

第2期

有価証券報告書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

JXホールディングス株式会社

(E24050)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
2. 財務諸表等	90
第6 提出会社の株式事務の概要	178
第7 提出会社の参考情報	179
1. 提出会社の親会社等の情報	179
2. その他の参考情報	179
第二部 提出会社の保証会社等の情報	180

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第2期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	JXホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 功夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（百万円）	9,634,396	10,723,889
経常利益（百万円）	413,667	407,765
当期純利益（百万円）	311,736	170,595
包括利益（百万円）	285,667	187,978
純資産額（百万円）	1,886,241	2,044,752
総資産額（百万円）	6,259,958	6,690,419
1株当たり純資産額（円）	654.77	701.31
1株当たり当期純利益（円）	125.35	68.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—
自己資本比率（％）	26.0	26.1
自己資本利益率（％）	19.1	10.1
株価収益率（倍）	4.47	7.48
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	211,408	246,642
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△170,908	△198,595
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△71,228	△37,318
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	232,438	241,035
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	24,691 (8,623)	24,236 (8,927)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益（百万円）	10,907	36,018
経常利益（百万円）	1,165	28,157
当期純利益（百万円）	129,424	4,337
資本金（百万円）	100,000	100,000
発行済株式総数（千株）	2,495,486	2,495,486
純資産額（百万円）	1,307,746	1,260,420
総資産額（百万円）	3,040,679	3,011,049
1株当たり純資産額（円）	525.22	506.22
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額）	15.50 (7.50)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益（円）	51.95	1.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—
自己資本比率（%）	43.0	41.9
自己資本利益率（%）	9.9	0.3
株価収益率（倍）	10.78	294.83
配当性向（%）	29.8	919.5
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	119 (—)	115 (—)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

〔前史〕

2008年12月	新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社（以下「両社」という。）が経営統合について基本覚書を締結。
2009年10月	両社が株式移転により当社を設立することなどを内容とする経営統合契約を締結。
2010年1月	両社の臨時株主総会において、当社設立にかかる株式移転計画を承認。

〔提出会社設立以降〕

2010年4月	当社設立により、新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社が当社の完全子会社となる。当社普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場。
2010年7月	新日本石油株式会社が株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社を合併し、JX日鉱日石エネルギー株式会社に商号変更。 新日本石油開発株式会社がジャパンエナジー石油開発株式会社を合併し、JX日鉱日石開発株式会社に商号変更。 新日鉱ホールディングス株式会社が日鉱金属株式会社を合併し、JX日鉱日石金属株式会社に商号変更。
2010年10月	JX日鉱日石エネルギー株式会社が新設分割により大阪国際石油精製株式会社を設立し、大阪製油所にかかる事業を承継させた上で、同社株式の49%を中国石油国際事業日本株式会社に譲渡。
2011年3月	JX日鉱日石エネルギー株式会社が吸収分割により同社のLPガス事業のうち旧新日本石油株式会社及びその子会社が営んでいたLPガス事業と三井丸紅液化ガス株式会社のLPガス事業とを統合させ、統合新会社となるENEOSグループ株式会社を組成。

なお、経営統合前の新日本石油グループと新日鉱グループの沿革は以下のとおりです。

①新日本石油グループ

1888年5月	内藤久寛、山口権三郎等が有限責任日本石油会社を創立（1894年1月、日本石油株式会社に商号変更）。
1921年10月	日本石油株式会社が宝田石油株式会社を合併。
1931年2月	三菱石油株式会社設立。
1933年6月	興亜石油株式会社設立。
1941年6月	日本石油株式会社が小倉石油株式会社を合併。
1951年10月	日本石油精製株式会社設立（1999年7月、日石三菱精製株式会社に商号変更）。
1991年6月	日石アジア石油開発株式会社設立（1997年11月、日本石油開発株式会社に、2002年6月、新日本石油開発株式会社に商号変更）。
1999年4月	日本石油株式会社が三菱石油株式会社を合併し、日石三菱株式会社に商号変更。
2002年4月	日石三菱精製株式会社が、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を合併し、新日本石油精製株式会社に商号変更。
〃 6月	日石三菱株式会社が新日本石油株式会社に商号変更。
2008年10月	新日本石油精製株式会社が、会社分割の方法により、九州石油株式会社の大分製油所における事業を承継し、その後、新日本石油株式会社が九州石油株式会社を合併。

②新日鉱グループ

1905年12月	久原房之助、赤沢銅山（後の日立鉱山）を買収、操業開始。
1912年9月	久原鉱業株式会社設立（1928年12月、日本産業株式会社に商号変更）。
1929年4月	日本産業株式会社の鉱山・製錬部門を分離・独立させ、日本鉱業株式会社を設立。
1965年8月	共同石油株式会社設立。
1992年5月	日鉱金属株式会社設立。
1992年11月	日本鉱業株式会社が金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門を日鉱金属株式会社に譲渡。
1992年12月	日本鉱業株式会社が共同石油株式会社を合併し、株式会社日鉱共石に商号変更。
1993年12月	株式会社日鉱共石が株式会社ジャパンエナジーに商号変更。
2002年9月	株式会社ジャパンエナジーと日鉱金属株式会社が株式移転により新日鉱ホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となる。

3【事業の内容】

当社を株式会社とする企業集団（当社、連結子会社134社、持分法適用会社32社（※印で表示））が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しています。

（平成24年3月31日現在）

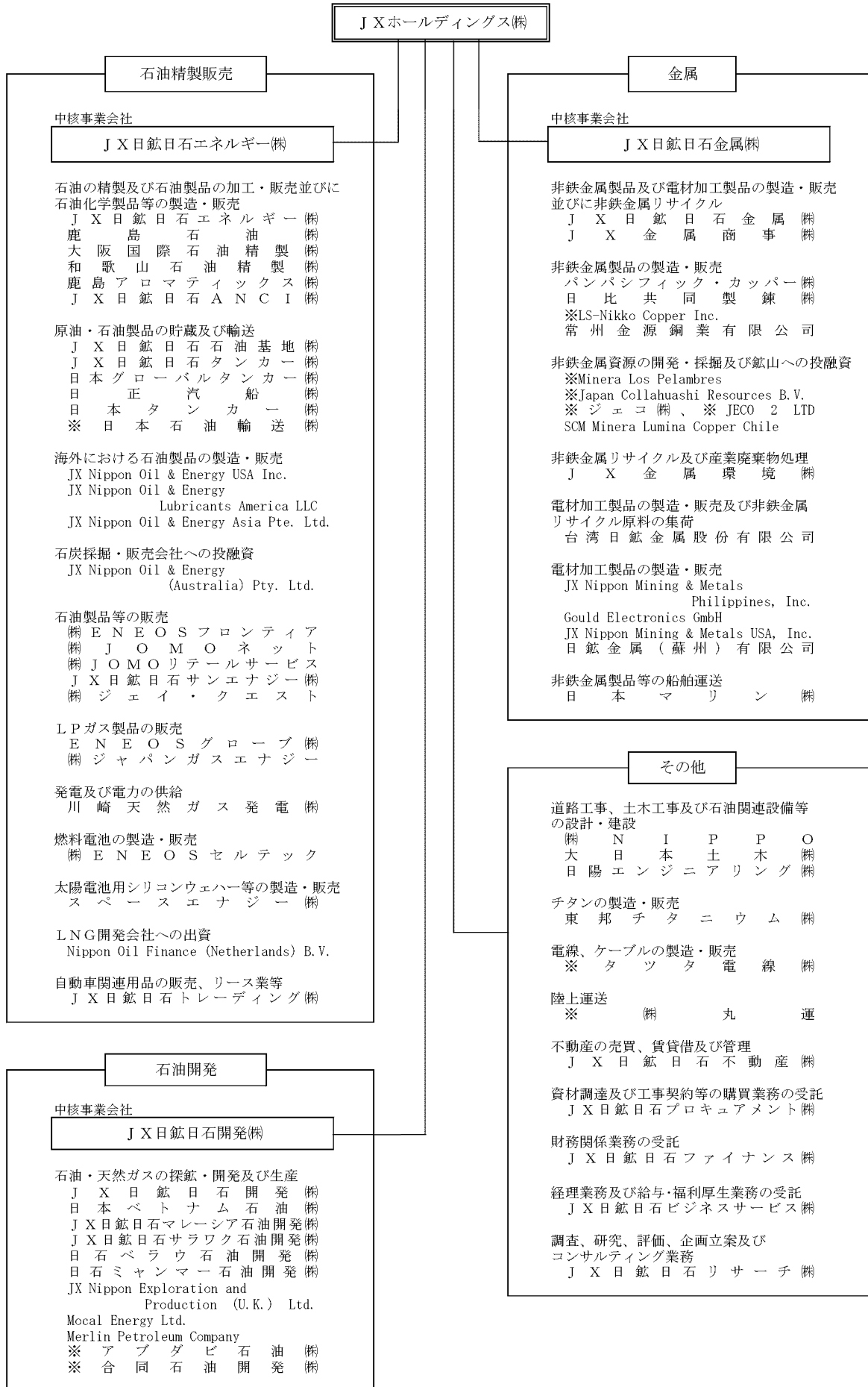
セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
石油 精製販売	石油の精製及び石油製品の加工・販売並びに石油化学製品等の製造・販売	J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー ㈱、鹿 島 石 油 ㈱、大 阪 国 際 石 油 精 製 ㈱、和 歌 山 石 油 精 製 ㈱、鹿 島 ア ロ マ テ ィ ッ ク ス ㈱、J X 日 鉱 日 石 A N C I ㈱
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	J X 日 鉱 日 石 油 基 地 ㈱、J X 日 鉱 日 石 タ ン カ ー ㈱、日 本 グ ロ ー バ ル タ ン カ ー ㈱、日 正 汽 船 ㈱(*1)、日 本 タ ン カ ー ㈱(*2)、※日 本 石 油 輸 送 ㈱
	海外における石油製品の製造・販売	JX Nippon Oil & Energy USA Inc.、JX Nippon Oil & Energy Lubricants America LLC、JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.
	石炭採掘・販売会社への投融資	JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd.
	石油製品等の販売	㈱E N E O S フ ロ ン テ ィ ア、㈱J O M O ネ ッ ト、㈱J O M O リ テ ー ル サ ー ビ ス、J X 日 鉱 日 石 サ ン エ ナ ジ ー ㈱、㈱ジ ェ イ ・ ク エ ス ト
	L P ガ ス 製 品 の 販 売	E N E O S グ ロ ー プ ㈱、㈱ジ ャ パ ン ガ ス エ ナ ジ ー
	発電及び電力の供給	川 崎 天 然 ガ ス 発 電 ㈱
	燃料電池の製造・販売	㈱E N E O S セ ル テ ッ ク
	太陽電池用シリコンウェハー等の製造・販売	ス ペ ー ス エ ナ ジ ー ㈱
	L N G 開 発 会 社 へ の 出 資	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
自動車関連用品の販売、リース業等	J X 日 鉱 日 石 ト レ ー デ ィ ン グ ㈱	
石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産	J X 日 鉱 日 石 開 発 ㈱、日 本 ベ ト ナ ム 石 油 ㈱、J X 日 鉱 日 石 マ レ ー シ ア 石 油 開 発 ㈱、J X 日 鉱 日 石 サ ラ ワ ク 石 油 開 発 ㈱、日 石 ベ ラ ウ 石 油 開 発 ㈱、日 石 ミ ャ ン マ ー 石 油 開 発 ㈱、JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.、Mocal Energy Ltd.、Merlin Petroleum Company、※ア ブ ダ ビ 石 油 ㈱、※合 同 石 油 開 発 ㈱
金属	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	J X 日 鉱 日 石 金 属 ㈱、J X 金 属 商 事 ㈱
	非鉄金属製品の製造・販売	パ ン パ シ ン フ ィ ッ ク ・ カ ッ プ ー ㈱、日 比 共 同 製 錬 ㈱、※L S - N i k k o C o p p e r I n c .、常 州 金 源 銅 業 有 限 公 司
	非鉄金属資源の開発・採掘及び鉱山への投融資	※M i n e r a L o s P e l a m b r e s、※J a p a n C o l l a h u a s i R e s o u r c e s B . V .、※ジ ェ コ ㈱、※J E C O 2 L T D、S C M M i n e r a L u m i n a C o p p e r C h i l e
	非鉄金属リサイクル及び産業廃棄物処理	J X 金 属 環 境 ㈱
	電材加工製品の製造・販売及び非鉄金属リサイクル原料の集荷	台 湾 日 鉱 金 属 股 份 有 限 公 司
	電材加工製品の製造・販売	JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.、Gould Electronics GmbH、JX Nippon Mining & Metals USA, Inc.、日 鉱 金 属 (蘇 州) 有 限 公 司
非鉄金属製品等の船舶運送	日 本 マ リ ン ㈱	
その他	道路工事、土木工事及び石油関連設備等の設計・建設	㈱N I P P O (*3)、大 日 本 土 木 ㈱、日 陽 エ ン ジ ニ ア リ ン グ ㈱ (*3)
	チタンの製造・販売	東 邦 チ タ ニ ウ ム ㈱
	電線、ケーブルの製造・販売	※タ ツ タ 電 線 ㈱
	陸上運送	※㈱丸 運
	不動産の売買、賃貸借及び管理	J X 日 鉱 日 石 不 動 産 ㈱
	資材調達及び工事契約等の購買業務の受託	J X 日 鉱 日 石 プ ロ キ ュ ア メ ン ト ㈱
	財務関係業務の受託	J X 日 鉱 日 石 フ ァ イ ナ ン ス ㈱
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	J X 日 鉱 日 石 ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス ㈱
調査、研究、評価、企画立案及びコンサルティング業務	J X 日 鉱 日 石 リ サ ー チ ㈱	

(*1) 平成24年4月、日正汽船㈱は、雄洋海運㈱と合併し、J X 日 鉱 日 石 シ ッ ピ ン グ ㈱ に 商 号 変 更 し ま し た。

(*2) 平成24年4月、日本タンカー㈱は、昭和油槽船㈱と合併し、昭和日タン㈱に商号変更しました。

(*3) 平成24年4月、日陽エンジニアリング㈱は、㈱N I P P O の エ ネ ル ギ ー 事 業 本 部 を 吸 収 分 割 に よ り 承 継 し、J X エ ン ジ ニ ア リ ン グ ㈱ に 商 号 変 更 し ま し た。

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー (株) (注 1, 8)	東京都千代田区	1,394.4	石油製品及び石油化学製品の販売	100.0	有	経営管理 債務保証 業務委託
鹿島石油(株)(注1)	東京都千代田区	200.0	石油製品及び石油化学製品の製造	70.7 (70.7)	—	—
大阪国際石油精製(株)	大阪府高石市	50.0	石油製品及び石油化学製品の製造・販売	51.0 (51.0)	—	—
和歌山石油精製(株)	和歌山県海南市	44.2	石油製品の製造・販売	99.8 (99.8)	—	—
鹿島アロマティックス(株) (注1)	東京都千代田区	100.1	石油製品及び石油化学製品の製造	80.0 (80.0)	—	—
J X 日 鉱 日 石 A N C I (株)	東京都千代田区	2.0	合成樹脂加工製品の製造及び売買	100.0 (100.0)	—	—
J X 日 鉱 日 石 石 油 基 地 (株)	鹿児島県鹿児島市	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (100.0)	—	—
J X 日 鉱 日 石 タ ン カ ー (株)	横浜市中区	40.0	原油・石油製品の海上輸送	100.0 (100.0)	—	—
日本グローバルタンカー(株)	東京都千代田区	0.5	原油の海上輸送	65.0 (65.0)	—	—
日正汽船(株)(注4)	東京都港区	40.0	原油・石油製品の海上輸送	72.4 (72.4)	—	—
日本タンカー(株)(注5)	東京都港区	3.0	石油製品の海上輸送	100.0 (100.0)	—	—
JX Nippon Oil & Energy USA Inc.	Illinois, U.S.A.	百万米ドル 3.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
JX Nippon Oil & Energy Lubricants America LLC	Alabama, U.S.A.	百万米ドル 23.0	潤滑油の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.	Singapore	百万シンガポ ールドル 0.3	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd. (注1)	New South Wales, Australia	百万豪ドル 489.0	石炭採掘・販売会社への投融資	100.0 (100.0)	—	—
(株)ENEOS フロンティア	東京都中央区	4.9	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
(株)JOMO ネット	東京都中央区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
(株)JOMO リテールサービス	東京都中央区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
J X 日 鉱 日 石 サ ン エ ナ ジ ー (株)	東京都港区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
(株)ジェイ・クエスト	東京都中央区	0.2	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
ENEOS グローブ(株)	東京都千代田区	20.0	LPガス製品の販売	50.0 (50.0)	—	—
(株)ジャパンガスエナジー	東京都港区	35.0	LPガス製品の販売	51.0 (51.0)	—	—
川崎天然ガス発電(株)	川崎市川崎区	37.5	発電及び電力の供給	51.0 (51.0)	—	—
(株)ENEOS セルテック (注7)	群馬県邑楽郡大泉町	1.0	燃料電池の製造・販売	81.0 (81.0)	—	—
スペースエナジー(株)(注7)	東京都台東区	38.2	太陽電池用シリコンウエハー等の製造・販売	85.1 (85.1)	—	—
Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	Amsterdam, Netherlands	百万米ドル 7.9	LNG開発会社への出資及び関係会社への資金貸付	100.0 (100.0)	—	—
J X 日 鉱 日 石 ト レ ー デ ィ ン グ (株)	東京都千代田区	3.3	自動車関連用品の販売、リース業	100.0 (100.0)	—	業務委託
J X 日 鉱 日 石 開 発 (株)	東京都千代田区	98.2	石油・天然ガス開発事業の統括	100.0	有	経営管理 債務保証
日本ベトナム石油(株)(注1)	東京都千代田区	225.3	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	97.1 (97.1)	有	—

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
J X 日鉱日石マレーシア石油開発(株) (注1)	東京都千代田区	131.0	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	78.7 (78.7)	有	—
J X 日鉱日石サラワク石油開発(株) (注1)	東京都千代田区	148.9	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	76.5 (76.5)	有	—
日石ベラウ石油開発(株) (注1)	東京都千代田区	115.1	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	51.0 (51.0)	有	債務保証
日石ミャンマー石油開発(株)	東京都千代田区	35.4	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	50.0 (50.0)	有	債務保証
JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd. (注1)	London, U.K.	百万ポンド 57.5	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.0 (100.0)	有	債務保証
Mocal Energy Ltd.	Alberta, Canada	百万加ドル 15.5	石油の探鉱・開発・生産・販売	100.0 (100.0)	有	債務保証
Merlin Petroleum Company (注1)	California, U.S.A.	百万米ドル 865.5	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	79.6 (79.6)	有	—
J X 日鉱日石金属(株) (注1)	東京都千代田区	400.0	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	100.0	有	経営管理 債務保証
J X 金属商事(株)	東京都中央区	3.9	非鉄金属製品等の販売	100.0 (100.0)	—	—
パンパシフィック・カップパー(株) (注1)	東京都千代田区	424.0	非鉄金属製品の製造・販売	66.0 (66.0)	有	—
日比共同製錬(株)	東京都千代田区	47.0	銅の製錬・精製	63.5 (63.5)	—	—
常州金源銅業有限公司	中国江蘇省	百万人民元 282.4	銅荒引線の製造・販売	61.4 (61.4)	—	—
SCM Minera Lumina Copper Chile (注1)	Santiago, Chile	百万米ドル 689.8	カセロネス銅・モリブデン鉱床の開発	75.0 (75.0)	—	債務保証
J X 金属環境(株)	茨城県日立市	2.0	非鉄金属リサイクル、産業廃棄物処理	100.0 (100.0)	—	—
台湾日鉱金属股份有限公司	台湾桃園県	百万台湾ドル 63.5	電材加工製品等の製造・販売、非鉄金属リサイクル原料の集荷	100.0 (100.0)	—	—
JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.	Laguna, Philippines	百万米ドル 4.0	銅箔の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
Gould Electronics GmbH	Eichstetten, Germany	百万ユーロ 5.1	銅箔の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
JX Nippon Mining & Metals USA, Inc.	Arizona, U.S.A.	百万米ドル 5.0	薄膜材料の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
日鉱金属(蘇州)有限公司	中国江蘇省	百万人民元 592.8	圧延・加工材料の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
日本マリン(株)	東京都港区	3.0	非鉄金属製品等の船舶運送	100.0 (100.0)	—	—
(株)NIPPO (注1, 2, 6)	東京都中央区	153.2	道路・舗装・土木工事、石油関連設備の企画・設計・建設	57.2 (0.0)	—	—
大日本土木(株)	岐阜県岐阜市	20.0	建築・土木工事の請負	79.5 (79.5)	—	—
日陽エンジニアリング(株) (注6)	埼玉県戸田市	3.0	機械・電気・土木・建築工事の設計・施工・施工監理、保全	100.0	—	—
東邦チタニウム(株) (注2)	神奈川県茅ヶ崎市	48.1	チタンの製造・販売	42.6	有	債務保証
J X 日鉱日石不動産(株)	横浜市中区	5.0	不動産の販売・賃貸・管理	100.0	有	業務委託
J X 日鉱日石プロキュアメント(株)	東京都千代田区	1.0	購買関係業務の受託	100.0	有	—
J X 日鉱日石ファイナンス(株)	東京都千代田区	4.0	財務関係業務の受託	100.0	有	業務委託 資金貸付
J X 日鉱日石ビジネスサービス(株)	東京都千代田区	0.5	経理・給与・福利厚生関係業務の受託	100.0	—	業務委託 債務保証
J X 日鉱日石リサーチ(株)	東京都千代田区	0.3	調査、研究及びコンサルティング業務等	100.0	—	—
その他76社						

- (注) 1. 特定子会社です。
 2. 有価証券報告書提出会社です。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
 4. 平成24年4月、日正汽船(株)は、雄洋海運(株)と合併し、J X日鉱日石シッピング(株)に商号変更しました。
 5. 平成24年4月、日本タンカー(株)は、昭和油槽船(株)と合併し、昭和日タン(株)に商号変更しました。
 6. 平成24年4月、日陽エンジニアリング(株)は、(株)N I P P Oのエネルギー事業本部を吸収分割により承継し、J Xエンジニアリング(株)に商号変更しました。
 7. 債務超過会社であり、平成24年3月末時点の債務超過額は(株)E N E O Sセルテック11,908百万円、スペースエナジー(株)39,883百万円です。
 8. J X日鉱日石エネルギー(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10パーセントを超えています。

J X日鉱日石エネルギー(株)の主要な損益情報等

(1) 売上高	8,348,621百万円
(2) 経常利益	204,929百万円
(3) 当期純利益	77,516百万円
(4) 純資産額	904,541百万円
(5) 総資産額	3,943,403百万円

(2) 持分法適用会社

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
日本石油輸送(株) (注1)	東京都品川区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.1	有	—
アブダビ石油(株)	東京都品川区	100.9	石油の探鉱・開発・生産・販売	31.5 (31.5)	有	—
合同石油開発(株)	東京都港区	20.1	石油の探鉱・開発・生産・販売	45.0 (45.0)	有	—
LS-Nikko Copper Inc.	大韓民国蔚山広域市	億ウォン 2,832.0	銅の製錬・精製	49.9 (49.9)	—	—
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	百万米ドル 373.8	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	—	—
Japan Collahuasi Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	百万ユーロ 66.8	銅鉱山への投資	30.0 (30.0)	—	—
ジェコ(株)	東京都千代田区	0.1	銅鉱山への投資	20.0 (20.0)	—	—
JECO 2 LTD	London, U.K.	百万米ドル 242.5	銅鉱山への投資	40.0 (40.0)	—	債務保証
タツタ電線(株) (注1)	大阪府東大阪市	66.8	電線、ケーブルの製造・販売	35.8 (0.2)	—	—
(株)丸運 (注1)	東京都港区	35.6	陸上運送	38.3 (0.0)	—	—
その他22社						

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社です。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメント	従業員数 (人)
石油精製販売	13,239 (6,010)
石油開発	710 (24)
金属	4,978 (282)
その他	5,309 (2,611)
合計	24,236 (8,927)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。
2. 従業員数の（ ）内は、臨時従業員数です。（外数、年間平均雇用人数）
臨時従業員は、主にパートタイマー、アルバイト等の従業員であり、派遣社員は含みません。
3. 当社の従業員数は「その他」に含めて記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (税込) (円)
115 (一)	44歳1ヵ月	20年8ヵ月	12,429,205

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。
2. 従業員数の（ ）内は、臨時従業員数です。（外数、年間平均雇用人数）
3. 平均勤続年数については、出向元での勤続年数を通算しています。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期比11.3%増の10兆7,239億円、経常利益は前期比1.4%減の4,078億円、当期純利益は前期比45.3%減の1,706億円となりました。なお、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた場合の経常利益相当額は、前期比18.2%減の2,913億円となりました。

特別利益は、固定資産売却益130億円、石油開発会社株式の追加取得に伴う「負ののれん発生益」94億円等により、合計で375億円となりました。また、特別損失は、太陽電池用シリコンウェハー事業の構造改革に係る費用365億円、上場子会社の株価下落によるのれんの減損等276億円、固定資産除却損74億円、石油開発株式の追加取得に伴う「段階取得に係る差損」64億円等により、合計で908億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,545億円となり、法人税等1,481億円及び少数株主利益358億円を差し引き、当期純利益は前期比45.3%減の1,706億円となりました。なお、前期の純利益3,117億円には、経営統合に伴う「負ののれん発生益」2,265億円が含まれています。

(2) 一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気が緩やかな回復にとどまったことに加え、欧州債務問題が深刻化し、これを背景に新興国の成長も鈍化したことから、総じて低調裡に推移しました。また、日本経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響により一時的に景気が後退し、その後、持ち直しの動きがあったものの、タイの洪水被害、歴史的な円高水準となった為替相場などの影響を受けて、生産・輸出が落ち込んだため、厳しい状況を脱するには至りませんでした。

世界の石油需要は、アジアを中心に引き続き伸長し、こうした中、原油価格は、期を通じて高値圏で推移し、本年3月には、イラン情勢の緊迫化の影響もあって、ドバイ原油で1バーレル当たり120ドルを超える高水準となりました。また、世界の銅需要は、中国を中心に増加し、銅価格は、世界経済の先行き不安を背景に下落した局面があったものの、年明け以降は持ち直し、期平均ではほぼ前期並みの1トン当たり8千ドル台半ばの高値となりました。

一方、国内の石油製品需要は、震災による生産活動・物流の停滞に加えて、低燃費車の普及、燃料転換の進展などの影響により、ガソリン、灯油、軽油等が減少したものの、原子力発電所の相次ぐ稼働停止に起因して、火力発電用のC重油及び生焚原油が大幅に増加したことから、全体としては前期を上回る結果となりました。

(3) 事業活動の経過及び成果

発足後2年目を迎えたJXグループは、東日本大震災による被害の復旧・復興に全力を傾注する一方、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」への飛躍を目指し、中期経営計画（平成22年度から平成24年度まで）に沿って、各事業分野における諸施策を着実に推進しました。

<中期経営計画の基本方針>

「ベストプラクティス」をキーワードに、統合シナジーの実現、徹底的なコスト削減により、石油精製販売事業の劇的な変革を実現するとともに、高収益部門へ経営資源を優先配分し、企業価値を最大化する。

石油精製販売事業（JX日鉱日石エネルギーグループ）

<東日本大震災からの復旧・復興>

東日本大震災により、仙台・鹿島の両製油所などが被災するとともに、根岸製油所も一時生産が中断され、また、鉄道や道路が毀損したこともあって、震災後の一時期は、被災地での石油製品の供給が困難になりました。このような状況にあって、根岸製油所の生産の早期再開、製品輸出の国内供給への振替、東北地方に向けた製品の転送及びタンクローリーの移送などの対策を総力を挙げて講じた結果、昨年4月中旬には、安定的に製品を供給できる状態になりました。

その後、鹿島製油所については、被災した棧橋等の入出荷設備を順次復旧の上、昨年6月初旬に生産を再開し、10月下旬にはフル生産を行うことが可能となるまでに復旧を遂げました。一方、仙台製油所については、昨年5月初旬に製品出荷を一部再開した後、各設備の復旧を順次進め、本年3月、生産を本格的に再開しました。同製油所の復旧に当たっては、陸上出荷設備を高所に移設するなど、津波対策を強化しており、今後は、護岸などの被災した各設備の完全復旧に向けて工事を進めます。また、被災した事務所の再建に際しては、防災機能を強化するために、屋上に避難スペースを確保するとともに、燃料電池・太陽電池・蓄電池を組み合わせた自立型電源システムを設置する予定です。

<中期経営計画に基づく各施策>

●統合シナジー及び製油所効率化による収益改善

中期経営計画の最終年度である平成24年度末までに1,090億円（統合シナジー800億円、製油所効率化290億円）の収益改善を達成することを目標に掲げ、精製・調達・需給・物流・購買等の各部門において合理化・効率化を図った結果、当期末までに、909億円（統合シナジー663億円、製油所効率化246億円）の収益改善を実現しました。

●石油製品の生産・販売事業

生産面では、震災からの復旧・復興に加えて、各製油所・製造所において、徹底した生産の効率化とコスト削減に努めました。また、需要構造の変化に対応した最適な生産体制の確立を目指し、水島製油所において、「高過酷度流動接触分解（HS-FCC）プロセス」※の実証研究用装置を稼働させました。

※重質油からより高い割合でプロピレン（合成樹脂・合成繊維等の原料）を生産するとともに、より高いオクタン価のガソリンを生産する技術

一方、販売面では、SSネットワークの競争力強化のため、セルフSSの効率的な配置、不採算SSの閉鎖に取り組みました。また、省燃費性能・エンジン清浄性能に優れた付加価値の高い潤滑油である「ENEOSプレミアムモーターオイルSUSTINA」の販売促進に努めたほか、SSの集客力を向上させるため、「ENEOSカード」の発券などを推進しました。

●海外における石油化学・潤滑油・石炭の各事業

アジアを中心に需要の増加が予想されるパラキシレン（合成繊維・ペットボトル等の原料）については、製造コストの低減による収益力強化を目的に、韓国のSKグループと韓国ウルサン広域市に世界最大級の製造能力を有する設備を建設し、合弁で製造事業を実施することとしました。

また、高品質の自動車エンジン用潤滑油の需要拡大が見込まれる中、SKグループとの間では、ウルサン広域市において、同潤滑油の基材となるベースオイルについても合弁で製造事業を行うべく、基本合意書を締結しました。

更に、オーストラリアのエクストラータ・コール社と共同で、カナダにおいて原料炭（製鉄用コークスの原料となる石炭）の開発・生産事業を行うこととし、同社グループから高品位の原料炭である「強粘結炭」を産出する鉱区権益の一部を取得することにより、JXグループにとって初となる本格的な原料炭事業への参入を果たしました。世界の鉄鋼需要の増大に伴い、「強粘結炭」の需要は増加傾向にあり、また、その価格も底堅く推移すると予想されるため、本件事業から安定的に収益を得ることが期待されます。

●新エネルギー事業

新エネルギー事業分野においては、環境にやさしい自立分散型エネルギーシステムの需要が高まると予想される中、燃料電池、太陽電池及び蓄電池の各事業を推進しています。

家庭用燃料電池「エネファーム（ENE・FARM）」に関しては、発電効率に優れ、かつ、コンパクトである固体酸化物形燃料電池（SOFC型）の販売を開始しました。また、家庭向けを中心に太陽電池の拡販に努める一方、韓国のGSカルテックス社との合弁により進めてきたリチウムイオン電池用「負極材」の製造工場の建設を完了し、本年夏から商業生産を開始する予定です。

<石油精製販売事業の業績>

こうした状況のもと、石油精製販売事業の売上高は前期比12.5%増の9兆1,475億円、経常利益は前期比8.4%減の2,325億円となりました。在庫影響を除いた経常利益相当額は石油製品マージンが悪化したことなどにより、前期比42.6%減の1,128億円となりました。

石油開発事業（J X日鉱日石開発グループ）

<中期経営計画に基づく各施策>

●探鉱事業（油田・ガス田の探査、試掘・採掘及び評価）

J Xグループが権益を有する油田・ガス田の埋蔵量を補填・拡充し、持続的な成長の基盤を堅固なものとするために、世界各地において鉱区権益の新規獲得に積極的に取り組むとともに、既存鉱区における探鉱活動を推進しました。当期においては、オーストラリアの海上鉱区及びパプアニューギニア内陸部の鉱区において原油を発見し、また、オーストラリアの他の海上鉱区において天然ガスを発見しました。更に、当期中、新たに権益を取得したカタールの海上鉱区及びマレーシアの深海鉱区においては、オペレーター（操業管理者）として探鉱活動に向けた準備を進めています。カタールの鉱区は、世界最大のガス田であるノースフィールドガス田の下層に位置しており、また、マレーシアの鉱区は、大規模な油田が複数発見されている海域に所在しています。

●開発事業（油田・ガス田の商業生産設備の建設）

既存油田・ガス田であるランドン油田（ベトナム）、イェタグンガス田（ミャンマー）等において生産量の維持・増加を目的とした追加開発に取り組んだほか、当期中に原油を発見したフィヌケイン・サウス油田（オーストラリア）の開発移行を決定しました。同油田の開発に当たっては、生産開始の早期化（平成25年下期予定）と投資額の低減を図るために、隣接して権益を有するムティニア・エクセター油田の既存生産設備を利用する予定です。なお、同設備を共用することにより、これら両油田の生産コストの削減も期待されます。このほか、パプアニューギニアの大規模なLNG（液化天然ガス）プロジェクトに参画し、平成26年の生産開始を目指して、LNGプラントの建設を進めています。

●生産事業（原油・天然ガスの商業生産）

オペレーターとしてプロジェクトを主導しているベトナム、マレーシアをはじめ、世界12か国で展開しているプロジェクトにおいて、安全・安定操業に努めるとともに、油田・ガス田の生産量の自然減退を抑制するための各施策を実施し、原油換算で日量13万バレルの原油・天然ガスを生産しました。なお、自然減退を抑制する施策のひとつとして、ランドン油田において、生産中の油田の原油回収率向上を図るEOR（原油増進回収法）技術[※]の実証試験を実施し、その増産効果を確認しました。

（※熱やガスなどを地中の油層内に加えることにより、原油の性状を物理的・化学的に変化させて、回収率を向上させる技術）

<石油開発事業の業績>

こうした状況のもと、石油開発事業の売上高は前期比26.3%増の1,878億円、経常利益は原油価格の上昇などにより、前期比64.0%増の975億円となりました。

金属事業（J X日鉱日石金属グループ）

<東日本大震災からの復旧・復興>

東日本大震災により日立事業所、磯原工場など東北・北関東地方の事業所・工場が被災し、操業停止を余儀なくされましたが、昨年5月初旬までに、磯原工場の一部設備を除いて、主要な生産設備を復旧し、磯原工場についても、昨年7月に完全復旧しました。また、将来発生が予想される大地震に備え、ライフラインの途絶を想定した通信手段の整備、備蓄物資の見直し、自家発電装置の設置などの対策を講じました。

<中期経営計画に基づく各施策>

●銅事業

資源開発分野については、自山鉱比率^{※1}の向上によるバランスの取れた高収益事業体制を構築するために、カセロネス銅・モリブデン鉱床（チリ）において、平成25年度の生産開始を目指し、生産インフラの建設工事を着実に進めました。一方、製錬・製造分野については、厳しい買鉱条件と円高の進行によりマージンが圧迫される中、佐賀製錬所、玉野製錬所及び韓国のLS-Nikko・カッパー社^{※2}の温山工場におけるコスト削減と採取率向上、副産物の販売価格の値上げ、レアメタル製品の増産など、収益改善のための施策を講じました。

（※1「自社の銅製錬に必要な鉱石量」に対する「自社が権益を有する鉱山から採掘される権益見合いの鉱石量」の割合）

（※2 LS-Nikko Copper Inc. 韓国のLSホールディングス社ならびにJ X日鉱日石金属株式会社、三井金属鉱業株式会社及び丸紅株式会社による銅製錬の合弁事業会社）

●環境リサイクル事業

電子機器、家電製品等の普及を通して社会に蓄積された廃棄物に含まれる金属資源（いわゆる「都市鉱山」）から、長年培った金属抽出技術を駆使して効果的に有価金属を回収する事業を展開しています。当期においては、多様なリサイクル原料から幅広い種類の非鉄金属を回収するHMC（日立事業所の金属リサイクル複合設備）及びリサイクル・産業廃棄物処理事業を行う各子会社において、操業度の向上、採取率の改善等に取り組みました。また、リサイクル原料の集荷力を向上させるべく、海外集荷ネットワークの強化、原料の評価・処理体制の充実を図りました。更に、敦賀工場において、使用済みリチウムイオン電池に含まれるレアメタルのリサイクル技術の事業化に向けた取組みを推進しています。

●電材加工事業

パソコン・液晶テレビ等の在庫調整に加え、円高とユーザーの海外シフトが進行する厳しい環境下、海外展開の強化、精密加工事業における精密圧延からプレス・めっきまでの一貫生産体制の拡充などに努めました。また、需要の変動幅が大きいIT製品用電子材料分野のみならず、比較的需要の安定した車載用電子材料分野を強化するため、静岡県掛川市において車載用電子部品向け精密部材（精密圧延品にプレス・めっき加工を施したもの）の新工場の建設を進めています。更に、磯原工場においては、電気自動車等の次世代環境対応車に搭載されるリチウムイオン電池用「正極材」の製造設備を増強しました。

<金属事業の業績>

こうした状況のもと、金属事業の売上高は前期比6.0%増の9,972億円、経常利益は円高の進行などにより、前期比15.1%減の600億円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は前期比1.8%減の4,645億円、経常利益は前期比36.5%減の160億円となりました。なお、前期の経常利益251億円には、統合に伴う時価評価益65億円が含まれています。（当期においては時価評価益は発生していません。）

<株式会社NIIPPO>

舗装工事等の土木工事については、公共工事に持ち直しの動きが見られたものの、民間設備投資の回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続きました。こうした中、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化による収益力の向上を図りました。

<東邦チタニウム株式会社>

金属チタンの需要は、航空機分野に加え、海水淡水化プラント等の一般工業分野においても回復しました。このような状況下、本年2月、若松工場におけるスポンジチタンの生産能力の増強工事を完了させるとともに、本年3月には、チタンインゴットの生産能力を増強するため、八幡工場における大型電子ビーム溶解炉の増設を決定しました。なお、今後も金属チタンの需要の伸びが見込まれることから、将来の投資に備えて財務基盤を改善すべく、本年3月、当社及び新日本製鐵株式会社を割当先とする第三者割当増資を決定し、本年5月に143億円の増資が完了しました。これにより、当社の議決権比率は、42.6%から50.4%になりました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高730億円（前期は595億円）が含まれています。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,410億円となり、期首に比べ86億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は2,466億円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益（3,545億円）、仕入債務の増加（2,488億円）等による資金増加要因が、売上債権の増加（2,378億円）、たな卸資産の増加（2,032億円）等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は1,986億円減少しました。これは、主として銅・モリブデン鉱山開発事業への投資、カナダにおける原料炭開発鉱区の権益取得、及び石油・天然ガス開発事業への投資によるものです。

財務活動の結果、資金は373億円減少しました。これは、配当金の支払額（398億円）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
石油精製販売	5,064,341	115.4
石油開発	182,787	123.1
金属	876,964	106.3
その他	135,324	110.7
合計	6,259,416	114.1

（注）1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計（セグメント間の内部振替前）を記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油精製販売	9,138,266	112.5
石油開発	187,809	126.3
金属	996,515	106.1
その他	401,299	94.6
合計	10,723,889	111.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

(J Xグループを取り巻く全般的な環境)

今後の世界経済を展望しますと、米国の景気が持ち直し、また、新興国の経済は、減速しつつも成長が続く見通しですが、イラン情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や欧州債務問題の再燃による景気の下押し懸念があります。また、日本経済は、震災からの復興の本格化による景気の下支えが期待できるものの、電力不足問題、円高の進行等による下振れリスクが払拭できないことから、先行きは不透明であります。

こうした中、石油製品の需要は、国内において、将来にわたる減少が避けられない一方、海外においては、アジアを中心に、当面、増加基調で推移すると見込まれます。また、銅及び電子材料の需要は、新興国を中心に、中長期的に拡大してゆくものと考えます。

このような状況下、J Xグループは、東日本大震災の教訓を踏まえた危機管理体制の再点検と改善に取り組むとともに、平成24年度を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向けて、各事業分野において次のとおり諸施策を推進します。

(各事業における対処すべき課題)

石油精製販売事業（J X日鉱日石エネルギーグループ）

- 統合シナジーと製油所効率化による合計1,090億円の収益改善目標を達成するために、生産の最適化、原油・製品の輸送の効率化、サプライチェーン全般にわたるコスト削減を一層推し進めます。
- 国内最高の競争力を有する製造・販売体制を構築するために、安全・安定操業を旨としつつ、装置運転における「ベストプラクティス」の共有化を進め、効率的な操業体制を確立します。また、採算性の重視を基本方針に据えて、積極的に販売活動を行います。
- 海外事業の強化を図るために、韓国におけるパラキシレン及び潤滑油ベースオイルの製造プロジェクト、カナダにおける原料炭の開発・生産プロジェクトを成功に導くべく、鋭意準備を進めます。
- 新エネルギー事業については、S O F C型の家庭用燃料電池の販売を積極的に推し進めるとともに、太陽電池の拡販に努め、また、リチウムイオン電池用「負極材」の製造・販売事業を軌道に乗せることにより、早期に事業基盤を確立します。

石油開発事業（J X日鉱日石開発グループ）

- 将来の持続的な成長の基盤を堅固なものとするために、探鉱権益の取得を積極的に進めるとともに、探鉱活動を精緻かつ効率的に推進し、新たな油田・ガス田の発見を目指します。また、オペレーターとして取り組むプロジェクトを通じて技術的知見の蓄積に努め、権益獲得における競争力の向上に繋がります。
- 安定的生産に万全を期す一方で、保有する権益の価値を最大化するため、フィヌケイン・サウス油田及びパプアニューギニアのL N Gプロジェクトをはじめとする各プロジェクトの早期生産開始を目指すとともに、生産量の維持・増加を図るための追加開発に取り組みます。また、生産量減退を抑制するとともに、生産期間の延長に繋げるべく、ランドン油田におけるE O R技術の実効的な活用に向けて、検討を継続します。
- 収益基盤を安定化し、持続的な成長を可能とするため、探鉱・開発・生産の各段階の権益を買収・売却により機動的かつ効果的に組み換え、資産ポートフォリオを最適に保ちます。

金属事業（J X日鉱日石金属グループ）

- 銅事業については、引き続き、カセロネス銅・モリブデン鉱床の生産開始に向けた準備を着実に進め、自山鉱比率の向上による高収益事業体制の構築を目指します。また、実証試験中の新しい製錬プロセスである「日鉱塩化法」※の早期実用化など、技術開発を推進します。
※ 塩酸を用いた化学反応により、貴金属を含有する低品位の銅精鉱（原料）から銅及び金・銀等の貴金属を効率的に回収するプロセス
- 環境リサイクル事業については、海外からのリサイクル原料の集荷力強化に加え、HMCの操業度の向上、採取率の改善等に努め、事業基盤の一層の強化を図ります。
- 電材加工事業については、顧客の海外シフトに対応し、中国、東南アジアを中心とする海外生産の拡大に取り組むとともに、一層の競争力向上に努めます。また、比較的需要の安定した車載用電子材料分野への供給を拡大すべく、掛川新工場の建設を進めるほか、磯原工場のリチウムイオン電池用「正極材」の本格的な量産体制を構築してゆきます。

J Xグループは、エネルギー・資源・素材といった多様な事業分野を有する企業集団としての強みを活かして、激動する事業環境への対応力を高めるとともに、持株会社の下、多彩な経営資源の最適活用を図ることにより、創造的シナジーを産み出し、もって、「J Xグループ理念」を実現してゆく所存です。

4【事業等のリスク】

JXグループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本報告書提出日現在において判断したものです。

(経営統合に関するリスク)

○期待した統合効果が達成できないリスク

当社は、経営統合の第一段階として、平成22年4月1日に新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社が共同して株式移転を行うことにより設立されました。同年7月1日に、当社グループは、経営統合の第二段階として、当社を持株会社とし、その傘下に石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業の中核事業会社3社を擁するグループ体制を整えました。

当社グループは、統合シナジーの実現、徹底的なコスト削減に向けて取り組んでいます。しかしながら、当社グループが統合の過程において直面する種々の課題に対処できない場合には、想定した統合効果が達成できない可能性があります。対処すべき課題のうち主要なものとしては、以下のものが考えられます。

- ・組織、企業文化の統合
- ・精製能力の削減等、重複する設備の合理化
- ・製品やサービスの迅速かつ効率的な一元化
- ・経営資源の効率的配分
- ・情報システムの統合

(グループ全体に関するリスク)

①原料供給源に関するカントリーリスク

当社グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東の、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当社グループの製造する電気銅、石油化学製品、電材加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当社グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当社グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③外国為替相場の変動に関するリスク

当社グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも影響を及ぼす可能性があります。

④第三者との提携、事業投資に関するリスク

当社グループは、様々な事業分野において、合弁事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げることができない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業の再構築に関するリスク

当社グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしており、事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当社グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥設備投資及び投融資に関するリスク

当社グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としています。キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

⑦資源開発に関するリスク

当社グループが行っている石油及び天然ガス田並びに銅鉱床における探鉱及び開発活動は、現在、商業化に向けて、様々な段階にあります。探鉱及び開発の成功は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。個々のプロジェクトが商業化に至らず、投資費用が回収できない場合には、当社

グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、探鉱・開発事業においては、高度な専門技術と幅広い経験を有する人材を確保する必要がありますが、業界においては、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループが優秀な人材を十分確保できない場合は、収益機会の逸失及び競争力の低下につながる可能性があります。

⑧環境規制に関するリスク

当社グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。当社グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。また、今後、規制が強化される可能性があります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨操業に関するリスク

当社グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当社グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

⑩知的財産権に関するリスク

当社グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当社グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当社グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当社グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当社グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪有利子負債に関するリスク

当社グループは、多額の有利子負債により事業活動等が制約を受ける可能性があります。また、負債の元金支払のために、追加借入又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当社グループは、多額のたな卸資産を所有しており、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下しているとみて、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭情報システムに関するリスク

地震等の自然災害や事故等により情報システムに障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑮内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努めており、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っていますが、当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス違反、巨額な損失リスクの顕在化、ディスクロージャーの信頼性の毀損等の事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯個人情報の管理に関するリスク

当社グループは、石油販売、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に影響が及ぶ可能性があります。

(セグメント別のリスク)

石油精製販売事業

①石油精製販売事業におけるマージンの変動に関するリスク

当社グループにおける石油製品のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、海外の石油製品市況、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数等があります。当社グループは、石油製品価格を石油製品の需給状況や市況動向を適切に反映して決定していますが、原油価格や石油製品市況の動向次第では、マージンが大きく悪化し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、石油化学製品のマージンも原油価格やナフサ等の原料油価格と石油化学製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。石油化学製品価格については、生産設備の新増設による供給能力拡大と衣料・自動車・家電等の需要動向に影響されます。需給緩和等により、原油・原料油価格のコスト上昇を製品価格に転嫁することが困難になり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②国内の石油製品の需要動向及び競合に関するリスク

先進国を中心として、地球温暖化ガスの削減、省エネルギー・省資源の推進等、地球環境問題への取り組みが一段と本格化し、「低炭素社会」の実現に向けた動きが加速するものと考えられます。このような状況下、国内石油製品需要については、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換の進展に影響され、今後も減少を続けることが予想されます。このような国内需要の減少傾向が続くか、あるいは更に加速する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内石油精製販売事業においては、現在、企業間で激しい競争が行われていますが、国内需要の減少傾向が、この状況を更に加速する可能性があります。このような競争環境の激化が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原油及び製品の調達元に関するリスク

当社グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

④たな卸資産評価に関するリスク

当社グループは、原油、石油製品等たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油価格上昇局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産の影響により売上原価が押し下げられて増益要因となりますが、原油価格下落局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられて減益要因となるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

石油開発事業

①石油開発事業における原油ガス価格及び外国為替相場変動リスク

石油開発事業においては、原油ガス価格の変動及び外国為替相場の変動によって売上高が増減します。原油ガス価格の上昇時及び円安時には、円ベースの売上高が増加し、原油ガス価格下落時及び円高時には、円ベースの売上高が減少します。従って、原油ガス価格下落局面及び円高局面においては、売上高の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②埋蔵量確保に関するリスク

国際的な資源獲得競争により、当社グループが埋蔵量を確保するための競争条件は一段と厳しくなっています。当社グループの将来における石油・天然ガスの生産量は、探鉱、開発、権益取得等により、商業ベースの生産が可能埋蔵量をどの程度確保できるかにより左右されます。当社グループが石油・天然ガス埋蔵量を補填できない場合には、将来的に生産量が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③石油開発機材に関するリスク

石油及び天然ガスの探鉱及び生産をするため、当社グループは第三者から、掘削機等の機材及びサービスの提供を受けています。原油価格が高騰している時期等は、これらの機材及びサービスが不足することになります。当社グループが、適切なタイミングかつ経済的に妥当な条件で、必要な機材やサービスの提供を受けることができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

金属事業

①銅事業における市況変動等に関するリスク

当社グループの銅事業は、主として銅製錬事業と海外銅鉱山への投資により利益を得ていますが、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外鉱山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスメルター）であり、そ

のマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱山との交渉により決定されますが、近年、銅鉱石品位の低下傾向、資源メジャーによる寡占化の動き等から銅精鉱の供給は不足傾向にあり、中国、インド等における需要増も加わって、銅精鉱の需給が逼迫し、製錬マージンの低下圧力となっています。また、当社グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであるため、円高となった場合には、製錬マージンは減少することになります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山への投資事業については、投資先鉱山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、当社グループの持分法による投資利益が減少することになります。

②銅精鉱の安定調達に関するリスク

銅精鉱需給の逼迫に備え、当社グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施していますが、これらを含む当社グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、当社グループが製錬事業に必要とする銅精鉱を適時に調達できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③環境リサイクル事業の市況変動等に関するリスク

環境リサイクル事業のマージンは、金属価格、為替の変動により影響を受けます。したがって、金属価格が下落した場合又は円高となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④環境リサイクル事業の原料調達に関するリスク

環境リサイクル事業のリサイクル原料集荷においては、主な供給元である電機電子部品メーカー等の国内から海外へのシフト、リサイクル事業への新規参入により競争が激化しています。これに対し海外調達の拡大等により対応していますが、当社グループが環境リサイクル事業に必要とするリサイクル原料を調達できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤電材加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

電材加工事業の顧客の多くはIT産業及び家電製品業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電材加工事業は、激しい競争の中にあり、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当社グループが適切に対応することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥電材加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

電材加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦グールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び有毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他の事業

①建設事業における需要変動に関するリスク

建設事業は、舗装、土木、建築の請負工事の需要に大きく影響されます。従って、公共事業又は民間設備投資（居住用不動産の建設を含む）の減少は、当社グループの建設事業及びその業績に影響を及ぼす可能性があります。

②チタン事業における需要変動等に関するリスク

主力製品である金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）は、航空機、電力プラント、化学プラント、海水淡水化プラント等の特定用途が需要の中心となっており、また、触媒の用途についても、プロピレン重合用にほぼ特化しています。

これらの特定用途向け需要が、国内外の政治・経済情勢の変動や用途先業界の状況変化に伴い大きく変動する場合、製品販売量及び製品価格も大きく変動する傾向があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 「基本協定書」（契約当事者：新日本石油株式会社及びコスモ石油株式会社、締結日：平成11年10月12日）
企業の枠組みを超えて抜本的なコスト削減策を講じるため、仕入、精製、物流及び潤滑油（生産・配送）の各部門において業務提携を行うことについて約したものです。
- (2) 「合弁契約書」（契約当事者：日鉱金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社、締結日：平成14年6月21日）
両社の合弁会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社（日鉱金属株式会社の出資比率66%）を中心とした銅製錬事業に関する包括的な業務提携を約したものです。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念に定めた『エネルギー・資源・素材における創造と革新』を目指し、石油精製関連と金属関連を中心に研究開発活動を進めています。当連結会計年度における研究開発活動の概要は以下のとおりです。

(1) 石油精製販売（研究開発費 15,447百万円）

①燃料油分野

燃料油分野では、石油製品の需給構造変化、コストダウン及び省エネへの対応として、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全・監視技術、並びに石油化学基礎原料や潤滑油等の生産プロセスに関する開発を推進しています。平成23年5月には高過酷度流動接触分解プロセス（HS-FCC）実証化研究装置を竣工し、研究運転を開始しました。また、エネルギー多様化に資するセルロース系バイオエタノールやGTL（天然ガスの液化燃料化技術）等の開発も推進しています。

②化学品分野

化学品分野では、収益拡大につなげるため、液晶ディスプレイ用光学フィルム、パラフィン系潜熱蓄熱材「エコジュール®」、包装フィルムのアンチブロッキング剤等に使用できるポリマー微粒子「ENEOSユニパウダー」など、独自技術による新規商品の開発を推進しています。

③潤滑油分野

潤滑油分野では、最先端及び独自技術による環境配慮型潤滑油の開発、フロンを代替する新冷媒用の冷凍機油の開発、グローバル商品の開発、商品の付加価値向上に資する添加剤の開発を推進しています。

④燃料電池分野

燃料電池分野では、民生分野の温暖化対策の切り札として期待されている家庭用燃料電池システムの本格的な普及に向け、性能や耐久性を改善し、より良い商品をお客様にお届け出来るよう新型機の開発を推進しています。平成23年10月には、固体酸化物形（SOFC型）の家庭用燃料電池「エネファーム」を市販機としては世界で初めて販売開始しました。

⑤水素・新エネルギー分野

水素・新エネルギー分野では、来るべき水素社会への対応に不可欠な水素の製造・貯蔵・輸送・供給に関する一連の技術開発、及び当社が運営する水素ステーションにおいて水素供給インフラ網整備に向けた実証試験を推進しています。また、クリーンなエネルギーとして注目されている太陽光発電及びその普及に不可欠な蓄電池向け材料開発を推進しています。

⑥産学連携の推進

環境とエネルギーに関する革新的な技術の創出を目的に、さまざまな大学と産学連携を推進しています。

(2) 石油開発

該当事項はありません。

(3) 金属（研究開発費 8,325百万円）

①資源・製錬分野

資源・製錬分野では、パイオ・マイニングについて、コデルコ社（チリ国営銅公社）と共同設立したパイオシグマ社（チリ法人）との連携により、低品位初生硫化銅鉱を主体としたパイオ浸出技術の開発と実用化に向けた検討を進めています。同技術の実用化試験はコデルコ所有鉱山において進められています。また、銅製錬については、独自の湿式製錬プロセスである日鉱塩化法をベースに開発を推進しており、オーストラリアでのパイロットプラントの長期連続運転による実証化試験を実施中です。更に商業化プラント建設に向け、事業化計画を進めています。

②環境リサイクル分野

環境リサイクル分野では、廃OA機器等のリサイクル原料からの貴金属及びレアメタルの回収、並びに銅製錬工程からの有価金属の回収技術についても、対象金属種の更なる拡大に向け開発を推進しています。また、リチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル技術開発についても実施しています。

③薄膜材料分野

薄膜材料分野では、高純度化技術及び材料組成・結晶組織の制御技術をベースに、半導体・電子部品用途向け各種製品の開発を進めています。次世代半導体用ターゲット等のスパッタリング用各種ターゲットや、その他次世代電子材料の開発、関連プロセス技術の開発に取り組んでいます。また、環境対応車向けリチウムイオン電池用途では、独自開発の正極材料を商業化検討段階へ移行させ、安定供給体制の構築を図るとともに、次世代材料の開発も進めています。

④機能材料分野

機能材料分野では、コネクタ用途等に、精密な組成制御、独自の圧延加工プロセス及びユーザーニーズに適合した評価技術を用いて、強度・導電性・加工性・耐久性に優れた高機能銅合金の開発を進めています。次世代材料として、コルソン系及びチタン系新規銅合金の開発等、更なる高機能製品化に取り組んでいます。また、シールド材及びプリント配線板材用途では、屈曲性、エッチング性、密着性等の高い機能を付加した銅箔開発を進めています。

⑤基盤技術開発

独自の高度な分析技術の開発を進めると共に、最先端のシミュレーション技術を駆使することで技術開発の全体効率化を図っています。

これらに、その他の事業における研究開発費2,336百万円を加えた当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、26,108百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

①連結貸借対照表

資産 当連結会計年度末における資産合計は、原料価格の上昇に伴う流動資産の増加等により前期末比4,305億円増加の6兆6,904億円となりました。

負債 当連結会計年度末における負債合計は、前期末比2,720億円増加の4兆6,457億円となりました。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は、前期末比180億円増加の2兆2,826億円となりました。

純資産 当連結会計年度末における純資産合計は、前期末比1,585億円増加の2兆448億円となりました。

なお、自己資本比率は前期末比0.1%上昇し26.1%、1株当たり純資産額は前期末比46.54円増加の701.31円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比0.08ポイント改善し1.17倍となりました。

②連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,410億円となり、期首に比べ86億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は2,466億円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益（3,545億円）、仕入債務の増加（2,488億円）等による資金増加要因が、売上債権の増加（2,378億円）、たな卸資産の増加（2,032億円）等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は1,986億円減少しました。これは、主として銅・モリブデン鉱山開発事業への投資、カナダにおける原料炭開発鉱区の権益取得、及び石油・天然ガス開発事業への投資によるものです。

財務活動の結果、資金は373億円減少しました。これは、配当金の支払額（398億円）等によるものです。

③特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しています。当該契約の極度額は4,300億円であり、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。また当社は、在外連結子会社1社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しています。当該契約の極度額は2億米ドルであり、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

(2) 経営成績

経営成績の分析については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は2,473億円であり、セグメント別の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度 (百万円)
石油精製販売	86,851
石油開発	52,414
金属	90,478
その他	12,728
計	242,471
全社・調整	4,781
合計	247,252

石油精製販売セグメントでは、震災からの復旧・復興に加え、製油所の競争力強化を実現するための設備投資、販売網の整備・拡充を目的としたSSへの設備投資、システム統合投資等を行いました。

石油開発セグメントでは、油・ガス田の開発及び探鉱投資を行いました。

金属セグメントでは、銅鉱山の開発、製錬所の設備更新、リチウムイオン電池用正極材製造設備増強を中心に投資を行いました。

その他の事業では、生産能力の増強及び製造設備の更新を中心に投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
J X 日 鉄 日 石 エ ネ ル ギ ー 株	市川油槽所 (千葉県市川市) ほか	石油精製販売	貯油設備	11,371	5,671	68,935 (2,666) [124]	153	86,130	—
	東京支店 (東京都千代田区) ほか	〃	給油及び事務所設 備等	63,085	13,211	176,267 (1,574) [1,500]	3,679	256,242	—
	室蘭製油所 (北海道室蘭市)	〃	石油精製設備	7,506	10,520	7,340 (1,042)	338	25,704	252
	仙台製油所 (宮城県仙台市宮城 野区)	〃	〃	17,797	31,519	7,113 (1,364)	903	57,332	321
	根岸製油所 (神奈川県横浜市磯 子区)	〃	〃	15,491	10,986	154,982 (2,270)	975	182,434	597
	水島製油所 (岡山県倉敷市)	〃	〃	30,972	48,972	72,911 (3,311)	6,948	159,803	874
	麻里布製油所 (山口県玖珂郡和木 町)	〃	〃	7,251	13,110	1,093 (659)	440	21,894	295
	大分製油所 (大分県大分市)	〃	〃	12,389	12,702	19,404 (1,007)	294	44,789	311
	川崎製造所 (神奈川県川崎市川 崎区)	〃	〃	17,504	14,892	7,733 (599)	1,595	41,724	505
	横浜製造所 (神奈川県横浜市神 奈川区)	〃	〃	6,036	3,391	1,424 (459)	265	11,116	112
知多製造所 (愛知県知多市)	〃	〃	9,593	3,236	29,847 (1,307)	315	42,991	133	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鹿島石油(株)	鹿島製油所 (茨城県神栖市)	石油精製販売	石油精製設備	18,896	11,226	49,688 (2,782)	384	80,194	389
大阪国際石油 精製(株)	大阪製油所 (大阪府高石市)	石油精製販売	石油精製設備	3,810	4,154	33,158 (852)	96	41,218	242
鹿島アロマテ ィックス(株)	鹿島事業所 (注3) (茨城県神栖市)	石油精製販売	石油化学製品製造 設備	1,729	26,462	— (—)	2	28,193	—
J X 日 鉱 日 石 油 基 地 (株)	喜入基地 (鹿児島県鹿児島 市)	石油精製販売	貯油設備	4,602	1,853	5,455 (1,936)	578	12,488	110
川崎天然ガス 発電(株)	川崎天然ガス発電所 (注4) (神奈川県川崎市川 崎区)	石油精製販売	その他設備	3,852	19,390	— (—)	55	23,297	26
J X 日 鉱 日 石 金 属 (株)	日立事業所 (茨城県日立市)	金属	環境リサイクル事 業及び電材加工事 業設備等	9,686	7,678	4,965 (5,013) [178]	990	23,319	325
	磯原工場、磯原加工 工場 (茨城県北茨城市)	〃	電材加工事業設備	8,075	8,013	5,593 (319)	4,062	25,744	340
	倉見工場 (神奈川県高座郡寒 川町)	〃	〃	6,992	6,546	6,114 (220)	677	20,329	341
パンパシフィ ック・カッパ ー(株)	佐賀製錬所 (大分県大分市)	金属	銅製錬設備	9,651	18,216	3,673 (2,073) [1,074]	4,593	36,133	409
日比共同製錬 (株)	玉野製錬所 (岡山県玉野市)	金属	銅製錬設備	2,513	10,800	3,120 (190)	1,049	17,482	134
東邦チタニウ ム(株)	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎 市)	その他	金属チタン製造設 備等	4,981	5,781	2,078 (171)	1,827	14,667	629
	若松スポンジ工場 (福岡県北九州市若 松区)	〃	スポンジチタン製 造設備	11,386	26,833	601 (9) [166]	6,234	45,054	185

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Mocal Energy Ltd.	アルバータ製造所 (カナダ)	石油開発	原油生産設備	—	52,024	— (—)	10,894	62,918	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及び無形固定資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[] で外書しています。
3. 土地は鹿島石油(株)からの賃借によっており、当該土地については同社鹿島製油所に含めて記載しています。また、従業員は、すべて兼務によるものであるため記載していません。
4. 土地はJ X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー (株)からの賃借によっており、当該土地については同社市川油槽所ほかに含めて記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備計画は以下のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
J X日鉱日石エネルギー(株) 東京支店他	石油精製販売	給油設備	14,300	—	自己資金、社債 及び借入金	平成24年4月	平成25年3月	(注)
J X日鉱日石金属(株) 磯原工場	金属	車載用リチウムイオン電池正極材製造設備	9,200	3,003	〃	平成23年2月	平成24年4月	約4,700 t/年
J X日鉱日石金属(株)他	金属	車載用電子部品向け精密部材製造設備	9,000	802	〃	平成23年4月	平成25年4月	(注)
パンパシフィック・カップー(株) 佐賀関製錬所他	金属	銅製錬設備他	12,500	—	〃	平成24年4月	平成25年3月	(注)
SCM Minera Lumina Copper Chile	金属	カセロネス銅・モリブデン鉱床の開発に係る設備	百万米ドル 3,000	百万米ドル 910	〃	平成22年3月	平成25年中	銅量約12万 t/年
東邦チタニウム(株) 八幡工場	その他	チタンインゴット製造設備	5,300	—	〃	平成24年4月	平成25年9月	12,000 t/年

(注) 販売・生産品目が多種多様にわたっている等の理由により算定が困難なため、記載していません。

(2) 売却・除却

重要な設備の売却・除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、大阪、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日	2,495,486	2,495,486	100,000	100,000	25,000	25,000

(注) 会社設立によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	188	80	2,157	628	101	148,863	152,020	—
所有株式数 (単元)	2,225	10,526,780	433,666	2,468,648	7,732,015	1,518	3,738,334	24,903,186	5,167,329
所有株式数の 割合 (%)	0.01	42.27	1.74	9.91	31.05	0.01	15.01	100.00	—

(注) 1. 自己株式5,595,956株は、「個人その他」に55,959単元を、「単元未満株式の状況」に56株をそれぞれ含めて記載しています。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式198単元及び24株がそれぞれ含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	160,188	6.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	149,090	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	68,749	2.75
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	65,451	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	65,398	2.62
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	57,233	2.29
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	48,616	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	33,265	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	33,233	1.33
計	—	720,144	28.86

(注) 1. 大株主は平成24年3月31日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	160,188千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	149,090千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	68,749千株

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者4社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年4月19日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年4月12日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	104,777	4.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	24,472	0.98
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,716	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	2,810	0.11
計	—	173,696	6.96

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者3社から平成22年4月22日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年4月15日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行以外の所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	65,451	2.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	10,690	0.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	55,348	2.22
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	8,790	0.35
計	—	140,279	5.62

5. 住友信託銀行株式会社及び共同保有者4社の代理人である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月20日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成23年4月15日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、平成24年4月1日付の合併により、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社は、三井住友信託銀行株式会社へ、中央三井アセットマネジメント株式会社は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社へそれぞれ統合されました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	67,314	2.70
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	56,896	2.28
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	19,570	0.78
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	4,113	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	23,394	0.94
計	—	171,288	6.86

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,501,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,475,817,600	24,758,176	—
単元未満株式	普通株式 5,167,329	—	—
発行済株式総数	2,495,485,929	—	—
総株主の議決権	—	24,758,176	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,800株(議決権の数198個)含まれていません。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 二丁目6番3号	5,595,900	—	5,595,900	0.22
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	—	67,800	67,800	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	—	13,500	13,500	0.00
(株)エムロード	熊本市中央区本山四丁目3番7号	42,000	—	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	168,500	30,500	199,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	106,400	10,900	117,300	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	26,700	—	26,700	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	188,500	10,600	199,100	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	38,500	6,900	45,400	0.00
(株)マクサムコーポレーション	福島市西中央五丁目22番地の4	56,700	—	56,700	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	—	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	—	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	151,200	5,100	156,300	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	25,400	231,700	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	121,600	346,600	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	958,000	58,000	1,016,000	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,103,000	81,300	3,184,300	0.13
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	51,300	33,000	84,300	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	660,400	46,900	707,300	0.03
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	377,600	52,400	430,000	0.02
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東三丁目3番地	—	51,000	51,000	0.00
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目7400番地1	100	—	100	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3番地	52,000	—	52,000	0.00
近畿液体輸送(株)	大阪市西淀川区大和田二丁目3番18号	1,200	—	1,200	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	—	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	—	25,600	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二丁目16番1号	33,000	—	33,000	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	1,664,000	—	1,664,000	0.07
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	13,885,300	615,700	14,501,000	0.58

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。
なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> J X ENEOS 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> J X 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	17,969	9,084,445
当期間における取得自己株式	2,258	1,048,468

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,105	2,045,558	608	272,027
保有自己株式数	5,595,956	—	5,597,606	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、配当について、連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めてゆく方針としています。この方針の下、当期の配当については、連結業績、資金バランス等を勘案し、期末配当を1株当たり8円とし、中間配当と併せて1株当たり年間16円といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間配当）をすることができる。」旨、定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月4日 取締役会	19,919	8.0
平成24年6月27日 定時株主総会	19,919	8.0

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	606	580
最低（円）	401	394

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	484	495	500	484	523	538
最低（円）	394	445	445	446	451	488

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		木村 康	昭和23年 2月28日生	昭和45年4月 日本石油㈱へ入社 平成14年6月 新日本石油㈱取締役 平成16年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役 執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 執行役員 平成20年6月 同社取締役 常務執行役員〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役〔平成24年6月まで〕 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー㈱代表取締役社長 社長 執行役員 平成24年6月 当社代表取締役会長 現在に至る。 J X日鉱日石エネルギー㈱代表取締役会長 現在に至る。	注3	67
代表取締役 社長	社長執行役員	松下 功夫	昭和22年 4月3日生	昭和45年4月 日本鉱業㈱へ入社 平成13年4月 ㈱ジャパンエナジー執行役員 平成14年9月 新日鉱ホールディングス㈱取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年4月 同社取締役 ㈱ジャパンエナジー常務執行役員 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員 平成17年4月 同社取締役 専務執行役員 平成18年6月 新日鉱ホールディングス㈱取締役〔平成22年3月 まで〕 ㈱ジャパンエナジー代表取締役社長〔平成22年6 月まで〕 平成22年4月 当社取締役〔平成24年6月まで〕 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー㈱代表取締役 副社長執 行役員〔平成24年6月まで〕 平成24年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	101
取締役	常務執行役員 企画2部・財 務IR部管掌	内島 一郎	昭和27年 2月9日生	昭和51年4月 共同石油㈱へ入社 平成19年4月 ㈱ジャパンエナジー執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員(統合推進部・企画1 部管掌) 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員(企画1部管掌) 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員(企画2部・財務IR 部管掌) 現在に至る。	注3	28
取締役	常務執行役員 総務部・法務 部管掌	川田 順一	昭和30年 9月26日生	昭和53年4月 日本石油㈱へ入社 平成19年6月 新日本石油㈱執行役員〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員(CSR推進部・法務 部管掌、法務部長) 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員(総務部・法務部管 掌) 現在に至る。	注3	32
取締役	常務執行役員 企画1部管掌	外池 廉太郎	昭和28年 9月6日生	昭和53年4月 日本鉱業㈱へ入社 平成18年4月 日鉱金属㈱経営企画部企画担当部長 平成20年4月 同社執行役員 平成22年4月 当社執行役員(企画1部長) 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員(企画1部管掌) 現在に至る。	注3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 監査部・経理部管掌	大町 章	昭和29年 12月4日生	昭和53年4月 日本石油㈱へ入社 平成19年6月 新日本石油㈱執行役員 平成21年6月 同社常勤監査役 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー㈱監査役（常勤） 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員（監査部・経理部管掌） 現在に至る。	注3	23
取締役		一色 誠一	昭和23年 9月8日生	昭和47年4月 日本石油㈱へ入社 平成15年6月 新日本石油㈱取締役 平成16年6月 同社執行役員 平成18年6月 同社常務取締役 執行役員 平成20年4月 ㈱ENEOSセルテック代表取締役社長 平成23年4月 J X日鉱日石エネルギー㈱専務執行役員 平成24年6月 当社取締役 現在に至る。 J X日鉱日石エネルギー㈱代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	59
取締役		内田 幸雄	昭和26年 1月20日生	昭和48年4月 日本鉱業㈱へ入社 平成14年9月 新日鉱ホールディングス㈱シニアオフィサー〔平成16年6月まで〕 平成15年4月 ㈱ジャパンエナジー執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員〔平成17年6月まで〕 平成16年6月 新日鉱ホールディングス㈱取締役〔平成19年6月まで〕 平成17年6月 ㈱ジャパンエナジー取締役 常務執行役員 平成19年6月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社専務執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー㈱取締役 専務執行役員 平成24年6月 当社取締役 現在に至る。 J X日鉱日石エネルギー㈱取締役 副社長執行役員 現在に至る。	注3	69
取締役		平井 茂雄	昭和23年 5月30日生	昭和46年4月 日本石油㈱へ入社 平成14年6月 新日本石油㈱取締役 平成17年6月 同社常務取締役 執行役員 平成20年6月 同社取締役 常務執行役員〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役 副社長執行役員（統合推進部・企画1部総括、財務IR部管掌） 平成24年4月 当社取締役 副社長執行役員（企画1部総括、財務IR部管掌） 平成24年6月 当社取締役 現在に至る。 J X日鉱日石開発㈱代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	88
取締役		足立 吉正	昭和23年 11月27日生	昭和47年4月 日本鉱業㈱へ入社 平成12年4月 日鉱金属㈱執行役員 平成15年10月 日鉱金属加工㈱代表取締役社長 平成18年4月 日鉱金属㈱代表取締役 副社長執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石金属㈱取締役 副社長執行役員 平成24年6月 当社取締役 現在に至る。 J X日鉱日石金属㈱代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		庄山 悦彦	昭和11年 3月9日生	昭和34年4月 ㈱日立製作所へ入社 平成3年6月 同社取締役 (AV機器事業部 事業部長) 平成5年6月 同社常務取締役 (家電事業本部 事業本部長) 平成7年6月 同社専務取締役 (家電・情報メディア事業本部 事業本部長) 平成9年6月 同社代表取締役取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役取締役社長 平成15年6月 同社代表執行役執行役社長兼取締役 平成18年4月 同社代表執行役執行役会長兼取締役 平成19年4月 同社取締役会長〔平成21年3月まで〕 平成19年6月 新日鉱ホールディングス㈱社外取締役〔平成22年3月まで〕 平成21年4月 ㈱日立製作所取締役会議長 平成21年6月 同社相談役 現在に至る。 平成22年4月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	16
取締役		阪田 雅裕	昭和18年 9月20日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成4年6月 同省大臣官房審議官 平成5年7月 内閣法制局第三部長 平成11年8月 同局第一部長 平成14年8月 内閣法制次長 平成16年8月 内閣法制局長官 平成18年9月 内閣法制局長官退官 平成18年11月 弁護士登録 現在に至る。 平成18年12月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 現在に至る。 平成20年6月 新日本石油㈱社外監査役〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	12
取締役		小宮山 宏	昭和19年 12月15日生	昭和47年12月 東京大学工学部化学工学科助手 昭和63年7月 同大学工学部化学工学科教授 平成12年4月 同大学大学院工学系研究科長・工学部長 平成15年4月 同大学副学長 平成17年4月 同大学総長 平成21年3月 同大学総長退任 平成21年4月 ㈱三菱総合研究所理事長 現在に至る。 平成21年6月 新日本石油㈱社外取締役〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	24
取締役		大田 弘子	昭和29年 2月2日生	昭和56年5月 (財)生命保険文化センター研究員 平成5年4月 大阪大学経済学部客員助教授 平成8年4月 埼玉大学助教授 平成9年10月 政策研究大学院大学助教授 平成13年4月 同大学教授 平成14年4月 内閣府参事官 平成15年3月 内閣府大臣官房審議官 平成16年4月 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) 平成17年8月 政策研究大学院大学教授 平成18年9月 経済財政政策担当大臣 平成20年8月 政策研究大学院大学教授 現在に至る。 平成24年6月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊藤 文雄	昭和24年 1月5日生	昭和46年7月 日本鉱業㈱へ入社 平成14年6月 ㈱ジャパンエナジー執行役員 平成14年9月 新日鉱ホールディングス㈱取締役 平成19年6月 同社取締役(常務役員) 平成22年4月 当社常勤監査役 現在に至る。	注4	68
常勤監査役		田淵 秀夫	昭和25年 4月16日生	昭和49年4月 日本石油㈱へ入社 平成16年6月 新日本石油㈱執行役員 平成19年6月 同社取締役(執行役員) 平成20年4月 同社取締役 平成20年6月 同社常勤監査役 平成22年4月 同社監査役〔平成22年6月まで〕 当社常勤監査役 現在に至る。	注4	34
監査役		春 英彦	昭和12年 11月4日生	昭和35年4月 東京電力㈱へ入社 平成7年6月 同社取締役(経理部長) 平成11年6月 同社代表取締役常務取締役 平成12年12月 同社代表取締役副社長 平成14年4月 日本銀行政策委員会審議委員就任 平成19年4月 日本銀行政策委員会審議委員退任 平成20年6月 新日本石油㈱社外監査役〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社社外監査役 現在に至る。	注4	24
監査役		渡辺 裕泰	昭和20年 4月11日生	昭和44年7月 大蔵省入省 平成8年7月 同省主税局審議官 平成9年7月 国税庁東京国税局長 平成10年7月 同省関税局長 平成12年6月 同省財務総合政策研究所長 平成14年7月 国税庁長官 平成15年7月 国税庁長官退官 平成15年11月 東京大学大学院法学政治学研究科特任教授〔平成20年3月まで〕 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 現在に至る。 平成19年6月 新日鉱ホールディングス㈱社外監査役〔平成22年6月まで〕 平成20年4月 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授 平成22年4月 当社社外監査役 現在に至る。	注4	6
監査役		浦野 光人	昭和23年 3月20日生	昭和46年4月 日本冷蔵㈱(現㈱ニチレイ)へ入社 平成11年6月 同社取締役(経営企画部長) 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 現在に至る。 平成20年6月 新日鉱ホールディングス㈱社外監査役〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社社外監査役 現在に至る。	注4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		中込 秀樹	昭和16年 6月25日生	昭和42年4月 判事補任官 平成11年1月 水戸地方裁判所長 平成12年1月 浦和地方裁判所長 平成14年7月 東京家庭裁判所長 平成17年1月 名古屋高等裁判所長官 平成18年6月 名古屋高等裁判所長官退官 弁護士登録 現在に至る。 ふじ合同法律事務所パートナー 現在に至る。 平成24年6月 当社社外監査役 現在に至る。	注5	5
					計	752

- (注) 1. 取締役のうち庄山悦彦、阪田雅裕、小宮山 宏及び大田弘子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち春 英彦、渡辺裕泰、浦野光人及び中込秀樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 当社設立(平成22年4月1日)後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治に関する事項

当社は、エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献することが当社グループ（JXグループ）に課せられた使命であると自覚し、また、あらゆる事業活動において公正で責任ある企業行動を実践しつつ、企業価値の最大化を図ることが重要であると認識しております。

当社においては、グループ一体となった成長戦略の展開と環境変化に即応した事業遂行のために、迅速かつ機動的な意思決定と業務執行を推進することに加えて、すべてのステークホルダーからの信頼と負託にお応えすべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方といたします。

このような考え方のもと、当社は、持株会社として、中長期のグループ戦略の策定とこれを実現するための経営資源の戦略的な配分に注力するとともに、当社のもとに石油を中心とするエネルギー、石油・天然ガス開発及び金属の各中核事業会社を置き、これらの中核事業会社がグループの各事業の推進を担う体制を構築いたします。

また、当社は、次の体制を構築しております。

(ア) 取締役の任期は1年とし、毎年、株主総会において信任を受ける

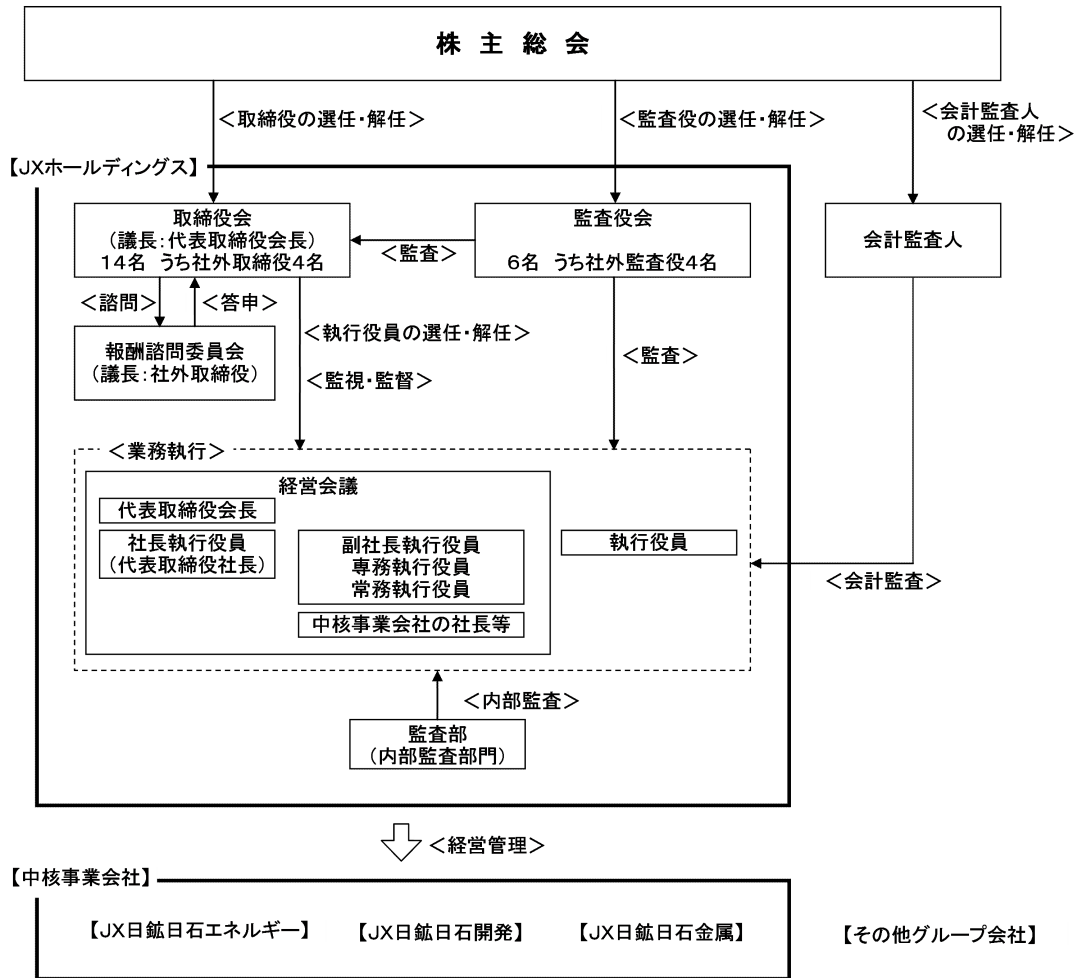
(イ) 高い見識と豊富な経験を有する社外取締役を選任し、経営に対する客観的観点からの監督を強化する

(ウ) 常勤取締役、社外取締役に加えて、中核事業会社の社長ほかを当社の取締役とし、当社取締役会においてグループ一体となった事業戦略を審議・決定する

(エ) 監査役の総数の過半数を高い見識と豊富な経験を有する社外監査役とすることで、会社法制のもとにおいてその権限が強化・拡充されてきた監査役（会）によって、取締役の職務執行の監査の実効性を確保する

(オ) 取締役会の諮問機関として、社外取締役2名と代表取締役2名で構成する「報酬諮問委員会」を設置し、取締役及び執行役員報酬等にかかる決定プロセスの透明性・客観性を担保する

JXグループのコーポレート・ガバナンス体制



② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備・運用状況

当社は、「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献します」との「JXグループ理念」、ならびに、「高い倫理観、新しい発想、社会との共生、信頼の商品・サービス、地球環境との調和」を掲げる「JXグループ行動指針」のもと、以下の基本方針に基づいて、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、これを運用しております。

当社は、内部統制システムの運用にあたり、これをJXグループ全社横断的にかつ実効性ある形で実施するため、JXグループ内部統制会議及びJXグループ内部統制委員会を設置し、運用状況の定期的モニタリングを行い、不断の改善に努めております。

1. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 国内外を問わず、公正な企業活動を展開し、JXグループに対する社会的信頼を向上させるべく、コンプライアンスを徹底するための規程類を整備・運用し、職務上のあらゆる場面において、法令、定款及び規程類を遵守する。
- (2) コンプライアンスを徹底するための委員会等の組織体制を整備・運用するとともに、定期的にJXグループの法令遵守状況の点検活動を行い、点検結果に対応した適正な措置を講ずる。
- (3) 法令違反行為の早期発見及び早期是正を図るとともに、法令違反行為の通報者を適切に保護するために、弁護士と連携した内部通報制度を整備・運用する。
- (4) 取締役会の適正な運営を図るため、「取締役会規則」を制定のうえ、これに基づき、取締役会を原則として毎月1回開催し、十分な審議を経て重要な業務執行を決定するとともに、取締役から適切に職務の執行状況につき報告を受ける。
- (5) 社外取締役及び社外監査役が取締役会に出席して審議に加わることにより、業務執行の決定における客観性の確保及び妥当性の一層の向上を図る。
- (6) 内部監査を担う監査部を設置し、各部門から独立した監査を実施する。
- (7) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備・運用するとともに、毎年、その有効性を評価し、必要な是正を行う。
- (8) 反社会的勢力との関係を遮断するため、JXグループ全体の基本方針を定め、これに基づき、JXグループ各社において業務実態に応じた規程類を整備・運用し、その遵守を徹底する。

2. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 職務の執行は原則として文書によることとし、文書の作成・管理等に関する規程類を整備・運用する。
- (2) 法令に基づき取締役会議事録を適正に作成し、また、各職制の決裁書類について、その作成・回付・保存等に関する規程類を整備・運用する。
- (3) 会社情報の不正な使用・開示・漏洩を防止し、機密情報及び個人情報を適切に取り扱うための規程類を整備・運用する。また、社内研修などの機会を通じ、従業員に対して、その遵守を徹底する。
- (4) 会社法、金融商品取引法及び証券取引所の適時開示規則に基づき、事業報告、計算書類、有価証券報告書等を適正に作成するとともに、会社情報の適時適切な開示を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会及び経営会議において、多額の投資等の重要案件を付議するに当たっては、想定されるリスクを抽出のうえ、当該リスクへの対処方針を明確にする。また、必要に応じ、法務・会計・税務等の外部アドバイザーを起用して、その意見を徴することとする。
- (2) 経済・金融情勢の激変、原油・銅地金その他資源価格及び為替の大幅な変動、大地震の発生等、JXグループの企業価値を損ねるおそれのある各種リスクを適切に識別・分析し、これに対応するための体制及び規程類を整備・運用する。
- (3) JXグループの経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に備え、これらの情報を適切に伝達・管理し、損害の発生・拡大を防止するための体制及び規程類を整備・運用する。

4. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 「組織・権限規程」において機構、職制、業務分掌ならびに職能別・職制別の決裁事項及び決裁権限を定め、効率的に職務を執行する。
- (2) 取締役会決議事項については、原則として事前に社長決裁を経るものとする。また、社長決裁にあたっては、その協議機関として経営会議を設置し、当社及び中核事業会社（JX日鉱日石エネルギー、JX日鉱日石開発及びJX日鉱日石金属の各社）の経営陣による集団的な検討・討議を経て、適正か

- つ効率的な意思決定を行う。
- (3) 中期経営計画において向こう3年間の経営計画を定めるとともに、予算制度・目標管理制度などの経営管理制度を整備する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「JXグループ理念」及び「JXグループ行動指針」については、JXグループ各社共通の経営理念としてこれを定め、その浸透・徹底を図る。
- (2) 取締役会及び経営会議において、グループとしての経営計画を適切に策定し、また、中核事業会社の業務執行案件について適切に意思決定するために、中核事業会社の社長を当社の非常勤取締役とするほか、必要に応じて、経営会議に中核事業会社の役員・使用人を出席させる。
- (3) 「取締役会規則」及び「組織・権限規程」において、中核事業会社その他のグループ会社の業務執行案件のうち、当社の取締役会及び経営会議に付議すべき案件を定め、適正に運用する。
- (4) 当社と中核事業会社その他のグループ会社の使命・目的、基本的役割、意思決定の権限体系等、グループ運営に関する基本的な事項を「JXグループ運営規程」において定めるとともに、JXグループ全体に適用されるべき規程類を整備し、これらの規程類のグループ各社における共有及び遵守の徹底を図る。
- (5) 内部通報制度等のコンプライアンスに関する制度については、各社の事業特性を勘案しつつ、中核事業会社及びその他のグループ会社を包含したものとしてこれを整備する。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会が定めた監査基準及び監査計画を尊重し、監査の円滑な遂行及び監査環境の整備に協力する。
- (2) 監査役が経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるように必要な措置を講ずるほか、監査役を求める事項について、適切な報告が行われるよう体制を整備・運用する。
- (3) 重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実等を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- (4) 代表取締役その他の経営陣が監査役と適宜会合をもち、JXグループの経営課題等について意見交換を行う
- (5) 内部監査を担う監査部が監査役と緊密な連携を保つよう努める。
- (6) 執行部門から独立した組織として、監査役事務室を設置し、専任の従業員が監査役の職務を補助する。監査役事務室に所属する従業員の評価、異動等の人事処遇は、常勤監査役との事前の協議を経て、これを決定する。

③ 内部監査及び監査役監査

ア. 内部監査

内部監査部門として監査部（9名）を設置し、内部監査及び財務報告の適正性を確保するために必要な内部統制システムの総括管理を実施しております。内部監査は、JXグループ全体を対象とし、中核事業会社及び上場関係会社の内部監査部門と連携・分担して、内部監査計画に基づく通常監査及び社長の特別な命により実施する特命監査を行うこととしております。

また、内部監査の結果については、定期的に経営会議及び取締役会に報告されます。

イ. 監査役監査

監査役6名（常勤監査役2名、社外監査役4名）が取締役会に出席し、決議事項の審議・採決及び報告事項の報告にあたり、必要に応じて疑問点を質し、または意見を述べるとともに、取締役の職務の執行における法令・定款違反の有無を監査しております。また、常勤監査役は、中核事業会社の監査役を兼任しております。

監査役（会）は、監査役会の決議をもって定めた監査役会規則及び監査役監査基準に則り、法令に定める監査役監査を網羅的に実行する体制を整え、会計帳簿や重要会議の議事録・記録を閲覧することに加え、取締役もしくは使用人または子会社の代表取締役もしくは経営幹部からそれぞれの職務の執行状況を徴求すること等を通じて、日常的に取締役の職務の執行状況を監査しております。

各監査役が分担して行った監査の経過及び結果は、原則として毎月1回開催される定例の監査役会において各監査役から報告され、監査役全体に共有化が図られております。

監査役監査の充実のため、当社及び中核事業会社を兼務する監査役事務室を置き、専任スタッフ（7名）を配置して、監査役の職務を補助させております。

監査役は、監査部及び会計監査人から、監査の計画、実施状況、結果等について定期的に報告を受けるとと

もに、監査部及び会計監査人との間で意見・情報の交換を行っております。

なお、監査役のうち、春英彦氏は、東京電力株式会社において長く経理部門を担当した後に日本銀行政策委員会審議委員を務め、また、渡辺裕泰氏は大蔵省（現財務省）において国税庁長官等を歴任し、現在も早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授であり、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

④ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、会計監査を受けておりますが、当事業年度において監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

ア. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：荒尾 泰則、稲垣 正人、湯川 喜雄、木村 徹

イ. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士21人、その他15人

⑤ 社外取締役及び社外監査役

取締役14名のうち、社外取締役は4名であり、また、監査役6名のうち、社外監査役は4名であります。

社外取締役は、その高い見識と豊富な経験をもとに、当社の経営に対して指導・助言を行うとともに、独立した客観的な観点から、経営に対する監督を行う役割を担います。

社外監査役は、その高い見識と豊富な経験をもとに、客観的かつ独立した公正な立場から、取締役の職務執行を監査します。

当社は、次の理由から、各社外取締役及び各社外監査役を選任しております。

ア. 社外取締役

氏名	独立役員の表示及び社外における地位	当該社外取締役を選任している理由
庄山 悦彦	独立役員 株式会社日立製作所 相談役	庄山悦彦氏は、長年にわたり株式会社日立製作所の経営の任に当たっており、会社経営において、高い見識と豊富な経験・確固たる実績を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
阪田 雅裕	独立役員 弁護士、元内閣法制局 長官	阪田雅裕氏は、長く大蔵省に勤務し、また、内閣法制局長官等の要職を歴任しており、行政・法制面における豊富な専門的知識と経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
小宮山 宏	独立役員 元東京大学総長	小宮山宏氏は、化学システム工学、機能性材料化学及び地球環境工学を専門とし、東京大学において長く教育・研究に携わり、また、同大学の総長を務めるなど、高度の専門的知識と大学経営における豊富な経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
大田 弘子	独立役員 政策研究大学院大学 教授、元経済財政政策 担当大臣	大田弘子氏は、公共経済学及び経済政策を専門とし、政策研究大学院大学において長く教育・研究に携わり、また、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、経済財政政策担当大臣等を歴任しており、経済・財政に関して豊富な専門的知識と経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。

イ. 社外監査役

氏名	独立役員の表示及び社外における地位	当該社外監査役を選任している理由
春 英彦	独立役員 元日本銀行政策委員会 審議委員	春英彦氏は、長く東京電力株式会社に勤務し、また、日本銀行政策委員会審議委員を務め、企業経営・金融政策面において豊富な専門的知識と経験を有しており、客観的かつ独立した公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。
渡辺 裕泰	独立役員 早稲田大学大学院 ファイナンス研究科 教授	渡辺裕泰氏は、大蔵省において国税庁長官などの要職を歴任し、その後は早稲田大学大学院及び東京大学大学院で教鞭をとり、高度の専門的知識及び経営に関する高い見識を有しており、客観的かつ独立した公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。
浦野 光人	独立役員 株式会社ニチレイ 代表取締役会長	浦野光人氏は、長年にわたり株式会社ニチレイの経営の任に当たっており、会社経営の高い見識と豊富な経験・確固たる実績を有しており、客観的かつ独立した公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。
中込 秀樹	独立役員 弁護士、元名古屋高等 裁判所長官	中込秀樹氏は、長く裁判官を務め、水戸地方裁判所長、名古屋高等裁判所長官を歴任し、その後は弁護士として企業の第三者委員会の委員を務めるなど、司法・コーポレートガバナンスに関して豊富な専門的知識と経験を有しており、客観的かつ独立した公正な立場に立って当社の取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準を定めておりませんが、当社と社外取締役及び社外監査役ならびにその出身会社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがある立場にはないことから、金融商品取引所に対して、同所が求める当社からの独立性を充たす独立役員としての届出を行っております。

なお、平成23年度において、社外取締役の庄山悦彦氏が平成21年3月まで取締役会長に就任していた株式会社日立製作所と当社及び当社の中核事業会社との間には、同社からの機器の購入、同社によるシステムの保守等にかかる取引及び当社中核事業会社の試作品・製品の販売等にかかる取引がありますが、これらの取引の合計金額は、同社及び当社それぞれの連結売上高と比べて僅少（0.1%未満）であるため、本報告書に記載すべき利害関係には該当せず、同氏の独立性に問題はないと判断しております。

また、平成23年度において、当社の中核事業会社は、社外取締役の小宮山宏氏が平成21年3月まで総長に就任していた東京大学に対して、教育・研究振興のための寄付を行っておりますが、この寄付金額は、同大学の平成20年度から平成22年度までの平均年間収入額（経常収益）と比べて僅少（0.1%未満）であるため、本報告書に記載すべき利害関係には該当せず、同氏の独立性に問題はないと判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、内部統制、監査役監査及び会計監査に関する事項について、取締役会において報告を受けております。なお、取締役会付議事項の審議の充実に資するため、取締役会の開催にあたり、社外取締役及び社外監査役に対して、取締役会事務局である法務部から付議事項の事前説明を行うこととしております。

⑥ 役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	506	325	181	12
監査役（社外監査役を除く。）	72	72	—	2
社外役員	105	93	12	8

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額については、平成23年6月27日開催の第1回定時株主総会において次のとおり定めております。

- a. 取締役の報酬等の額は1事業年度につき11億円以内（うち社外取締役分2億円以内）とする。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与を含まないこととする。
- b. 監査役の報酬等の総額は1事業年度につき2億円以内とする。

取締役の報酬等は、役割に応じて毎月支給される定額報酬と連結経常利益に応じてその額が変動する賞与の二種類で構成しており、当該事業年度の会社業績を反映する体系としております。当該報酬等の決定方針については、報酬諮問委員会の審議・答申を経て、取締役会の決議によって決定しております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

ア. 社外取締役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項及び定款第23条の規定により、社外取締役4名（全員）との間で、社外取締役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外取締役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外取締役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしております。

イ. 社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項及び定款第33条の規定により、社外監査役4名（全員）との間で、社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外監査役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外監査役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項及びその理由

ア. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

これは、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策の遂行を行うことを目的とするものであります。

イ. 中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日と定めて、基準日において株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 125銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 185,189百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石株式会社	134,432	84,827	事業活動の円滑な推進
SK Innovation Co.,Ltd.	913,642	14,593	事業活動の円滑な推進
株式会社日本触媒	10,645,537	11,093	事業活動の円滑な推進
石油資源開発株式会社	2,299,884	9,568	事業活動の円滑な推進
SK C&C Co.,Ltd.	1,164,500	8,568	事業活動の円滑な推進
Thai Oil Pcl	36,137,200	8,273	事業活動の円滑な推進
新興プランテック株式会社	6,100,000	5,874	事業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	40,985,290	5,656	金融・財務取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	991,100	4,584	事業活動の円滑な推進
三洋化成工業株式会社	5,306,399	3,773	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,358,016	3,512	金融・財務取引関係の維持・強化
キリンホールディングス株式会社	3,112,575	3,402	事業活動の円滑な推進
本田技研工業株式会社	1,000,000	3,125	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,113,960	2,732	金融・財務取引関係の維持・強化
王子製紙株式会社	6,374,059	2,518	事業活動の円滑な推進
東京ガス株式会社	6,109,353	2,322	事業活動の円滑な推進
日産化学工業株式会社	2,573,600	2,213	事業活動の円滑な推進
コスモ石油株式会社	8,400,000	2,176	事業活動の円滑な推進
日油株式会社	4,609,821	1,752	事業活動の円滑な推進
中央三井トラストホールディングス株式会社	5,856,759	1,728	金融・財務取引関係の維持・強化
株式会社M i s u m i	779,500	1,533	事業活動の円滑な推進
三菱マテリアル株式会社	5,087,880	1,435	事業活動の円滑な推進
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,575,000	1,213	金融・財務取引関係の維持・強化
旭化成株式会社	2,063,838	1,158	事業活動の円滑な推進
全日本空輸株式会社	4,618,144	1,145	事業活動の円滑な推進
東京海上ホールディングス株式会社	512,435	1,140	事業活動の円滑な推進
新日本製鐵株式会社	4,000,900	1,064	事業活動の円滑な推進
NK S Jホールディングス株式会社	1,897,596	1,030	事業活動の円滑な推進
昭和電線ホールディングス株式会社	9,790,225	1,018	事業活動の円滑な推進
三菱地所株式会社	697,050	981	事業活動の円滑な推進

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石株式会社	109,527	61,226	事業活動の円滑な推進
SK Innovation Co.,Ltd.	913,642	10,963	事業活動の円滑な推進
株式会社日本触媒	10,645,537	10,209	事業活動の円滑な推進
SK C&C Co.,Ltd.	1,164,500	9,456	事業活動の円滑な推進
Thai Oil Pcl	36,137,200	7,011	事業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	38,548,062	5,204	金融・財務取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	991,100	5,164	事業活動の円滑な推進
石油資源開発株式会社	1,149,984	4,433	事業活動の円滑な推進
新興プランテック株式会社	6,100,000	4,301	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,358,016	3,698	金融・財務取引関係の維持・強化
本田技研工業株式会社	1,000,000	3,145	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,113,960	2,931	金融・財務取引関係の維持・強化
三洋化成工業株式会社	5,306,399	2,929	事業活動の円滑な推進
キリンホールディングス株式会社	2,546,575	2,727	事業活動の円滑な推進
王子製紙株式会社	6,374,059	2,550	事業活動の円滑な推進
東京ガス株式会社	6,109,353	2,383	事業活動の円滑な推進
日産化学工業株式会社	2,573,600	2,000	事業活動の円滑な推進
コスモ石油株式会社	8,400,000	1,932	事業活動の円滑な推進
日油株式会社	4,609,821	1,858	事業活動の円滑な推進
三井住友トラストホールディングス株式会社	6,387,584	1,686	金融・財務取引関係の維持・強化
株式会社M i s u m i	779,500	1,573	事業活動の円滑な推進
三菱マテリアル株式会社	5,087,880	1,333	事業活動の円滑な推進
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,575,000	1,184	金融・財務取引関係の維持・強化
全日本空輸株式会社	4,618,144	1,155	事業活動の円滑な推進
昭和電工株式会社	5,787,000	1,088	事業活動の円滑な推進
富士フィルムホールディングス株式会社	557,300	1,082	事業活動の円滑な推進
旭化成株式会社	2,063,838	1,055	事業活動の円滑な推進
三菱地所株式会社	697,050	1,029	事業活動の円滑な推進
株式会社静岡銀行	1,189,650	1,014	金融・財務取引関係の維持・強化
伊藤忠エネクス株式会社	2,009,780	983	事業活動の円滑な推進

ウ. 保有目的が純投資目的である株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	470	—	106	—
連結子会社	624	11	609	3
計	1,094	11	715	3

② 【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社28社が、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して支払った報酬は、監査証明業務118百万円、非監査証明業務171百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,471	※2 241,978
受取手形及び売掛金	※2 1,065,973	1,308,111
たな卸資産	※6 1,484,879	※6 1,694,395
繰延税金資産	91,492	79,184
その他	194,913	233,243
貸倒引当金	△2,997	△2,290
流動資産合計	3,067,731	3,554,621
固定資産		
有形固定資産		
建物、構築物及び油槽	※2, ※5 1,522,578	※2, ※5 1,525,342
減価償却累計額	△1,125,174	△1,141,701
建物、構築物及び油槽 (純額)	397,404	383,641
機械装置及び運搬具	※2, ※5 2,629,957	※2, ※5 2,684,571
減価償却累計額	△2,140,412	△2,226,436
機械装置及び運搬具 (純額)	489,545	458,135
土地	※2 961,205	※2 946,285
建設仮勘定	55,430	119,370
その他	※2, ※5 123,770	※2, ※5 123,664
減価償却累計額	△87,063	△90,719
その他 (純額)	36,707	32,945
有形固定資産合計	1,940,291	1,940,376
無形固定資産		
のれん	50,966	28,103
その他	115,181	109,110
無形固定資産合計	166,147	137,213
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 644,869	※1, ※2 569,001
長期貸付金	23,136	25,187
繰延税金資産	120,716	50,246
探鉱開発投資勘定	205,294	335,402
その他	※1 97,824	※1 83,683
貸倒引当金	△6,050	△5,310
投資その他の資産合計	1,085,789	1,058,209
固定資産合計	3,192,227	3,135,798
資産合計	6,259,958	6,690,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739,855	917,955
短期借入金	※2 716,561	※2 715,030
コマーシャル・ペーパー	388,000	404,000
1年内償還予定の社債	60	45,452
未払金	※2 585,398	※2 707,596
未払法人税等	33,548	28,005
災害損失引当金	109,106	17,651
その他の引当金	46,465	76,627
資産除去債務	7,418	4,578
その他	223,749	236,703
流動負債合計	2,850,160	3,153,597
固定負債		
社債	251,131	206,187
長期借入金	※2 908,832	※2 911,930
繰延税金負債	106,291	122,038
退職給付引当金	88,920	91,004
修繕引当金	51,856	50,474
その他の引当金	7,608	6,974
資産除去債務	47,140	49,047
その他	※2 61,779	※2 54,416
固定負債合計	1,523,557	1,492,070
負債合計	4,373,717	4,645,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,693	746,711
利益剰余金	801,567	933,573
自己株式	△3,802	△3,722
株主資本合計	1,644,458	1,776,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,524	24,802
繰延ヘッジ損益	6,666	5,928
為替換算調整勘定	△58,327	△63,089
その他の包括利益累計額合計	△16,137	△32,359
少数株主持分	257,920	300,549
純資産合計	1,886,241	2,044,752
負債純資産合計	6,259,958	6,690,419

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,634,396	10,723,889
売上原価	※2, ※6 8,805,610	※2, ※6 9,879,587
売上総利益	828,786	844,302
販売費及び一般管理費	※1, ※2 494,384	※1, ※2 516,458
営業利益	334,402	327,844
営業外収益		
受取利息	2,498	2,119
受取配当金	21,338	27,813
持分法による投資利益	75,974	62,069
その他	22,700	32,441
営業外収益合計	122,510	124,442
営業外費用		
支払利息	27,302	26,925
為替差損	766	2,136
その他	15,177	15,460
営業外費用合計	43,245	44,521
経常利益	413,667	407,765
特別利益		
固定資産売却益	※3 14,510	※3 12,955
投資有価証券売却益	1,198	4,074
負ののれん発生益	226,537	9,393
災害損失戻入益	—	※8 7,220
持分変動利益	11,529	—
その他	3,843	3,878
特別利益合計	257,617	37,520
特別損失		
固定資産売却損	※4 4,374	※4 1,939
固定資産除却損	※5 14,287	※5 7,428
減損損失	※7 41,652	※7 27,608
投資有価証券評価損	7,380	783
段階取得に係る差損	—	6,431
事業構造改革費用	—	※7, ※9 36,514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,468	—
退職特別加算金	30,539	—
災害による損失	※8 126,022	—
その他	35,339	10,075
特別損失合計	264,061	90,778
税金等調整前当期純利益	407,223	354,507
法人税、住民税及び事業税	54,574	63,652
法人税等調整額	14,926	84,420
法人税等合計	69,500	148,072
少数株主損益調整前当期純利益	337,723	206,435
少数株主利益	25,987	35,840
当期純利益	311,736	170,595

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	337,723	206,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,779	△10,323
繰延ヘッジ損益	△5,880	△2,240
為替換算調整勘定	△18,139	△2,423
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,258	△3,471
その他の包括利益合計	△52,056	※1 △18,457
包括利益	285,667	187,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,892	153,021
少数株主に係る包括利益	19,775	34,957

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		139,437		100,000
当期変動額				
株式移転による増加		△39,437		—
当期変動額合計		△39,437		—
当期末残高		100,000		100,000
資本剰余金				
当期首残高		275,697		746,693
当期変動額				
自己株式の処分		—		18
株式移転による増加		470,996		—
当期変動額合計		470,996		18
当期末残高		746,693		746,711
利益剰余金				
当期首残高		519,572		801,567
当期変動額				
剰余金の配当		△30,352		△39,838
当期純利益		311,736		170,595
連結範囲の変動		528		1,348
持分法の適用範囲の変動		83		—
合併による増加		—		△99
当期変動額合計		281,995		132,006
当期末残高		801,567		933,573
自己株式				
当期首残高		△4,507		△3,802
当期変動額				
株式移転による増加		780		—
自己株式の取得		△68		△23
自己株式の処分		4		103
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		△11		—
当期変動額合計		705		80
当期末残高		△3,802		△3,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	930,199	1,644,458
当期変動額		
株式移転による増加	432,339	—
剰余金の配当	△30,352	△39,838
当期純利益	311,736	170,595
自己株式の取得	△68	△23
自己株式の処分	4	121
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△11	—
連結範囲の変動	528	1,348
持分法の適用範囲の変動	83	—
合併による増加	—	△99
当期変動額合計	714,259	132,104
当期末残高	1,644,458	1,776,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,774	35,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,250	△10,722
当期変動額合計	△3,250	△10,722
当期末残高	35,524	24,802
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	13,322	6,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,656	△738
当期変動額合計	△6,656	△738
当期末残高	6,666	5,928
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22,389	△58,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,938	△4,762
当期変動額合計	△35,938	△4,762
当期末残高	△58,327	△63,089
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,707	△16,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,844	△16,222
当期変動額合計	△45,844	△16,222
当期末残高	△16,137	△32,359
少数株主持分		
当期首残高	99,183	257,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,737	42,629
当期変動額合計	158,737	42,629
当期末残高	257,920	300,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,059,089	1,886,241
当期変動額		
株式移転による増加	432,339	—
剰余金の配当	△30,352	△39,838
当期純利益	311,736	170,595
自己株式の取得	△68	△23
自己株式の処分	4	121
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△11	—
連結範囲の変動	528	1,348
持分法の適用範囲の変動	83	—
合併による増加	—	△99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,893	26,407
当期変動額合計	827,152	158,511
当期末残高	1,886,241	2,044,752

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407,223	354,507
減価償却費	206,553	198,073
のれん償却額	4,560	3,468
負ののれん発生益	△226,537	△9,393
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3,452	△2,683
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	109,106	△21,723
受取利息及び受取配当金	△23,836	△29,932
支払利息	27,302	26,925
持分法による投資損益 (△は益)	△75,974	△62,069
固定資産除売却損益 (△は益)	4,151	△3,588
減損損失	41,652	27,608
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,380	783
持分変動損益 (△は益)	△11,529	—
退職特別加算金	30,539	—
事業構造改革費用	—	36,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△979	△237,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,781	△203,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,971	248,819
その他	57,026	39,477
小計	210,433	365,804
利息及び配当金の受取額	72,071	74,078
利息の支払額	△29,156	△26,700
災害損失の支払額	—	△65,569
退職特別加算金の支払額	—	△22,208
法人税等の支払額	△41,940	△78,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,408	246,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,455	△45,783
投資有価証券の売却による収入	6,878	22,342
有形固定資産の取得による支出	△136,552	△157,125
有形固定資産の売却による収入	27,303	26,922
無形固定資産の取得による支出	△16,979	△12,837
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△8,560	△9,802
長期貸付けによる支出	△5,366	△6,712
長期貸付金の回収による収入	7,658	4,806
探鉱開発投資勘定の支出	△27,814	△44,367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,636
その他	2,979	25,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,908	△198,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△126,230	△33,481
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	36,000	16,000
長期借入れによる収入	172,803	177,161
長期借入金の返済による支出	△152,193	△140,617
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△20,060	△242
少数株主からの払込みによる収入	7,685	6,158
配当金の支払額	△30,352	△39,838
少数株主への配当金の支払額	△19,129	△16,241
連結子会社の第三者割当増資による収入	16,232	—
その他	△5,984	△6,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,228	△37,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,866	△4,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,594	5,871
現金及び現金同等物の期首残高	183,992	232,438
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	2,252
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	82,514	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	510	△20
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	494
現金及び現金同等物の期末残高	※1 232,438	※1 241,035

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 134社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

Caserones Finance Netherlands B.V.、JX Nippon Finance Netherlands B.V.及びJ X金属プレシジョンテクノロジー株式会社は新設のため、三共油化工業株式会社及び三友電子工業株式会社は重要性が増したため、Nippon Papua New Guinea LNG LLCは株式の追加取得により、いずれも連結の範囲に加えました。

日本パプアニューギニア石油株式会社及びMerlin Petroleum Companyは、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。

日鉱不動産株式会社はJ X日鉱日石不動産株式会社（旧新日石不動産株式会社）と合併したため、新日石液晶（蘇州）有限公司ほか2社は清算したため、いずれも連結の範囲から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

志布志石油備蓄株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

(2) 持分法適用の関連会社の数 30社

主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

日本パプアニューギニア石油株式会社及びMerlin Petroleum Companyは、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（西部日曹株式会社等）は、それぞれ当期純損益（持分相当及び利益剰余金（持分相当額）等）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人8社及びJX Nippon Oil Exploration and Production (U.K.) Ltd.等の海外法人39社の決算日は12月31日です。

これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

②有価証券

ア. 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しています。

イ. その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。）

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法を採用しています。

③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物及び油槽 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づき、鉱業権については主として生産高比例法で償却しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しています。

④修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引、商品スワップ取引等）及び外貨建借入（連結会社間借入を含む。）

（ヘッジ対象）相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としています。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間にわたって均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

③探鉱開発投資勘定の会計処理

石油・天然ガスの探鉱開発事業において、鉱区取得費、探鉱費、開発費及び生産開始までの期間の支払利息等を計上しています。生産開始後、主として生産高比例法により投下した事業費等を回収しています。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた5,041百万円は、「投資有価証券売却益」1,198百万円、「その他」3,843百万円として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	363,669百万円	325,470百万円
投資その他の資産(その他)	3,911	4,113

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保資産	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
現金及び預金	－百万円	(－百万円)	23,020百万円	(－百万円)
受取手形	2,460	(－)	－	(－)
建物、構築物及び油槽	148,719	(146,449)	130,918	(127,615)
機械装置及び運搬具	209,642	(179,663)	169,107	(150,713)
土地	423,645	(419,330)	334,558	(328,675)
有形固定資産(その他)	3,684	(3,684)	74,806	(3,295)
投資有価証券	5,044	(－)	4,450	(－)
その他	1,440	(34)	13,127	(34)
合計	794,634	(749,160)	749,986	(610,332)

() 内書は、工場財団抵当を示しています。

上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結処理により相殺消去されている連結子会社株式	36,496百万円	66,357百万円

担保付債務	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	2,829百万円	(－百万円)	927百万円	(－百万円)
長期借入金	34,820	(8,014)	54,132	(952)
未払金	153,511	(141,782)	147,460	(134,624)
固定負債(その他)	2,400	(－)	2,100	(－)
合計	193,560	(149,796)	204,619	(135,576)

() 内書は、工場財団抵当に対応する債務を示しています。

なお、担保に供している資産に対応する債務は、上記のほか、取引保証及び関係会社等の借入金があり、その残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
取引保証	953百万円	822百万円
関係会社等の借入金	20,142	19,747

3 偶発債務

保証債務

(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
水島エルエヌジー(株)	16,150百万円	水島エルエヌジー(株)	16,750百万円
Tangguh Trustee	14,590	Tangguh Trustee	13,635
JECO 2 LTD	11,973	JECO 2 LTD	11,843
Nippon Papua New Guinea LNG LLC	10,089	JX日鉱日石カタール石油開発(株)	9,698
JAPAN ENERGY E&P JPDA PTA LTD	5,821	JAPAN ENERGY E&P JPDA PTA LTD	5,754
FJT Trustee ほか18件	17,112	FJT Trustee ほか15件	16,379
合計	75,735	合計	74,059

(2) 従業員の借入金（住宅資金）に対し、次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証額	8,930百万円	7,003百万円

4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7行（前連結会計年度は6行）と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しています。なお、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	255,000百万円	430,000百万円

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社1社（前連結会計年度は2社）と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しています。なお、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	200,000千米ドル	200,000千米ドル

※5 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物、構築物及び油槽	190百万円	1,383百万円
機械装置及び運搬具	1,642	3,339
有形固定資産（その他）	37	118

※6 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	565,219百万円	617,315百万円
仕掛品	140,792	113,156
原材料及び貯蔵品	778,868	963,924

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	147,223百万円	153,980百万円
人件費	112,229	114,029
従業員退職給付費用	6,784	9,539
賃借料	38,173	39,138
減価償却費	31,618	31,311
研究開発費	24,751	26,048

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	24,841百万円	26,108百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	10,432百万円	10,967百万円
建物・構築物・機械装置ほか	4,078	1,988
合計	14,510	12,955

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	3,400百万円	1,401百万円
建物・構築物・機械装置ほか	974	538
合計	4,374	1,939

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製油所・油槽所・工場等設備	4,053百万円	3,422百万円
S S関連・事務所設備ほか	10,234	4,006
合計	14,287	7,428

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入益:△)が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△1,392百万円	5,874百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については、1物件毎を基本単位としてグルーピングしています。

事業環境の悪化等があったため、以下の資産又は資産グループ88件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,652百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	Dr. Drive王子SS (東京都北区) ほか7件	土地	630
		建物構築物	1
		その他	30
		計	661
油槽所	松本油槽所 (長野県松本市) ほか10件	土地	2,941
		建物構築物	1,527
		機械装置	971
		その他	48
計	5,487		
工場	根岸製油所 I P P 事業設備 (神奈川県横浜市) ほか8件	建物構築物	5,428
		機械装置	20,717
		その他	1,312
		計	27,457
石油・天然ガス生産資産	豪州北西大陸棚に保有する石油開発資産 ほか1件	探鉱開発投資勘定	5,036
その他の事業	筑後ガスセンター(株)向け賃貸土地 (福岡県筑後市) ほか1件	土地	224
		建物構築物	15
		計	239
遊休資産ほか	Dr. Driveセルフ松任SS跡地 (石川県白山市) ほか55件	土地	2,225
		建物構築物	430
		機械装置	83
		その他	34
計	2,772		
合計 (88件)			41,652

SS、工場及びその他の事業の資産グループの回収可能価額については主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しています。

石油・天然ガス生産資産の資産グループの回収可能価額については、確認埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出しています。

油槽所及び遊休資産ほかの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しています。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については、1物件毎を基本単位としてグルーピングしています。

事業環境の悪化等があったため、以下の資産又は資産グループ93件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32,617百万円のうち減損損失として27,608百万円、事業構造改革費用として5,009百万円をそれぞれ特別損失に計上しています。

なお、上記減損損失の金額には個別財務諸表上、関係会社株式の評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを減損した19,446百万円が含まれています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	カーライフステーション名取南SS (宮城県名取市) ほか10件	土地	549
		建物構築物	39
		その他	21
		計	609
工場	スペースエナジー(株)長野事業所 (長野県佐久市) ほか11件	土地	722
		建物構築物	2,015
		機械装置	1,766
		その他	1,915
計	6,418		
その他の事業	パサージュ琴海 (長崎県長崎市) ほか5件	土地	1,815
		建物構築物	591
		計	2,406
遊休資産ほか	神田鍛冶町SS跡地 (東京都千代田区) ほか62件	土地	3,182
		建物構築物	447
		機械装置	81
		その他	28
計	3,738		
その他	—	のれん	19,446
合計 (93件)			32,617

SS及びその他の事業の資産グループの回収可能価額については主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算出しています。

工場及び遊休資産ほかの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しています。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっています。

※8 災害損失戻入益及び災害による損失

災害損失戻入益及び災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金戻入額	—百万円	21,723百万円
災害損失引当金繰入額 (復旧費用等)	△109,106	—
たな卸資産・固定資産減失損	△6,766	—
休止期間中の固定費等	△10,150	△14,503
合計	△126,022	7,220

※9 事業構造改革費用は太陽電池用シリコンウェハー等の製造・販売事業における改革費用です。また、同費用には当該事業に係る損失引当金繰入額31,505百万円並びに固定資産及びリース資産の減損損失5,009百万円が含まれています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△17,619
組替調整額	△2,772
税効果調整前	△20,391
税効果額	10,068
その他有価証券評価差額金	△10,323

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	2,298
組替調整額	2,554
資産の取得原価調整額	△8,884
税効果調整前	△4,032
税効果額	1,792
繰延ヘッジ損益	△2,240

為替換算調整勘定:

当期発生額	△13,715
組替調整額	11,292
税効果調整前	△2,423
税効果額	—
為替換算調整勘定	△2,423

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△5,042
組替調整額	1,571
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,471
その他の包括利益合計	△18,457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,464,508	1,030,978	—	2,495,486
合計	1,464,508	1,030,978	—	2,495,486
自己株式				
普通株式(注2、3)	6,871	1,779	7	8,643
合計	6,871	1,779	7	8,643

(注) 1. 発行済株式(普通株式)の増加は、株式移転によるものです。

2. 自己株式(普通株式)の増加は、株式移転によるもの1,641千株、単元未満株式の買取等86千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分52千株によるものです。

3. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売却7千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会(注)	新日本石油株 普通株式	11,678	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年11月29日 取締役会	普通株式	18,675	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注) 当社は平成22年4月1日に株式移転により設立されたため、新日本石油株式会社において決議された額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	利益剰余金	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,495,486	—	—	2,495,486
合計	2,495,486	—	—	2,495,486
自己株式				
普通株式(注1、2)	8,643	46	281	8,408
合計	8,643	46	281	8,408

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取18千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分28千株によるものです。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売却4千株及び持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分277千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	利益剰余金	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	233,471百万円	241,978百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,033	△943
現金及び現金同等物	232,438	241,035

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに日本パプアニューギニア石油株式会社、Merlin Petroleum Company及びNippon Papua New Guinea LNG LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	19,100百万円
固定資産	136,881
流動負債	△2,872
固定負債	△42,480
少数株主持分	△706
負ののれん発生益	△9,393
段階取得に係る差損	6,431
支配獲得時までの取得価額	△87,961
株式の取得価額	19,000
現金及び現金同等物	△17,364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,636

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産 主として、建物及び構築物です。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物、構築物及び油槽	18,057	13,756	4,301
機械装置及び運搬具	9,103	5,187	3,916
有形固定資産 (その他)	2,540	2,060	480
ソフトウェアほか	196	148	48
合計	29,896	21,151	8,745

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物、構築物及び油槽	16,438	13,054	3,384
機械装置及び運搬具	6,007	3,313	2,694
有形固定資産 (その他)	1,185	1,037	148
ソフトウェアほか	55	47	8
合計	23,685	17,451	6,234

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内 (百万円)	2,934	1,759
1年超 (百万円)	7,691	5,243
合計 (百万円)	10,625	7,002

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料 (百万円)	3,098	2,196
リース資産減損勘定の取崩額 (百万円)	5	—
減価償却費相当額 (百万円)	2,880	2,030
支払利息相当額 (百万円)	161	133

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内(百万円)	4,128	7,086
1年超(百万円)	26,557	38,331
合計(百万円)	30,685	45,417

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が、平成20年3月31日以前分)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物、構築物及び油槽	1,242	711	531
機械装置及び運搬具	184	144	40
その他	1,213	823	390
合計	2,639	1,678	961

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物、構築物及び油槽	1,242	770	472
機械装置及び運搬具	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,242	770	472

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内(百万円)	1,054	399
1年超(百万円)	1,271	486
合計(百万円)	2,325	885
うち転貸リース取引		
1年内(百万円)	811	340
1年超(百万円)	518	81
合計(百万円)	1,329	421

(注) 上記転貸リース取引について、概ね同一条件で転貸しているため、ほぼ同額が借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料(百万円)	325	276
減価償却費(百万円)	301	266
受取利息相当額(百万円)	24	10

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内(百万円)	550	461
1年超(百万円)	7,440	6,535
合計(百万円)	7,990	6,996

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資や投融資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引には、前述の先物為替予約及び金利スワップ取引に加えて、原油や銅鉱石等の価格変動リスクをヘッジする商品先渡取引、商品スワップ取引等があります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い相手先とのみ行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)受取手形及び売掛金	1,065,973	1,065,973	—
(2)投資有価証券	245,376	245,376	—
資産計	1,311,349	1,311,349	—
(1)支払手形及び買掛金	739,855	739,855	—
(2)短期借入金(*1)	589,001	589,001	—
(3)コマーシャル・ペーパー	388,000	388,000	—
(4)未払金	585,398	585,398	—
(5)長期借入金(*1)	1,036,392	1,048,465	12,073
負債計	3,338,646	3,350,719	12,073
デリバティブ取引(*2)	11,558	2,992	△8,566

(*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)受取手形及び売掛金	1,308,111	1,308,111	—
(2)投資有価証券	208,475	208,475	—
資産計	1,516,586	1,516,586	—
(1)支払手形及び買掛金	917,955	917,955	—
(2)短期借入金(*1)	546,219	546,219	—
(3)コマーシャル・ペーパー	404,000	404,000	—
(4)未払金	707,596	707,596	—
(5)長期借入金(*1)	1,080,741	1,096,197	15,456
負債計	3,656,511	3,671,967	15,456
デリバティブ取引(*2)	7,065	(8,690)	△15,755

(*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場の株式及び債券	378,480	338,699

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	1,062,143	3,786	44	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	60	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	65	—	—
(2) その他債券	—	6,005	—	—
合計	1,062,143	9,916	44	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	1,305,627	2,484	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	65	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	60	—	—
(2) その他債券	—	6,023	—	—
合計	1,305,692	8,567	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	64	65	1
合計		64	65	1

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	64	65	1
合計		64	65	1

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	204,042	132,707	71,335
	(2) 債券 国債・地方債等	81	80	1
	小計	204,123	132,787	71,337
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,085	42,750	△7,665
	(2) 債券 社債	5,708	5,708	—
	(3) その他	480	500	△20
	小計	41,273	48,957	△7,685
合計		245,396	181,744	63,652

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 35,777百万円) については、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,724	114,838	51,887
	(2) 債券 国債・地方債等	61	60	1
	小計	166,785	114,898	51,887
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,505	43,725	△8,220
	(2) 債券 社債	5,684	5,684	0
	(3) その他	501	519	△18
	小計	41,690	49,928	△8,238
合計		208,475	164,825	43,649

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 35,056百万円) については、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	6,260	1,047	202

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	20,902	3,371	258

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について783百万円（前連結会計年度は7,380百万円）の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	18,922	—	△202	△202
	買建 米ドル	137,099	538	1,579	1,579
	買建 ユーロ	244	—	5	5
	買建 豪ドル	33	—	1	1
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル支払日本円	697	697	△280	△280
	合計	156,995	1,235	1,103	1,103

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	54,724	—	△533	△533
	買建 米ドル	170,675	18	△924	△924
	買建 ユーロ	1,116	—	△1	△1
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル支払日本円	665	665	△330	△330
	合計	227,180	683	△1,788	△1,788

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

(2) 商品関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	石油製品スワップ取引				
	受取固定・支払変動	9,728	5,679	△3,675	△3,675
	金属先渡取引				
	売建	2,453	—	△318	△318
	買建	458	—	11	11
	合計	12,639	5,679	△3,982	△3,982

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金属先渡取引				
	売建	1,286	—	2	2
	買建	1,046	—	20	20
	合計	2,332	—	22	22

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	73,958	—	△997
	買建 米ドル	買掛金	33,593	—	403
	買建 シンガポールドル	買掛金	80	—	2
	買建 日本円	買掛金	549	—	11
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	102,084	—	△1,009
	買建 米ドル	買掛金	290,960	—	4,290
合計			501,224	—	2,700

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	60,411	—	△1,924
	売建 ユーロ	売掛金	3	—	0
	買建 米ドル	買掛金	23,695	16,045	△237
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	99,033	—	△2,430
	売建 ユーロ	売掛金	522	—	△5
	買建 米ドル	買掛金	393,470	—	146
合計			577,134	16,045	△4,450

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	7,084	4,000	△422
	受取固定・支払変動	長期借入金	999	687	26
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	448,501	419,946	△11,970
	受取固定・支払変動	長期借入金	5,012	3,640	123
合計			461,596	428,273	△12,243

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	4,000	4,000	△245
	受取固定・支払変動	長期借入金	687	375	14
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	425,454	377,554	△13,565
	受取固定・支払変動	長期借入金	3,640	2,892	99
合計			433,781	384,821	△13,697

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	石油製品スワップ取引 受取変動・支払固定	原油・商品・製品	15,595	9,749	19,618	
		原油・商品・製品	2,329	—	△203	
	金属先渡取引	売建	原料・製品	135,457	—	△6,071
		買建	原料・製品	31,752	1,421	2,070
		合計		185,133	11,170	15,414

(注) 時価の算定方法 石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、金属先渡取引は商品先物市場等における先物相場等に基づいて算定しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	石油製品スワップ取引 受取変動・支払固定	原油・商品・製品	18,983	7,048	11,683	
		原油・商品・製品	4,469	—	113	
	金属先渡取引	売建	原料・製品	129,532	—	△2,653
		買建	原料・製品	32,629	—	2,080
		合計		185,613	7,048	11,223

(注) 時価の算定方法 石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、金属先渡取引は商品先物市場等における先物相場等に基づいて算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度としてDC企業型年金制度を設けています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けています。

なお、連結子会社のうち2社において、退職給付信託を設定しています。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	201,672百万円	63,858百万円	297,871百万円
年金財政計算上の給付債務の額	221,341百万円	92,930百万円	363,206百万円
差引額	△19,669百万円	△29,072百万円	△65,335百万円

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	200,505百万円	58,809百万円	274,334百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,370百万円	89,798百万円	365,714百万円
差引額	△16,865百万円	△30,989百万円	△91,380百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
(給与総額割合の算出時期)	10.01% (平成22年3月31日現在)	7.49% (平成23年2月28日現在)	(加重平均) 1.95% (平成23年3月31日現在) ほか

当連結会計年度

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
(給与総額割合の算出時期)	10.16% (平成23年3月31日現在)	7.55% (平成24年2月29日現在)	(加重平均) 1.88% (平成24年3月31日現在) ほか

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
①退職給付債務（百万円）	△321,362	△312,799
②年金資産（退職給付信託を含む）（百万円）	214,556	200,573
③未積立退職給付債務（①+②）（百万円）	△106,806	△112,226
④会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	3	—
⑤未認識数理計算上の差異（百万円）	18,965	23,467
⑥未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△743	△1,958
⑦連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）（百万円）	△88,581	△90,717
⑧前払年金費用（百万円）	339	287
⑨退職給付引当金（⑦-⑧）（百万円）	△88,920	△91,004

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
①勤務費用(百万円)(注)1, 3	9,181	9,666
②利息費用(百万円)	5,728	6,167
③期待運用収益(百万円)	△3,374	△4,064
④会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	15	3
⑤数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,107	6,924
⑥過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△238	△508
⑦確定拠出年金への掛金支払額(百万円)(注)4	575	1,775
⑧退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)(百万円)	12,994	19,963

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金702百万円を計上し、うち357百万円を特別損失としています。

3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、①勤務費用に計上しています。なお、従業員拠出額は控除しています。

4. 確定拠出年金への掛金支払額の増加は、主として一部の国内連結子会社が、確定給付企業年金制度を閉鎖し、その一部をDC企業型年金制度に移行したことによるものです。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として5年(定額法)で処理しています。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生連結会計年度の翌連結会計年度から主として5年(定額法)で処理しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産減損損失	69,842百万円	64,576百万円
投資有価証券	57,187	47,174
退職給付引当金	35,520	34,054
資産除去債務	20,237	20,710
減価償却費	16,519	13,116
賞与引当金	12,617	12,133
修繕引当金	12,220	8,848
災害損失	46,722	6,709
繰越欠損金	274,321	223,543
その他	126,235	129,631
繰延税金資産小計	671,420	560,494
評価性引当額	△268,866	△268,789
繰延税金資産合計	402,554	291,705
(繰延税金負債)		
土地評価差額	△114,012	△103,807
固定資産圧縮積立金	△32,541	△29,949
在外子会社等留保利益	△25,215	△18,529
その他有価証券評価差額金	△23,726	△13,669
資本連結上の子会社時価評価	△9,017	△20,463
その他	△93,586	△99,147
繰延税金負債合計	△298,097	△285,564
繰延税金資産の純額	104,457	6,141

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	
持分法投資損益	△7.5	
評価性引当額の増減	5.2	
負ののれん発生益	△22.6	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,773百万円増加し、法人税等調整額が1,997百万円減少しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本パプアニューギニア石油株式会社
事業の内容 石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

石油開発事業において、パプアニューギニアの事業を拡大することを目的としています。

(3) 企業結合日 平成23年5月13日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称 日本パプアニューギニア石油株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	36.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	62.0%
取得後の議決権比率	98.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるJ X日鉱日石開発株式会社が、現金を対価とした株式取得により、日本パプアニューギニア石油株式会社の議決権の過半数を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、みなし取得日を平成23年1月1日としているため、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの業績を計上しています。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していた日本パプアニューギニア石油株式会社の企業結合日における時価	81,530百万円
企業結合日に追加取得した日本パプアニューギニア石油株式会社の普通株式の時価	19,000
被取得企業の取得原価	100,530

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

6,431百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 9,393百万円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,100 百万円
固定資産	136,881
資産合計	155,981
流動負債	△2,872
固定負債	△42,480
負債合計	△45,352

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

SS用土地の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務及び石油開発関連設備の生産終了後における撤去義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

	取得からの使用見込期間	割引率
SS用土地	主に15年	主に2.0%
石油開発関連設備	1～57年	1.0～6.5%

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	50,440百万円	54,558百万円
経営統合による増加額	9,969	—
新規連結による増加額	—	1,559
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,773	3,022
時の経過による調整額	1,970	1,788
資産除去債務の履行による減少額	△7,495	△7,867
見積りの変更による増加額	778	3,311
その他増減額(△は減少)	△2,877	△2,746
期末残高	54,558	53,625

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

4. 当連結会計年度において、主として一部の海外連結子会社における割引率が実態と乖離したこと及び環境規制の強化により撤去時の費用が増加することが明らかになったこと等から、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額3,311百万円を変更前の資産除去債務の残高に加算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を株式会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油精製販売」、「石油開発」及び「金属」を報告セグメントとしています。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

石油精製販売	揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する事業
石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、金属事業製品等の船舶運送
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、チタン、電線、陸上運送、不動産賃貸業、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	8,121,988	148,657	939,382	424,369	9,634,396	—	9,634,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,874	100	1,174	48,400	59,548	△59,548	—
計	8,131,862	148,757	940,556	472,769	9,693,944	△59,548	9,634,396
セグメント利益	253,682	59,458	70,713	25,134	408,987	4,680	413,667
セグメント資産	4,167,403	527,777	814,804	2,141,002	7,650,986	△1,391,028	6,259,958
セグメント負債	3,186,525	322,943	435,289	1,835,841	5,780,598	△1,406,881	4,373,717
その他の項目							
減価償却費(注2)	128,458	33,548	25,723	16,872	204,601	1,952	206,553
のれんの償却額	1,162	1,109	—	2,289	4,560	—	4,560
受取利息	1,378	406	438	13,776	15,998	△13,500	2,498
支払利息	18,923	3,122	3,968	13,046	39,059	△11,757	27,302
持分法投資利益	5,358	7,817	55,774	7,025	75,974	—	75,974
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	78,922	34,412	37,444	18,152	168,930	21,611	190,541

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額4,680百万円には、未実現利益の調整額等2,073百万円並びに各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,607百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額△1,391,028百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△1,406,881百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
- (4) 減価償却費の調整額1,952百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)1,970百万円が含まれています。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,611百万円には、資産除去債務に対応する資産19,231百万円が含まれています。

- 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費31,031百万円（「石油開発」29,542百万円、「調整額」1,489百万円）が含まれています。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額36,352百万円（「石油開発」27,814百万円、「調整額」8,538百万円）が含まれています。
- セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,138,266	187,809	996,515	401,299	10,723,889	—	10,723,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,205	—	643	63,156	73,004	△73,004	—
計	9,147,471	187,809	997,158	464,455	10,796,893	△73,004	10,723,889
セグメント利益	232,450	97,514	60,041	15,952	405,957	1,808	407,765
セグメント資産	4,526,682	634,679	913,328	2,317,953	8,392,642	△1,702,223	6,690,419
セグメント負債	3,456,505	354,910	525,237	2,034,589	6,371,241	△1,725,574	4,645,667
その他の項目							
減価償却費（注2）	121,776	34,416	25,532	14,117	195,841	2,232	198,073
のれんの償却額	72	1,118	—	2,278	3,468	—	3,468
受取利息	1,169	465	312	15,399	17,345	△15,226	2,119
支払利息	16,555	3,316	3,900	15,165	38,936	△12,011	26,925
持分法投資利益	3,596	6,402	51,010	1,061	62,069	—	62,069
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注3）	86,851	52,414	90,478	12,728	242,471	10,720	253,191

（注）1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額1,808百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,096百万円が含まれています。
 - セグメント資産の調整額△1,702,223百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
 - セグメント負債の調整額△1,725,574百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
 - 減価償却費の調整額2,232百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額（利息費用）1,788百万円が含まれています。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,720百万円には、資産除去債務に対応する資産5,939百万円が含まれています。
- 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費31,696百万円（「石油開発」30,381百万円、「調整額」1,315百万円）が含まれています。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額44,373百万円が含まれています。
 - セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」における報告セグメントの区分と概ね同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
8,277,883	433,147	923,366	9,634,396

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」における報告セグメントの区分と概ね同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
9,277,317	579,788	866,784	10,723,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	26,946	5,036	9,568	101	1	41,652

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,877	—	888	21,852	—	32,617

(注) 石油精製販売セグメントのうち5,009百万円は、連結損益計算書の事業構造改革費用に含まれています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,162	1,109	—	2,289	—	4,560
当期末残高	1,232	9,144	—	40,590	—	50,966

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	72	1,118	—	2,278	—	3,468
当期末残高	1,169	8,036	—	18,898	—	28,103

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、平成22年4月1日を効力発生日とする株式移転により、新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の共同持株会社として設立されました。この株式移転においては、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）」を適用していますが、被取得企業である新日鉱ホールディングス株式会社の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額226,537百万円を負ののれんとして認識し、当連結会計年度において負ののれん発生益（特別利益）に一括計上しました。

当該金額は、報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載していません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

石油開発セグメントにおいて、株式の追加取得による持分法適用会社から連結子会社への移行に伴い負ののれん9,393百万円が発生し、特別利益（負ののれん発生益）に計上しました。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	654円77銭	701円31銭
1株当たり当期純利益	125円35銭	68円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	311,736	170,595
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	311,736	170,595
期中平均株式数（千株）	2,486,893	2,486,912

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
J Xホールディングス(株)	第19回無担保社債 (公募)	平成14年5月22日	20,000	20,000 (20,000)	1.73	なし	平成24年5月22日
〃	第22回無担保社債 (公募)	平成14年12月24日	10,000	10,000 (10,000)	1.38	なし	平成24年12月21日
〃	第23回無担保社債 (公募)	平成15年5月12日	20,000	20,000	0.90	なし	平成25年5月10日
〃	第24回無担保社債 (公募)	平成17年6月13日	20,000	20,000	1.53	なし	平成27年6月12日
〃	第25回無担保社債 (公募)	平成17年6月13日	10,000	10,000	1.19	なし	平成25年6月13日
〃	第26回無担保社債 (公募)	平成18年6月8日	20,000	20,000	2.27	なし	平成28年6月8日
〃	第27回無担保社債 (公募)	平成18年6月8日	10,000	10,000	2.10	なし	平成26年6月6日
〃	第28回無担保社債 (公募)	平成20年6月11日	30,000	30,000	2.09	なし	平成30年6月11日
〃	第29回無担保社債 (公募)	平成20年6月11日	20,000	20,000	1.69	なし	平成26年6月11日
〃	第1回無担保社債 (公募)	平成20年3月14日	15,000	15,000 (15,000)	1.37	なし	平成25年3月14日
〃	第2回無担保社債 (公募)	平成20年6月17日	10,000	10,000	1.78	なし	平成25年6月17日
〃	第3回無担保社債 (公募)	平成20年6月17日	10,000	10,000	2.32	なし	平成30年6月15日
〃	第1回無担保社債 (公募)	平成22年12月17日	20,000	20,000	0.73	なし	平成27年12月17日
〃	第2回無担保社債 (公募)	平成22年12月17日	20,000	20,000	1.07	なし	平成29年12月15日
〃	第3回無担保社債 (公募)	平成22年12月17日	10,000	10,000	1.50	なし	平成32年12月17日
(注2)	子会社普通社債	平成18年2月28日 ～ 平成22年11月30日	1,180 (60)	1,620 (452)	0.73～ 2.38	なし	平成25年2月28日 ～ 平成27年11月30日
(注3)	子会社普通社債	平成15年3月26日 ～ 平成15年7月30日	5,011	5,019	1.16～ 1.62	なし	平成25年4月5日 ～ 平成25年4月30日
合計		—	251,191 (60)	251,639 (45,452)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額です。

- 国内子会社ENEOS グローブ(株)、スペースエナジー(株)及び三友電子工業(株)の発行しているものを集約しています。
- 在外子会社Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.の発行しているものを集約しています。
- 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
45,452	45,187	30,000	41,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	589,001	546,219	0.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	127,560	168,811	1.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,716	4,635	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	908,832	911,930	1.41	平成25年～ 平成38年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,009	13,763	—	平成25年～ 平成43年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	388,000	404,000	0.12	—
合計	2,034,118	2,049,358	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	128,918	159,293	132,472	105,008
リース債務	3,587	2,216	1,422	1,011

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,420,280	5,079,597	7,790,446	10,723,889
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	141,335	229,346	275,420	354,507
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	76,840	126,710	158,777	170,595
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	30.90	50.95	63.85	68.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.90	20.05	12.89	4.75

2. 決算日後の状況

特記事項はありません。

3. 訴訟等

当社の連結子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TES事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するためにスワップ取引を行っていましたが、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けました。

同社は、同処分の取消しを求めて、まず、国税不服審判所長に審査請求を行い、これが棄却されると、東京地方裁判所に行政訴訟を提起しましたが、平成22年12月14日付で同社の請求を棄却する旨の判決を受けました。これに対し、同社は、平成22年12月24日付で東京高等裁判所に控訴しましたが、平成24年5月9日付でこれを棄却されたため、平成24年5月22日付で最高裁判所に上告し、現在、係属中です。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334	59
営業未収入金	744	654
前払費用	512	487
関係会社短期貸付金	673,737	775,531
未収入金	17,175	24,802
繰延税金資産	490	315
その他	9	6
流動資産合計	693,001	801,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,840	8,908
減価償却累計額	△4,643	△5,002
建物（純額）	4,197	3,906
構築物	907	925
減価償却累計額	△790	△798
構築物（純額）	117	127
機械及び装置	100	100
減価償却累計額	△94	△95
機械及び装置（純額）	6	6
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	772	724
減価償却累計額	△525	△527
工具、器具及び備品（純額）	247	197
土地	5,165	48,066
リース資産	38	38
減価償却累計額	△7	△16
リース資産（純額）	31	22
建設仮勘定	—	47
有形固定資産合計	9,762	52,370
無形固定資産		
借地権	268	268
商標権	35	31
ソフトウェア	91	72
無形固定資産合計	393	370
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 222,969	※1 185,189
関係会社株式	※1 1,288,264	※1 1,242,676
関係会社長期貸付金	820,960	723,447
差入保証金	4,539	4,539
長期前払費用	790	604
投資その他の資産合計	2,337,523	2,156,455
固定資産合計	2,347,678	2,209,196
資産合計	3,040,679	3,011,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	284,069	345,213
コマーシャル・ペーパー	388,000	404,000
1年内償還予定の社債	—	45,000
リース債務	10	10
未払金	13,784	16,046
未払費用	3,078	3,827
未払法人税等	1,139	617
賞与引当金	338	335
預り金	38	41
前受収益	453	425
流動負債合計	690,908	815,514
固定負債		
社債	245,000	200,000
長期借入金	745,960	653,447
関係会社長期借入金	25,000	66,986
リース債務	23	13
繰延税金負債	25,624	14,395
資産除去債務	41	42
その他	377	233
固定負債合計	1,042,025	935,116
負債合計	1,732,933	1,750,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	1,046,302	1,046,302
資本剰余金合計	1,071,302	1,071,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,566	1,684
繰越利益剰余金	109,183	73,564
利益剰余金合計	110,749	75,248
自己株式	△2,600	△2,607
株主資本合計	1,279,451	1,243,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,518	16,621
繰延ヘッジ損益	△224	△144
評価・換算差額等合計	28,294	16,477
純資産合計	1,307,746	1,260,420
負債純資産合計	3,040,679	3,011,049

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受取配当金	544	25,871
経営管理料	※1 10,363	※1 10,147
営業収益合計	10,907	36,018
一般管理費	※1, ※2 9,898	※1, ※2 9,622
営業利益	1,009	26,396
営業外収益		
受取利息	※1 10,897	※1 14,274
受取配当金	1,743	4,296
その他	774	944
営業外収益合計	13,414	19,513
営業外費用		
支払利息	9,789	13,119
社債利息	2,764	3,836
コマーシャル・ペーパー利息	482	535
社債発行費	222	—
その他	—	264
営業外費用合計	13,258	17,753
経常利益	1,165	28,157
特別利益		
投資有価証券売却益	903	3,368
抱合せ株式消滅差益	127,597	—
その他	515	—
特別利益合計	129,015	3,368
特別損失		
関係会社株式評価損	—	26,170
投資有価証券売却損	84	247
関係会社清算損	18	80
投資有価証券評価損	47	35
その他	1	—
特別損失合計	151	26,532
税引前当期純利益	130,029	4,992
法人税、住民税及び事業税	2,189	2,356
法人税等調整額	△1,585	△1,701
法人税等合計	605	655
当期純利益	129,424	4,337

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	—	100,000
当期変動額		
株式移転による増加	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	25,000
当期変動額		
株式移転による増加	25,000	—
当期変動額合計	25,000	—
当期末残高	25,000	25,000
その他資本剰余金		
当期首残高	—	1,046,302
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式移転による増加	1,046,302	—
当期変動額合計	1,046,302	0
当期末残高	1,046,302	1,046,302
資本剰余金合計		
当期首残高	—	1,071,302
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式移転による増加	1,071,302	—
当期変動額合計	1,071,302	0
当期末残高	1,071,302	1,071,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	1,566
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,566	118
当期変動額合計	1,566	118
当期末残高	1,566	1,684
繰越利益剰余金		
当期首残高	—	109,183
当期変動額		
剰余金の配当	△18,675	△39,838
当期純利益	129,424	4,337
固定資産圧縮積立金の積立	△1,566	△118
当期変動額合計	109,183	△35,619
当期末残高	109,183	73,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	—	110,749
当期変動額		
剰余金の配当	△18,675	△39,838
当期純利益	129,424	4,337
当期変動額合計	110,749	△35,501
当期末残高	110,749	75,248
自己株式		
当期首残高	—	△2,600
当期変動額		
会社分割による増加	△2,548	—
自己株式の取得	△55	△9
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	△2,600	△7
当期末残高	△2,600	△2,607
株主資本合計		
当期首残高	—	1,279,451
当期変動額		
株式移転による増加	1,171,302	—
会社分割による増加	△2,548	—
剰余金の配当	△18,675	△39,838
当期純利益	129,424	4,337
自己株式の取得	△55	△9
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	1,279,451	△35,508
当期末残高	1,279,451	1,243,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	28,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,518	△11,897
当期変動額合計	28,518	△11,897
当期末残高	28,518	16,621
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224	79
当期変動額合計	△224	79
当期末残高	△224	△144
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	28,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,294	△11,817
当期変動額合計	28,294	△11,817
当期末残高	28,294	16,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	—	1,307,746
当期変動額		
株式移転による増加	1,171,302	—
会社分割による増加	△2,548	—
剰余金の配当	△18,675	△39,838
当期純利益	129,424	4,337
自己株式の取得	△55	△9
自己株式の処分	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,294	△11,817
当期変動額合計	1,307,746	△47,325
当期末残高	1,307,746	1,260,420

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しています。

②その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しています。

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しています。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 2～40年

②無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 繰延資産の償却方法

社債発行費は、支出時の費用として処理しています。

5. 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ取引

(ヘッジ対象) 長期借入金

③ヘッジ方針

社内規定により、金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しているものについては、有効性の判定を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用しています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	44,199百万円	59,186百万円
投資有価証券	4,606	3,953
合計	48,805	63,139

上記に対応する債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社の未払金	10,873百万円	11,920百万円
関係会社の借入金	588	360
合計	11,461	12,280

2 偶発債務

関係会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
J X日鉱日石エネルギー(株)	135,128百万円	J X日鉱日石エネルギー(株)	168,657百万円
J X日鉱日石開発(株)	76,661	JX Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	43,337
JX Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	60,277	SCM Minera Lumina Copper Chile	31,702
Tangguh Trustee	14,590	Nippon Oil Exploration (PNG) Pty. Ltd.	30,986
J X日鉱日石金属(株)	13,301	J X日鉱日石開発(株)	26,150
ほか14件	58,188	ほか17件	131,791
合計	358,145	合計	432,623

3 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7行（前事業年度は6行）と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しています。なお、当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	255,000百万円	430,000百万円

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社1社（前事業年度は2社）と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しています。なお、当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	200,000千米ドル	200,000千米ドル

(損益計算書関係)

※1 関係会社項目

各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経営管理料	10,363百万円	10,147百万円
一般管理費	3,048	4,651
受取利息	10,897	14,274

※2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
役員報酬	627百万円	683百万円
給料手当	993	996
賞与引当金繰入額	338	335
租税公課	573	610
業務委託費	1,884	2,672
減価償却費	469	602
統合関連費用	1,363	103
支払報酬	1,278	510

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	—	5,589	7	5,582

(注) 1. 株式数の増加5,589千株は、単元未満株式の会社分割による受入5,482千株及び単元未満株式の買取108千株によるものです。

2. 株式数の減少7千株は、単元未満株式の売却によるものです。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,582	18	4	5,596

(注) 1. 株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 株式数の減少4千株は、単元未満株式の売却によるものです。

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 前事業年度 (平成23年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	64,003	100,328	36,325
関連会社株式	9,208	13,942	4,734
合計	73,211	114,270	41,058

当事業年度 (平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	37,834	96,086	58,253
関連会社株式	9,208	16,966	7,759
合計	47,041	113,053	66,011

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	1,214,390	1,194,971
関連会社株式	663	663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難であると認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	150百万円	138百万円
未払事業税	335	163
繰延ヘッジ損益	153	89
投資有価証券	3,104	2,685
その他	151	226
繰延税金資産小計	3,893	3,301
評価性引当額	△2,969	△2,755
繰延税金資産合計	925	545
(繰延税金負債)		
土地	△284	△248
固定資産圧縮積立金	△1,074	△935
投資有価証券	△24,693	△13,435
その他	△8	△7
繰延税金負債合計	△26,059	△14,625
繰延税金負債の純額	△25,134	△14,080

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△225.8
関係会社株式評価損	—	213.3
抱合せ株式消滅差益	△39.9	—
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	—	△20.6
その他	0.3	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	13.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2,023百万円減少し、法人税等調整額が1,030百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、それぞれ減少しています。

また、その他有価証券評価差額金が999百万円増加しています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

J X日鉱日石エネルギー株式会社からの一部事業の承継にかかる吸収分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

りそな・マルハビルにかかるビル資産保有事業

②企業結合日

平成23年12月1日

③企業結合の法的形式

J X日鉱日石エネルギー株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

J Xグループ全体に関連する本社ビル等の共通資産については、当社が所有することで有効活用を図るとともに、予定している再開発事業を当社が事業主体として効率的に進めることを目的として、同事業を会社分割により当社が承継しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

なお、本会社分割により承継する資産及び負債は42,167百万円です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

福利厚生施設サンライズ蓼科用建物の賃貸借契約にともなう原状回復義務です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から55年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	－百万円	41百万円
会社分割による受入	40百万円	－百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	41百万円	42百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	525円22銭	506円22銭
1株当たり当期純利益金額	51円95銭	1円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。		

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	129,424	4,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	129,424	4,337
期中平均株式数(株)	2,491,533,057	2,489,896,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	国際石油開発帝石(株)	109,527	61,226
		SK Innovation Co., Ltd.	913,642	10,963
		(株)日本触媒	10,645,537	10,209
		SK C&C Co., Ltd.	1,164,500	9,456
		Thai Oil Pcl	36,137,200	7,011
		(株)みずほフィナンシャルグループ	38,548,062	5,204
		東日本旅客鉄道(株)	991,100	5,164
		Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	50	5,000
		石油資源開発(株)	1,149,984	4,433
		新興プランテック(株)	6,100,000	4,301
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,358,016	3,698
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,145
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,113,960	2,931
		三洋化成工業(株)	5,306,399	2,929
		キリンホールディングス(株)	2,546,575	2,727
		王子製紙(株)	6,374,059	2,550
		東京ガス(株)	6,109,353	2,383
		日産化学工業(株)	2,573,600	2,000
		コスモ石油(株)	8,400,000	1,932
		日油(株)	4,609,821	1,858
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,387,584	1,686
		日精(株)	150,000	1,646
		(株)M i s u m i	779,500	1,573
		三菱マテリアル(株)	5,087,880	1,333
		(株)山口フィナンシャルグループ	1,575,000	1,184
		全日本空輸(株)	4,618,144	1,155
		昭和電工株式会社	5,787,000	1,088
		富士フイルムホールディングス(株)	557,300	1,082
		三菱自動車工業(株) (優先株)	1,000	1,056
		旭化成(株)	2,063,838	1,055
		三菱地所(株)	697,050	1,029
		(株)静岡銀行	1,189,650	1,014
その他92銘柄	59,785,032	20,688		
		計	229,830,363	184,706

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	金銭信託 (東京大学信託基金)	—	483
		計	—	483

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,840	116	48	8,908	5,002	406	3,906
構築物	907	23	4	925	798	12	127
機械及び装置	100	—	—	100	95	1	6
車両運搬具	3	—	—	3	3	0	0
工具、器具及び備品	772	12	59	724	527	60	197
土地（注）	5,165	42,901	—	48,066	—	—	48,066
リース資産	38	—	—	38	16	9	22
建設仮勘定	—	211	164	47	—	—	47
有形固定資産計	15,824	43,262	275	58,811	6,441	488	52,370
無形固定資産							
借地権	268	—	—	268	—	—	268
商標権	38	—	—	38	8	4	31
ソフトウェア	182	14	30	167	95	22	72
その他	6	—	—	5	5	—	—
無形固定資産計	493	14	30	478	108	26	370
長期前払費用	956	—	—	956	352	186	604

（注）土地の当期増加は、主としてJ X日鉱日石エネルギー株式会社からの分割受入によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	338	335	338	—	335

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

ア. 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	0
当座預金	15
外貨預金	44
合計	59

イ. 営業未収入金

内訳	金額 (百万円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	427
J X日鉱日石金属(株)	131
J X日鉱日石開発(株)	96
合計	654

営業未収入金の滞留及び回収状況は次のとおりです。

当期首残高 (百万円)	平成23年4月～平成24年3月		当期末残高 (百万円)	回転率 (回)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)				
A	B	C	D	$B \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	366日 ÷ 15.2回
744	10,654	10,745	654	15.2	94.3	24

(注) 上記「発生高」には消費税等が含まれています。

ウ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
J X日鉱日石ファイナンス(株)	775,531
合計	775,531

② 固定資産

ア. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	897,893
J X日鉱日石金属(株)	188,152
J X日鉱日石開発(株)	88,533
東邦チタニウム(株)	33,695
日陽エンジニアリング(株)	11,890
その他	22,513
合計	1,242,676

(注) 平成24年4月1日付で、日陽エンジニアリング(株)は、(株)NIPPPOのエネルギー事業本部を吸収分割により承継し、J Xエンジニアリング(株)に商号変更しました。

イ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
J X日鉱日石ファイナンス㈱	723, 447
合計	723, 447

③ 流動負債

ア. 短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	61, 800
㈱みずほコーポレート銀行	45, 220
㈱三菱東京UFJ銀行	39, 310
中央三井信託銀行㈱	22, 620
三菱UFJ信託銀行㈱	16, 260
その他	160, 003
合計	345, 213

（注）平成24年4月1日付の合併により、中央三井信託銀行㈱は三井住友信託銀行㈱へ統合されました。

イ. コマーシャル・ペーパー

期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	合計
金額（百万円）	163, 000	141, 000	100, 000	404, 000

④ 固定負債

ア. 社債

200, 000百万円

内訳は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

イ. 長期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	140, 140
㈱三井住友銀行	79, 500
㈱三菱東京UFJ銀行	68, 720
日本政策投資銀行	60, 887
明治安田生命保険相互会社	46, 250
その他	257, 950
合計	653, 447

（注）期末残高のうち、今後3年間における2年目及び3年目の返済予定額は、次のとおりです。

2年目	98, 449百万円
3年目	123, 698百万円

(3) 【その他】

1. 決算日後の状況

特記事項はありません。

2. 株式移転により完全子会社となったJ X日鉱日石エネルギー株式会社及びJ X日鉱日石金属株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりです。

財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,001	16,234
受取手形	442	501
売掛金	※4 783,216	※4 970,956
商品及び製品	396,215	434,648
原材料及び貯蔵品	604,161	770,314
前払費用	2,368	3,276
短期貸付金	※4 20,110	※4 37,760
未収入金	97,342	124,013
繰延税金資産	67,761	63,039
その他	11,287	19,529
貸倒引当金	△1,119	△1,179
流動資産合計	2,004,788	2,439,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※5 294,986	※1, ※5 281,587
減価償却累計額	△194,949	△191,727
建物（純額）	100,037	89,860
構築物	※1, ※5 424,451	※1, ※5 428,104
減価償却累計額	△311,552	△314,864
構築物（純額）	112,898	113,240
油槽	※1 209,100	※1, ※5 210,790
減価償却累計額	△177,706	△181,264
油槽（純額）	31,394	29,526
機械及び装置	※1, ※5 1,599,422	※1, ※5 1,629,115
減価償却累計額	△1,412,675	△1,448,993
機械及び装置（純額）	186,747	180,121
車両運搬具	4,072	3,740
減価償却累計額	△3,668	△3,300
車両運搬具（純額）	403	439
工具、器具及び備品	※1, ※5 61,217	※1, ※5 59,004
減価償却累計額	△49,887	△48,516
工具、器具及び備品（純額）	11,329	10,487
土地	※1 740,813	※1 683,493
リース資産	7,663	7,608
減価償却累計額	△2,187	△2,766
リース資産（純額）	5,476	4,842
建設仮勘定	21,035	13,910
有形固定資産合計	1,210,135	1,125,922
無形固定資産		
借地権	9,286	9,039
諸施設利用権	※3 3,626	※3 2,837
ソフトウェア	19,399	※5 19,670
リース資産	234	393
その他	738	87
無形固定資産合計	33,285	32,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	9,161	※2	8,086
関係会社株式		232,205		262,570
出資金		29		18
関係会社出資金		7,015		3,883
長期貸付金		151		94
従業員に対する長期貸付金		163		413
関係会社長期貸付金		6,530		6,046
差入保証金		25,506		22,941
長期前払費用		14,518		11,830
繰延税金資産		92,396		21,504
その他		17,150		10,809
貸倒引当金		△1,840		△1,841
投資その他の資産合計		402,989		346,356
固定資産合計		1,646,410		1,504,306
資産合計		3,651,199		3,943,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	※4	523,138	※4	629,632
短期借入金	※1, ※4	569,284		746,624
1年内返済予定の長期借入金		67,271		93,298
リース債務		539		560
未払金	※1, ※4	312,586	※1, ※4	321,592
未払揮発油税及び未払軽油引取税	※4	267,454	※4	339,159
未払費用		25,846		26,020
未払法人税等		224		335
預り金	※4	3,025	※4	3,035
預り保証金		94,657		96,745
前受収益		251		465
災害損失引当金		79,491		12,063
賞与引当金		17,204		16,894
資産除去債務		1,493		1,188
その他		36,062		36,815
流動負債合計		1,998,530		2,324,434
固定負債				
長期借入金	※1	675,197		543,895
リース債務		4,715		4,271
退職給付引当金		55,100		56,693
修繕引当金		34,767		33,092
負ののれん		480		240
債務保証損失引当金		9,532		51,645
資産除去債務		10,249		10,248
その他	※1	18,789	※1	14,341
固定負債合計		808,832		714,427
負債合計		2,807,363		3,038,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,437	139,437
資本剰余金		
資本準備金	265,679	265,679
その他資本剰余金	161,809	161,809
資本剰余金合計	427,488	427,488
利益剰余金		
利益準備金	28,026	28,026
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,365	995
固定資産圧縮積立金	41,632	47,464
石油資源開発準備金	33,000	—
別途積立金	61,830	—
繰越利益剰余金	100,749	254,262
利益剰余金合計	266,604	330,749
株主資本合計	833,530	897,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△4
繰延ヘッジ損益	10,323	6,870
評価・換算差額等合計	10,305	6,866
純資産合計	843,835	904,541
負債純資産合計	3,651,199	3,943,403

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
売上高		7,359,322		8,348,621
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		182,810		224,183
当期商品仕入高	※1	3,082,898	※1	3,395,434
当期製品製造原価		3,785,107		4,457,520
合併に伴う商品受入高		57,929		—
合計		7,108,746		8,077,137
会社分割に伴う商品払出高		26,023		—
商品及び製品期末たな卸高		224,183		230,326
他勘定振替高	※10	2,224		—
合計		252,430		230,326
売上原価合計	※7	6,856,315	※7	7,846,811
売上総利益		503,007		501,809
販売費及び一般管理費				
運賃		75,630		77,265
作業費		41,293		42,178
販売諸掛		34,501		43,869
役員報酬		487		458
給料及び手当		20,100		17,917
福利厚生費		6,608		6,307
退職給付引当金繰入額		3,097		6,032
賞与及び雑給		11,829		12,903
旅費交通費及び通信費		3,172		3,307
修繕費		8,230		9,439
賃借料		20,734		21,934
租税公課		7,399		7,850
消耗品費		648		554
減価償却費		22,441		22,530
研究開発費	※2	11,949	※2	16,803
貸倒引当金繰入額		—		△61
その他		31,415		29,028
販売費及び一般管理費合計		299,540		318,320
営業利益		203,466		183,489
営業外収益				
受取利息	※3	1,363	※3	843
受取配当金	※3	4,852	※3	17,966
為替差益		690		16
資産賃貸収入	※3	12,011	※3	13,168
その他		7,469		8,659
営業外収益合計		26,388		40,654
営業外費用				
支払利息	※3	13,209	※3	13,109
社債利息		730		—
コマーシャル・ペーパー利息		116		—
その他		7,250		6,106
営業外費用合計		21,306		19,215
経常利益		208,549		204,929

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
特別利益				
固定資産売却益	※4	6,809	※4	11,439
災害損失引当金戻入額		—		10,254
その他		929		265
特別利益合計		7,739		21,959
特別損失				
固定資産売却損	※5	3,158	※5	1,644
固定資産除却損	※6	10,392	※6	4,780
減損損失	※8	24,614	※8	4,591
投資有価証券評価損		773		25
関係会社株式評価損		5,211		5,451
災害による損失	※11	12,792	※11	11,784
災害損失引当金繰入額		79,491		—
抱合せ株式消滅差損		49,211		—
退職特別加算金		30,537		—
債務保証損失引当金繰入額		—		42,113
その他	※9	43,638	※9	3,142
特別損失合計		259,819		73,534
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失(△)		△43,531		153,354
法人税、住民税及び事業税		558		△2,682
法人税等調整額		11,590		78,520
法人税等合計		12,148		75,837
当期純利益又は当期純損失(△)		△55,679		77,516

(製造原価明細書)

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費		3,403,776	89.60		4,011,052	89.03
II 経費		395,193			494,124	
1. 委託製造費	82,460		2.17	42,165		0.94
2. 労務費	35,024		0.92	45,374		1.01
3. 修繕費	29,794		0.78	40,237		0.89
4. 減価償却費	42,908		1.13	57,373		1.27
5. その他経費	205,005		5.40	308,973		6.86
当期総製造費用		3,798,969	100.00		4,505,177	100.00
期首半製品たな卸高		122,643			172,010	
合併に伴う半製品受入高		46,552			—	
合計		3,968,165			4,677,187	
会社分割に伴う半製品払出高		8,716			—	
他勘定振替高 ※1		2,331			15,357	
期末半製品たな卸高		172,010			204,310	
当期製品製造原価		3,785,107			4,457,520	

(注) 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算を採用しております。

2. ※1 他勘定振替高の主なものは、特別損失へ振り替えた震災に伴う原価外固定費及び委託製造費であります。

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		139,437		139,437
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		139,437		139,437
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		265,679		265,679
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		265,679		265,679
その他資本剰余金				
当期首残高		663		161,809
当期変動額				
企業結合・会社分割による増減		161,321		—
自己株式の処分		△176		—
当期変動額合計		161,145		—
当期末残高		161,809		161,809
資本剰余金合計				
当期首残高		266,343		427,488
当期変動額				
企業結合・会社分割による増減		161,321		—
自己株式の処分		△176		—
当期変動額合計		161,145		—
当期末残高		427,488		427,488
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		28,026		28,026
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		28,026		28,026
その他利益剰余金				
特別償却準備金				
当期首残高		—		1,365
当期変動額				
特別償却準備金の積立		1,365		—
特別償却準備金の取崩		—		△370
当期変動額合計		1,365		△370
当期末残高		1,365		995
固定資産圧縮積立金				
当期首残高		32,300		41,632
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		9,331		5,832
当期変動額合計		9,331		5,832
当期末残高		41,632		47,464

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
石油資源開発準備金				
当期首残高		33,000		33,000
当期変動額				
石油資源開発準備金の取崩		—		△33,000
当期変動額合計		—		△33,000
当期末残高		33,000		—
別途積立金				
当期首残高		61,830		61,830
当期変動額				
別途積立金の取崩		—		△61,830
当期変動額合計		—		△61,830
当期末残高		61,830		—
繰越利益剰余金				
当期首残高		178,805		100,749
当期変動額				
剰余金の配当		△11,678		△13,372
当期純利益又は当期純損失(△)		△55,679		77,516
特別償却準備金の積立		△1,365		—
特別償却準備金の取崩		—		370
固定資産圧縮積立金の積立		△9,331		△5,832
石油資源開発準備金の取崩		—		33,000
別途積立金の取崩		—		61,830
当期変動額合計		△78,055		153,513
当期末残高		100,749		254,262
利益剰余金合計				
当期首残高		333,962		266,604
当期変動額				
剰余金の配当		△11,678		△13,372
当期純利益又は当期純損失(△)		△55,679		77,516
当期変動額合計		△67,358		64,144
当期末残高		266,604		330,749
自己株式				
当期首残高		△2,516		—
当期変動額				
自己株式の処分		2,516		—
当期変動額合計		2,516		—
当期末残高		—		—
株主資本合計				
当期首残高		737,227		833,530
当期変動額				
剰余金の配当		△11,678		△13,372
当期純利益又は当期純損失(△)		△55,679		77,516
自己株式の処分		2,339		—
企業結合・会社分割による増減		161,321		—
当期変動額合計		96,303		64,144
当期末残高		833,530		897,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,659	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,677	14
当期変動額合計	△28,677	14
当期末残高	△18	△4
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	13,117	10,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,794	△3,453
当期変動額合計	△2,794	△3,453
当期末残高	10,323	6,870
評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,777	10,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,471	△3,439
当期変動額合計	△31,471	△3,439
当期末残高	10,305	6,866
純資産合計		
当期首残高	779,004	843,835
当期変動額		
剰余金の配当	△11,678	△13,372
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,679	77,516
自己株式の処分	2,339	—
企業結合・会社分割による増減	161,321	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,471	△3,439
当期変動額合計	64,831	60,705
当期末残高	843,835	904,541

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△43,531		153,354	
減価償却費	78,616		89,501	
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△5,066		△1,675	
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	79,491		△10,255	
受取利息及び受取配当金	△6,215		△18,809	
支払利息	14,056		13,109	
固定資産除売却損益 (△は益)	6,743		△5,015	
減損損失	24,614		4,591	
投資有価証券評価損益 (△は益)	773		26	
関係会社株式評価損	5,211		5,451	
抱合せ株式消滅差損	49,211		—	
退職特別加算金	30,537		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,451		△187,799	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,238		△204,557	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△481		178,200	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	373		△4,109	
その他	42,766		34,897	
小計	110,409		46,910	
利息及び配当金の受取額	6,221		10,960	
利息の支払額	△15,947		△13,202	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,569		△1,427	
災害損失の支払額	—		△52,486	
退職特別加算金の支払額	—		△22,208	
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,252		△31,453	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△56,300		△40,128	
有形固定資産の売却による収入	14,211		25,757	
無形固定資産の取得による支出	△10,552		△7,382	
関係会社株式の取得による支出	△14,341		△36,350	
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△13,898		△17,650	
長期貸付けによる支出	△480,045		△704	
長期貸付金の回収による収入	2,334		994	
その他	15,895		447	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,696		△75,016	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	217,505		177,341	
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△317,000		—	
長期借入れによる収入	597,192		4,000	
長期借入金の返済による支出	△73,384		△67,457	
配当金の支払額	△11,678		△13,370	
その他	△208		△785	
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,427		99,729	

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,977	△6,767
現金及び現金同等物の期首残高	46,466	23,001
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,552	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△40	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,001	16,234

(重要な会計方針)

項目	
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び原材料については、総平均法、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、各勘定に含まれる未着商品、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務	時価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 構築物 7～50年 油槽 10～15年 機械及び装置 4～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>③ 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用及び製油所の機械及び装置に係る定期点検費用等を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。</p>

項目											
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。</p> <p>⑤ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 保証履行の可能性が高い債務保証に係る支出に備えるため、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失見込額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="523 701 1161 882"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引										
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引										
金利スワップ取引	借入金及び社債										
商品スワップ取引	石油製品及び原油										

(追加情報)

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
1. 担保に供している資産			1. 担保に供している資産		
(1) ※1 有形固定資産のうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。			(1) ※1 有形固定資産のうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
建物	28,126	(26,244)	建物	24,438	(24,211)
構築物	57,581	(57,560)	構築物	60,317	(60,297)
油槽	22,263	(22,263)	油槽	21,026	(21,026)
機械及び装置	131,648	(131,645)	機械及び装置	119,472	(119,470)
工具、器具及び備品	2,271	(2,271)	工具、器具及び備品	2,424	(2,424)
土地	346,189	(346,033)	土地	303,592	(303,436)
合計	588,079	(586,018)	合計	531,271	(530,867)
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
短期借入金	2,530	(2,530)	未払金	105,335	(105,335)
長期借入金	2,918	(2,918)	固定負債(その他)	2,099	(-)
未払金	114,237	(114,237)	合計	107,435	(105,335)
固定負債(その他)	2,399	(-)			
合計	122,084	(119,685)			
担保資産及び担保付債務のうち()内書は、工場財団抵当並び当該債務を示しております。			担保資産及び担保付債務のうち()内書は、工場財団抵当並び当該債務を示しております。		
上記のほか、関係会社の担保付債務は次のとおりであります。			上記のほか、関係会社の担保付債務は次のとおりであります。		
未払金(鹿島石油株) 14,184百万円			未払金(鹿島石油株) 14,634百万円		
未払金(大阪国際石油精製株) 13,360百万円			未払金(大阪国際石油精製株) 14,653百万円		
(2) ※2のうち投資有価証券14百万円は、東京工業品取引所への電算事業特別納入金の担保として質権が設定されております。また92百万円は、水島エコワークスの借入金の担保として差入れております。			(2) ※2のうち投資有価証券92百万円は、水島エコワークスの借入金の担保として差入れております。		
2. ※3は、特許権、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。			2. ※3は、特許権、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。		
3. 偶発債務			3. 偶発債務		
(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。			(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。		
水島エルエヌジー(株)	16,150百万円		水島エルエヌジー(株)	16,750百万円	
川崎天然ガス発電(株)	13,587百万円		川崎天然ガス発電(株)	12,068百万円	
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	3,865百万円		岡山パイプライン(株)	3,500百万円	
岡山パイプライン(株)	2,950百万円		バイオマス燃料供給有限責任事業組合	3,001百万円	
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,200百万円		(株)フロンティアエネルギー新潟	989百万円	
水島エルエヌジー販売(株)	967百万円		水島エルエヌジー販売(株)	910百万円	
JX Nippon CHEMICAL TEXAS INC.	905百万円		JX Nippon CHEMICAL TEXAS INC.	497百万円	
STORK PANAMA S.A.	550百万円		STORK PANAMA S.A.	450百万円	
SUNRISE CHEMICAL LLCほか6件	387百万円		SUNRISE CHEMICAL LLCほか2件	174百万円	
合計	40,561百万円		合計	38,341百万円	

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し保証を行 っております。 保証額 8,366百万円	(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し保証を行 っております。 保証額 6,549百万円
(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウエ ル契約等を締結しております。 Nippon Oil Finance 5,000百万円 (Netherlands) B.V. 和歌山石油精製(株) 170百万円 合計 5,170百万円	(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウエ ル契約等を締結しております。 Nippon Oil Finance 5,000百万円 (Netherlands) B.V. 和歌山石油精製(株) 76百万円 合計 5,076百万円
(4) 関係会社ほかに対するグループ金融貸付を目的とし て次のとおり保証予約を行っております。 鹿島石油(株) 57,000百万円 鹿島アロマティックス(株) 20,949百万円 JX日鉱日石トレーディング(株) 6,490百万円 JX日鉱日石INCI(株) 4,056百万円 和歌山石油精製(株) 3,333百万円 日本海石油(株) 2,577百万円 ペトロコークス(株) 1,972百万円 新日本石油タンカー(株) 1,397百万円 新日本石油基地(株) 1,314百万円 (株)ENEOSセルテック 1,009百万円 日本合成樹脂(株)ほか12件 3,289百万円 合計 103,390百万円	(4) 関係会社ほかに対するグループ金融貸付を目的とし て次のとおり保証予約を行っております。 鹿島石油(株) 57,161百万円 鹿島アロマティックス(株) 14,922百万円 JX日鉱日石トレーディング(株) 4,470百万円 JX日鉱日石INCI(株) 4,445百万円 ペトロコークス(株) 1,732百万円 JX日鉱日石サンエナジー(株) 1,702百万円 日本海石油(株) 1,620百万円 JX日鉱日石タンカー(株) 1,148百万円 日正汽船(株) 1,122百万円 JX日鉱日石石油基地(株) 1,041百万円 和歌山石油精製(株)ほか8件 2,707百万円 合計 92,074百万円
4. ※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記された もののほか、次のものがあります。 売掛金 119,493百万円 短期貸付金 34,955百万円 買掛金 30,112百万円 短期借入金 71,841百万円 未払金 64,585百万円 未払揮発油税及び未払軽油引取税 38,391百万円 預り金 22,554百万円	4. ※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記された もののほか、次のものがあります。 売掛金 143,837百万円 短期貸付金 37,760百万円 買掛金 31,451百万円 未払金 25,849百万円 未払揮発油税及び未払軽油引取税 61,260百万円 預り金 21,956百万円
5. ※5 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取 得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであ ります。 建物 14百万円 構築物 13百万円 機械及び装置 1,585百万円 工具、器具及び備品 38百万円	5. ※5 国庫等補助金の受入れにより、固定資産の取得価 額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりでありま す。 建物 19百万円 構築物 196百万円 油槽 3百万円 機械及び装置 2,883百万円 工具、器具及び備品 41百万円 ソフトウェア 41百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. ※1 当期商品仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は1,294,546百万円であります。</p> <p>2. ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 11,949百万円</p> <p>3. ※3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,044百万円 受取配当金 2,726百万円 資産貸貸収入 2,291百万円 支払利息 143百万円</p> <p>4. ※4 固定資産売却益の主な内容 土地(油槽所・SS跡地ほか) 5,951百万円 建物・構築物・機械及び装置等(SS関係ほか) 858百万円</p> <p>5. ※5 固定資産売却損の主な内容 土地(SS跡地ほか) 2,314百万円 建物・構築物・機械及び装置等(SS関係ほか) 844百万円</p> <p>6. ※6 固定資産除却損の主な内容 事業ビル(建物ほか) 2,332百万円 油槽所建物・構築物・機械及び装置・油槽等 5,488百万円 SS・事務所設備ほか 2,572百万円</p> <p>7. ※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入益:△)が売上原価に含まれております。 △5,477百万円</p> <p>8. ※8 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。 地価の下落などにより、以下の資産グループ58件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,614百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>1. ※1 当期商品仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は1,284,972百万円であります。</p> <p>2. ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 16,803百万円</p> <p>3. ※3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 471百万円 受取配当金 16,691百万円 資産貸貸収入 1,306百万円 支払利息 40百万円</p> <p>4. ※4 固定資産売却益の主な内容 土地(事業ビル・油槽所・SS跡地ほか) 10,807百万円 建物・構築物・機械及び装置等(SS関係ほか) 596百万円</p> <p>5. ※5 固定資産売却損の主な内容 土地(SS跡地ほか) 1,086百万円 建物・構築物・機械及び装置等(SS関係ほか) 552百万円</p> <p>6. ※6 固定資産除却損の主な内容 油槽所建物・構築物・機械及び装置・油槽等 2,392百万円 SS・事務所設備ほか 2,389百万円</p> <p>7. ※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入益:△)が売上原価に含まれております。 760百万円</p> <p>8. ※8 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。 地価の下落などにより、以下の資産グループ62件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,591百万円)として特別損失に計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
工場	根岸IPP設備 (神奈川県横浜市) ほか2件	建物 構築物 機械及び装置 その他	15,548	工場	横浜製造所 (神奈川県横浜市) ほか7件	機械及び装置 その他	312
油槽所	松本油槽所 (長野県松本市) ほか10件	土地 建物 構築物 油槽 機械及び装置 その他	5,486	SS	カーライフステーション名取南SS (宮城県名取市) ほか6件	土地	725
SS	Dr. Drive王子SS (東京都北区) ほか2件	土地	613	遊休資産	神田鍛冶町SS跡地 (東京都千代田区) ほか46件	土地 建物 その他	3,552
遊休資産 ほか	東古市場駐車場 (神奈川県川崎市) ほか40件	土地 建物 その他	2,965	合計			4,591
合計			24,614				
用途ごとの減損損失の内訳				用途ごとの減損損失の内訳			
工場 15,548百万円 (内、建物672、構築物1,550、機械及び装置13,317、 その他8)				工場 312百万円 (内、機械及び装置309、その他2)			
油槽所 5,486百万円 (内、土地2,941、建物430、構築物578、 油槽516、機械装置971、その他48)				SS 725百万円 (内、土地725)			
SS 613百万円 (内、土地613)				遊休資産 3,552百万円 (内、土地3,095、建物216、その他240)			
遊休資産ほか 2,965百万円 (内、土地2,461、建物301、その他202)							
工場及びSSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。				工場及びSSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。			
油槽所については、経営統合に伴う統廃合油槽所について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(5,486百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、土地についての正味売却価額は公示価格に基づく評価額によっております。				遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。			
遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。							
9. ※9特別損失その他に含まれる貸倒引当金繰入額 90百万円				9. ※9特別損失その他に含まれる貸倒引当金繰入額 545百万円			
10. ※10他勘定振替高は、特別損失へ振り替えた震災に伴い滅失した商品であります。				10. _____			

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
11. ※11災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は以下のとおりであります。 たな卸資産・固定資産減失損 6,022百万円 休止期間中の固定費 2,036百万円 その他復旧支援費用等 4,733百万円	11. ※11災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は以下のとおりであります。 休止期間中の固定費等 11,784百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,464,508	411,800	—	1,876,308
合計	1,464,508	411,800	—	1,876,308
自己株式				
普通株式	4,702	—	4,702	—
合計	4,702	—	4,702	—

- (注) 1. 発行済株式の増加411,800千株は、経営統合による増加であります。
2. 自己株式の減少4,702千株は、株式移転による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,678	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,876,308	—	—	1,876,308
合計	1,876,308	—	—	1,876,308

(注)

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,370	平成23年6月27日

②金銭以外による配当

決議	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	旧新日鉱保険サービス㈱株式	2	平成23年7月1日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高(23,001百万円)は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しています。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高(16,234百万円)は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しています。

2. 吸収分割により減少した資産及び負債の主な内訳

当事業年度において、りそな・マルハビルにかかる資産保有事業を親会社のJXホールディングス株式会社へ吸収分割したことにより減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	9百万円
固定資産	42,158百万円
資産計	42,167百万円
固定負債	42,167百万円
負債計	42,167百万円

(リース取引関係)
(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容 …… 有形固定資産 主として、建物及び構築物です。
②リース資産の減価償却の方法 …… 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	18,037	13,739	—	4,297	建物	16,438	13,054	—	3,384
機械及び装置	5,194	2,000	—	3,193	機械及び装置	4,793	2,192	—	2,600
車両運搬具	117	89	—	28	車両運搬具	85	77	—	8
工具、器具及び備品	617	496	—	120	工具、器具及び備品	245	218	—	27
ソフトウェア	35	28	—	7					
合計	24,002	16,354	—	7,648	合計	21,563	15,542	—	6,020
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			1,439百万円		1年内			1,229百万円	
1年超			6,832百万円		1年超			5,191百万円	
合計			8,272百万円		合計			6,420百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			1,873百万円		支払リース料			1,548百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			5百万円		リース資産減損勘定の取崩額			—百万円	
減価償却費相当額			1,717百万円		減価償却費相当額			1,406百万円	
支払利息相当額			149百万円		支払利息相当額			127百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

2. オペレーティングリース取引

オペレーティングリース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,911百万円	2,789百万円
1年超	16,197百万円	14,427百万円
合計	19,109百万円	17,216百万円

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース取引開始日が、平成20年3月31日以前分）

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	1,241	710	530	建物	1,241	770	471
合計	1,241	710	530	合計	1,241	770	471
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			59百万円	1年内			59百万円
1年超			463百万円	1年超			404百万円
合計			522百万円	合計			463百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			59百万円	受取リース料			59百万円
減価償却費			59百万円	減価償却費			59百万円
受取利息相当額			0百万円	受取利息相当額			0百万円
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。							

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	609百万円	599百万円
1年超	8,872百万円	8,297百万円
合計	9,481百万円	8,897百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主にJ X日鉱日石ファイナンス株式会社からの借入）を調達しております。一時的な余資は借入金の返済に充当しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引には、前述の先物為替予約及び金利スワップ取引に加えて、主要原料である原油の価格変動リスクをヘッジする商品スワップ取引等があります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い相手先とのみ行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

資金調達に係る流動性リスクについては、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（注2）参照）。

	前事業年度（平成23年3月31日）			当事業年度（平成24年3月31日）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 売掛金	783,216	783,216	—	970,956	970,956	—
(2) 投資有価証券	42	42	—	65	65	—
資産計	783,259	783,259	—	971,022	971,022	—
(1) 買掛金	523,138	523,138	—	629,632	629,632	—
(2) 短期借入金(*1)	569,284	569,284	—	746,624	746,624	—
(3) 未払金	312,586	312,586	—	321,592	321,592	—
(4) 未払揮発油税及び 未払軽油引取税	267,454	267,454	—	339,159	339,159	—
(5) 長期借入金(*1)	742,469	759,710	17,241	637,193	655,951	18,757
負債計	2,414,933	2,432,174	17,241	2,674,203	2,692,961	18,757
デリバティブ取引(*2)	19,710	22,708	2,998	12,188	10,301	(1,886)

(*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払揮発油税及び未払軽油引取税

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額 (百万円)

	区分	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
投資有価証券	非上場株式	9,118		8,020	
関係会社株式	非上場株式	232,205		262,570	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価の対象資産には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	前事業年度 (平成23年3月31日)				当事業年度 (平成24年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金	783,216	—	—	—	970,956	—	—	—
合計	783,216	—	—	—	970,956	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式243,135百万円、関連会社株式19,435百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式212,031百万円、関連会社株式20,174百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	42	99	56
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42	99	56
合計		42	99	56

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額9,118百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	65	101	35
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	65	101	35
合計		65	101	35

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額8,020百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	41	3	0
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	41	3	0

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	6	3	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6	3	—

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について（当事業年度は5,476百万円、前事業年度は5,985百万円）は、減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	9,534	—	△144	△144
	買建 米ドル	11,543	—	169	169
合計		21,077	—	25	25

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場等に基づき算定しております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	35,345	—	△314	△314
	買建 米ドル	1,431	—	95	95
合計		36,776	—	△218	△218

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金 (予定取引)	92,558	—	333
	米ドル シンガポールドル				
為替予約等の 振当処理	売建 米ドル	売掛金	25,803	—	△281
	買建 米ドル	買掛金	209,323	—	3,347
合計			327,764	—	3,401

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場等に基づき算定しております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金 (予定取引)	83,527	—	33
	米ドル シンガポールドル				
為替予約等の 振当処理	売建 米ドル	売掛金	35,849	—	△1,121
	買建 米ドル	買掛金	320,545	—	△727
合計			439,922	—	△1,815

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前事業年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	2,672	2,056	△67
合計			2,672	2,056	△67

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	2,056	1,440	△38
合計			2,056	1,440	△38

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前事業年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	商品 (予定取引)	12,818	9,749	19,351
合計			12,818	9,749	19,351

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引	商品 (予定取引)			
	受取変動・ 支払固定		11,840	7,047	12,327
	受取固定・ 支払変動		3,418	—	46
合計			15,258	7,047	12,373

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付会計制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、DC企業型年金制度を設けております。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
①退職給付債務(百万円)	△240,774	△228,965
②年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	172,676	159,519
③未積立退職給付債務(①+②)(百万円)	△68,097	△69,446
④未認識数理計算上の差異(百万円)	13,108	14,337
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△111	△1,584
⑥貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)(百万円)	△55,100	△56,693
⑦前払年金費用(百万円)	—	—
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)(百万円)	△55,100	△56,693

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
①勤務費用(百万円)	4,277	4,631
②利息費用(百万円)	4,255	4,681
③期待運用収益(百万円)	△3,024	△3,484
④数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△173	5,675
⑤過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△35	△328
⑥確定拠出年金に係る要拠出額(百万円) 注2	—	1,378
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)(百万円)	5,300	12,555

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金327百万円を計上しています。

2. 確定拠出年金に係る要拠出額の増加は、確定給付企業年金制度を閉鎖し、その一部をDC企業型年金制度に移行したことによるものです。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
②割引率	2.0%	2.0%
③期待運用収益率	2.0%	2.0%
④過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)で処理しております。	
⑤数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度の翌事業年度から5年(定額法)で処理しております。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
固定資産減損損失 53,243	固定資産減損損失 47,158
退職給付引当金 22,420	退職給付引当金 20,993
投資有価証券・関係会社株式評価減 21,091	投資有価証券・関係会社株式評価減 14,464
繰越欠損金 178,395	繰越欠損金 131,938
災害損失引当金 34,505	災害損失引当金 4,585
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等 19,454	パーチェス法適用に伴う時価評価差額等 19,434
その他 65,364	債務保証損失引当金 18,406
繰延税金資産小計 394,475	その他 57,245
評価性引当額 △93,632	繰延税金資産小計 314,223
繰延税金資産合計 300,842	評価性引当額 △97,780
	繰延税金資産合計 216,443
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △28,610	固定資産圧縮積立金 △26,644
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等 △93,288	パーチェス法適用に伴う時価評価差額等 △85,148
その他 △18,784	その他 △20,109
繰延税金負債合計 △140,683	繰延税金負債合計 △131,901
繰延税金資産の純額 160,158	繰延税金資産の純額 84,543
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失であるため注記を省略しております。	%
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.9
	住民税均等割 0.1
	評価性引当額 11.6
	その他 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.5

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日付けで「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特例措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38.01%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.64%にそれぞれ変更されております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が272百万円増加し、法人税等調整額が50百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、繰延ヘッジ損益が323百万円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

<p>共通支配下の取引等</p> <p>J Xホールディングス株式会社への一部事業の承継にかかる吸収分割</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の内容 りそな・マルハビルにかかる資産保有事業</p> <p>(2) 企業結合日 平成23年12月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、J Xホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称 結合当事企業の名称変更はありません。</p> <p>(5) その他取引の概要に関する事項 J Xグループ全体に関連する本社ビル等の共通資産についてJ Xホールディングス株式会社が所有することで有効活用を図るとともに、予定している再開発事業をJ Xホールディングス株式会社が事業主体として効率的にすすめることを目的としています。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(資産除去債務)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
主としてSS用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
主として使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	7,615百万円	11,743百万円
合併に伴う増加額	4,038	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,743	1,315
時の経過による調整額	149	152
資産除去債務の履行による減少額	△1,762	△1,773
その他増減額(△は減少)	△40	—
期末残高	11,743	11,437

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、石油精製事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(百万円)	5,364	4,208
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	14,118	14,210
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	2,010	1,048

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	J Xホールディングス㈱	東京都千代田区	100,000	グループ会社の経営管理	(被所有) 直接100%	経営管理の委託 役員の兼任	債務被保証	135,128	-	-
							会社分割による譲渡	分割承継資産 747,541 分割承継負債 671,618	-	-

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	J Xホールディングス㈱	東京都千代田区	100,000	グループ会社の経営管理	(被所有) 直接100%	経営管理の委託 役員の兼任、転籍	債務被保証	168,657	-	-
							会社分割による譲渡	分割承継資産 42,167 分割承継負債 42,167	-	-

(イ) 子会社等

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	鹿島石油㈱	東京都千代田区	20,000	石油製品及び石油化学製品の製造	(所有) 直接70%	当社製品の製造委託 債務保証 役員の兼任	債務保証等	57,000	-	-
	大阪国際石油精製㈱	大阪府高石市	5,000	石油製品及び石油化学製品の製造・販売	(所有) 直接51%	当社製品の販売 たな卸資産の購入 事業資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	84,440	短期貸付金	20,110
						利息の受取	80	-	-	
	ENEOSグループ㈱	東京都千代田区	2,000	液化石油ガスの輸入・販売	(所有) 直接50%	当社製品の販売 たな卸資産の購入	会社分割による調整金の支払	43,020	未払金	43,020
Nippon Oil Finance (Netherlands) B. V.	Amsterdam, Netherland	百万米ドル 7.9	LNG開発会社への出資及び関係会社への資金貸付	(所有) 直接100%	事業資金の借入	資金の借入 利息の支払	71,841 137	短期借入金	71,841 -	

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	スペースエナ ジー(株)	東京都台東 区	3,819	太陽電池用シ リコンウエハ ー等の製造・ 販売	(所有) 直接85%	債務保証 役員の出 向、転籍	債務保証等	7,374	—	—
	鹿島石油(株)	東京都千代 田区	20,000	石油製品及び 石油化学製品 の製造	(所有) 直接70%	当社製品の 製造委託 債務保証 役員の兼 任、出向、 転籍	債務保証等	57,161	—	—
	大阪国際石油 精製(株)	大阪府高石 市	5,000	石油製品及び 石油化学製品 の製造・販売	(所有) 直接51%	当社製品の 販売 たな卸資産 の購入 事業資金の 貸付 役員の兼 任、出向	資金の貸付 利息の受取	183,270 350	短期貸付金 —	37,760 —

(ウ) 兄弟会社等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	J X 日 鉦 日 石 ファイナンス (株)	東京都千代 田区	400	J X グループ 各社からの財 務業務の受託	—	事業資金の 借入	資金の借入	276,451	短期借入金	352,513
							資金の借入	597,192	長期借入金	729,929
							利息の支払	8,845	—	—
							債権債務譲 渡	—	—	—
							承継資産	117,428	—	—
承継負債	117,823	—	—							

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	J X 日 鉦 日 石 ファイナンス (株)	東京都千代 田区	400	J X グループ 各社からの財 務業務の受託	—	事業資金の 借入 役員の兼任	資金の借入	120,850	短期借入金	473,363
							資金の借入	—	長期借入金	624,974
							利息の支払	10,674	—	—
親会社 の子会社	JX Nippon Finance Netherlands B. V.	Amsterdam, Netherland	百万ユーロ 2.0	関係会社への 資金貸付	—	事業資金の 借入 役員の出向	資金の借入	286,719	短期借入金	82,190
							利息の支払	99	—	—

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務被保証は、当社の原油購入代等について取引保証を受けているものであり、保証料は支払っておりません。
- (2) 会社分割により譲渡した資産及び負債は、取締役会の決議を得て、当会社の子会社管理等の経営管理事業を譲渡したものであります。
- (3) 債務保証等は、スペースエナジー株式会社及び鹿島石油株式会社の J X 日 鉦 日 石 ファイナンス株式会社からの借入について債務保証等をおこなったものであり、保証料については受領しておりません。
- (4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (5) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (6) J X 日 鉦 日 石 ファイナンス株式会社からの資金の短期借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社は J X 日 鉦 日 石 ファイナンス株式会社より運転資金の借入を行う一方、余裕資金が発生した場合は日々これを借入金の返済に充当しております。よって、取引金額については借入と返済をネット表示しております。
- (7) 子会社への保証債務等に対し、合計51,289百万円の債務保証損失引当金を計上しております。また、当事業年度において合計41,757百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

親会社情報

J Xホールディングス株式会社（東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	449円73銭	482円09銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	△31円40銭	41円31銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△55,679	77,516
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	△55,679	77,516
期中平均株式数（株）	1,773,358,343	1,876,308,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

⑤附属明細表
 (有価証券明細表)
 株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	サウディ石油化学株式会社	1,141
		株式会社ニヤクコーポレーション	770
		日本自動車ターミナル株式会社	695
		弘済企業株式会社	601
		PPTエナジートレーディング株式会社	519
		株式会社産業革新機構	500
		関西国際空港株式会社	290
		旭タンカー株式会社	212
		DBマスダールクリーンテックファンド	187
		協同油脂株式会社	180
		その他115銘柄	2,987
計		11,620,571	8,086

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物 注1、2	294,986	4,935	18,333 (216)	281,587	191,727	8,189	89,860
構築物 注1	424,451	10,795	7,141 (150)	428,104	314,864	8,863	113,240
油槽 注1	209,100	2,994	1,304 (1)	210,790	181,264	4,456	29,526
機械及び装置 注1、3	1,599,422	46,751	17,058 (389)	1,629,115	1,448,993	49,568	180,121
車両運搬具	4,072	317	648	3,740	3,300	210	439
工具、器具及び備品 注1	61,217	2,233	4,445 (9)	59,004	48,516	2,657	10,487
土地 注1、4	740,813	341	57,661 (3,821)	683,493	-	-	683,493
リース資産	7,663	4	59	7,608	2,766	558	4,842
建設仮勘定	21,035	62,695	69,820	13,910	-	-	13,910
有形固定資産計 注1	3,362,762	131,068	176,474 (4,589)	3,317,356	2,191,433	74,503	1,125,922
無形固定資産							
借地権	9,286	36	283	9,039	-	-	9,039
諸施設利用権 注1	22,377	57	44 (0)	22,390	19,552	844	2,837
ソフトウェア 注1	101,963	7,127	1,770 (0)	107,320	87,650	6,587	19,670
リース資産	363	339	114	588	194	65	393
その他	738	80	731	87	-	-	87
無形固定資産計 注1	134,729	7,641	2,944 (0)	139,425	107,398	7,497	32,027
長期前払費用 注1	41,948	4,786	206 (0)	46,528	34,697	7,345	11,830

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。
 2. 当期減少額は、新日本石油虎ノ門ビル売却に伴う減少 9,265百万円 を含んでおります。
 3. 当期増加額は、水島製油所 高過酷度流動接触分解装置(HS-FCC)建設に伴う増加 15,481百万円 を含んでおります。

4. 当期減少額は、りそなマルハビルの区分所有権の分割に伴う減少 42,157百万円、新日本石油虎ノ門ビル売却に伴う減少 6,158百万円 を含んでおります。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	569,284	746,624	0.21	—
1年以内に返済予定の長期借入金	67,271	93,298	1.41	—
1年以内に返済予定のリース債務	539	560	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	675,197	543,895	1.40	平成25年～ 平成38年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,715	4,271	—	平成25年～ 平成43年
合計	1,317,008	1,388,651		

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の加重平均を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	97,335	127,132	150,745	64,877
リース債務	576	525	506	500

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注1	2,959	1,080	722	297	3,020
災害損失引当金 注2	79,491	—	57,174	10,254	12,063
賞与引当金	17,204	16,894	17,204	—	16,894
修繕引当金 注3	34,767	11,024	12,617	82	33,092
債務保証損失引当金	9,532	42,113	—	—	51,645

(注) 1. 当期減少額(その他)は、貸倒懸念解消等による減少であります。

2. 当期減少額(その他)は、東日本大震災に伴う復旧費用等の見直しによる取崩等であります。

3. 当期減少額(その他)は、タンク廃止等による減少であります。

(資産除去債務明細表)

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	401		469
受取手形	1,084	※6	961
売掛金	※3 31,182	※3	26,563
商品及び製品	6,796		7,492
原材料及び貯蔵品	35,160		37,934
仕掛品	25,156		24,308
前渡金	1		46
前払費用	369		400
繰延税金資産	5,549		3,519
短期貸付金	※3 7,415	※3	1,658
未収入金	※3 9,244	※3	8,994
デリバティブ債権	18		53
その他	15		4
貸倒引当金	△61		△43
流動資産合計	122,335		112,364
固定資産			
有形固定資産			
建物	38,454	※5	39,035
減価償却累計額	△16,073		△17,149
建物(純額)	22,380		21,885
構築物	10,077	※5	10,680
減価償却累計額	△4,527		△4,866
構築物(純額)	5,549		5,814
機械及び装置	106,334	※5	112,581
減価償却累計額	△76,617		△83,067
機械及び装置(純額)	29,716		29,513
車両運搬具	268		309
減価償却累計額	△206		△220
車両運搬具(純額)	62		88
工具、器具及び備品	6,816		6,969
減価償却累計額	△5,441		△5,742
工具、器具及び備品(純額)	1,374		1,226
土地	※4 18,117	※4	18,209
リース資産	9		9
減価償却累計額	△6		△9
リース資産(純額)	3		0
建設仮勘定	1,449		7,303
有形固定資産合計	※1 78,653	※1	84,043
無形固定資産			
特許権	264		187
借地権	345		362
ソフトウェア	1,499		1,312
その他	237		199
無形固定資産合計	2,348		2,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,773	1,742
関係会社株式	94,984	101,161
出資金	49	49
関係会社出資金	4,220	4,933
長期貸付金	246	298
関係会社長期貸付金	1,443	1,443
長期前払費用	6	15
繰延税金資産	28,746	18,675
差入保証金	140	416
その他	600	716
貸倒引当金	△99	△567
投資その他の資産合計	132,112	128,884
固定資産合計	213,114	214,989
資産合計	335,449	327,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	※3	20,985	※3	21,532
短期借入金	※3	74,587		66,228
リース債務		3		1
未払金		2,281		4,020
未払費用		3,131		4,422
未払法人税等		199		28
預り金		8,335		6,239
前受収益		229		8
賞与引当金		1,415		1,536
環境対策引当金		859		572
遊休設備撤去工事引当金		594		314
災害損失引当金		6,495		3,255
債務保証損失引当金		—		76
資産除去債務		562		312
デリバティブ債務		3,036		1,771
その他		14		19
流動負債合計		122,734		110,341
固定負債				
長期借入金		67,873		54,842
リース債務		1		—
退職給付引当金		14,234		14,222
環境対策引当金		2,238		1,465
遊休設備撤去工事引当金		844		692
事業撤退損失引当金		3,151		2,627
災害損失引当金		—		1,382
資産除去債務		917		601
その他		95		92
固定負債合計		89,356		75,926
負債合計		212,090		186,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	46,172	31,039
資本剰余金合計	56,172	41,039
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	214	221
繰越利益剰余金	31,493	66,538
利益剰余金合計	31,707	66,760
株主資本合計	127,880	147,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△289	△325
繰延ヘッジ損益	1,281	△907
土地再評価差額金	△5,514	△5,481
評価・換算差額等合計	△4,522	△6,714
純資産合計	123,358	141,085
負債純資産合計	335,449	327,354

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高	※1	161,781	※1	192,283
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		—		6,796
合併に伴う商品及び製品受入高		5,980		—
当期商品仕入高		8,354		8,089
当期製品製造原価	※1,3	133,884	※1,3	161,552
合計		148,219		176,438
商品及び製品期末たな卸高		6,796		7,492
商品及び製品売上原価	※6	141,422	※6	168,945
売上総利益		20,358		23,337
営業収益				
受取配当金	※1	26,225		—
経営管理料	※1	1,053		—
営業収益合計		27,278		—
販売費及び一般管理費	※2,3	18,387	※2,3	22,685
営業利益		29,249		651
営業外収益				
受取利息	※1	1,199	※1	79
受取配当金	※1	8,600	※1	48,813
為替差益		52		4,563
貸貸収入	※1	2,416	※1	3,312
その他		1,007		2,467
営業外収益合計		13,274		59,236
営業外費用				
支払利息		2,117		1,385
社債利息		153		—
コマーシャル・ペーパー利息		19		—
貸貸費用		2,133		2,973
環境管理費		1,113		1,694
その他		742		981
営業外費用合計		6,279		7,035
経常利益		36,245		52,853

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別利益				
関係会社株式売却益		35		—
固定資産売却益	※4	153	※4	7
補助金収入		—		908
移転補償金		—		323
抱合せ株式消滅差益		4,677		—
その他		52		15
特別利益合計		4,919		1,254
特別損失				
投資有価証券売却損		—		8
関係会社株式売却損		227		—
関係会社株式評価損		256		3
関係会社出資金評価損		3,203		—
固定資産除却損	※5	1,145	※5	378
固定資産圧縮損		—		493
減損損失	※7	8,102	※7	758
合併に伴う未実現利益修正損		6,715		—
環境対策引当金繰入額		1,176		—
遊休設備撤去工事引当金繰入額		391		—
災害による損失	※8	7,914	※8	3,392
関係会社整理損		—		508
その他		851		133
特別損失合計		29,986		5,677
税引前当期純利益		11,179		48,429
法人税、住民税及び事業税		△610		△171
法人税等調整額		△5,448		13,515
法人税等合計		△6,059		13,343
当期純利益		17,238		35,085

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		107,697	79.7	127,931	79.6
II 労務費		5,697	4.2	7,803	4.9
III 製造経費	2	27,778	20.6	34,279	21.3
IV 他勘定振替	3	△6,095	△4.5	△9,309	△5.8
当期総製造費用		135,078	100.0	160,705	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		25,156	
合併に伴う仕掛品受入高		23,962		—	
合計		159,040		185,861	
期末仕掛品たな卸高		25,156		24,308	
当期製品製造原価		133,884		161,552	

(注) 1. 原価計算の方法は工程別実際総合原価計算を採用しています。

2. 製造経費の主なものは、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	11,025百万円	13,120百万円
物品費	6,581百万円	7,577百万円
支払電力料	2,823百万円	3,935百万円
減価償却費	5,689百万円	6,577百万円

3. 他勘定振替は、原料売却簿価、震災に伴う操業休止期間の固定費等です。

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高	73,920		40,000	
当期変動額				
資本金からその他資本剰余金への振替	△33,920		—	
当期変動額合計	△33,920		—	
当期末残高	40,000		40,000	
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	175,625		10,000	
当期変動額				
資本準備金からその他資本剰余金への振替	△165,625		—	
当期変動額合計	△165,625		—	
当期末残高	10,000		10,000	
その他資本剰余金				
当期首残高	80,230		46,172	
当期変動額				
剰余金の配当	—		△15,133	
自己株式の処分	△2		—	
資本金からその他資本剰余金への振替	33,920		—	
資本準備金からその他資本剰余金への振替	165,625		—	
分割型の会社分割による減少	△233,599		—	
当期変動額合計	△34,057		△15,133	
当期末残高	46,172		31,039	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
海外投資等損失準備金				
当期首残高	—		0	
当期変動額				
合併による増加	0		—	
海外投資等損失準備金の取崩	△0		△0	
当期変動額合計	0		△0	
当期末残高	0		0	
固定資産圧縮積立金				
当期首残高	—		214	
当期変動額				
合併による増加	221		—	
固定資産圧縮積立金の積立	—		7	
固定資産圧縮積立金の取崩	△6		—	
当期変動額合計	214		7	
当期末残高	214		221	

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
繰越利益剰余金				
当期首残高		21,208		31,493
当期変動額				
剰余金の配当		△6,960		—
海外投資等損失準備金の取崩		0		0
固定資産圧縮積立金の積立		—		△7
固定資産圧縮積立金の取崩		6		—
当期純利益		17,238		35,085
土地再評価差額金の取崩		—		△33
当期変動額合計		10,284		35,045
当期末残高		31,493		66,538
利益剰余金合計				
当期首残高		21,208		31,707
当期変動額				
合併による増加		221		—
剰余金の配当		△6,960		—
当期純利益		17,238		35,085
土地再評価差額金の取崩		—		△33
当期変動額合計		10,499		35,052
当期末残高		31,707		66,760
自己株式				
当期首残高		△211		—
当期変動額				
自己株式の処分		211		—
当期変動額合計		211		—
当期末残高		—		—
株主資本合計				
当期首残高		350,772		127,880
当期変動額				
剰余金の配当		△6,960		△15,133
当期純利益		17,238		35,085
土地再評価差額金の取崩		—		△33
自己株式の処分		208		—
合併による増加		221		—
分割型の会社分割による減少		△233,599		—
当期変動額合計		△222,891		19,919
当期末残高		127,880		147,800
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		4,954		△289
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△5,244		△36
当期変動額合計		△5,244		△36
当期末残高		△289		△325

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成22年4月1日	（自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日）	至	平成24年3月31日）
繰延ヘッジ損益				
当期首残高		—		1,281
当期変動額				
合併による増加		2,372		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,090		△2,189
当期変動額合計		1,281		△2,189
当期末残高		1,281		△907
土地再評価差額金				
当期首残高		△5,869		△5,514
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩		—		33
分割型の会社分割による減少		355		—
当期変動額合計		355		33
当期末残高		△5,514		△5,481
評価・換算差額等合計				
当期首残高		△914		△4,522
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩		—		33
合併による増加		2,372		—
分割型の会社分割による減少		355		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△6,334		△2,225
当期変動額合計		△3,607		△2,192
当期末残高		△4,522		△6,714
純資産合計				
当期首残高		349,857		123,358
当期変動額				
剰余金の配当		△6,960		△15,133
当期純利益		17,238		35,085
自己株式の処分		208		—
合併による増加		2,593		—
分割型の会社分割による減少		△233,244		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△6,334		△2,225
当期変動額合計		△226,499		17,727
当期末残高		123,358		141,085

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		11,179		48,429
減価償却費		8,293		10,050
減損損失		8,102		758
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		6,495		2,220
受取利息及び受取配当金		△36,024		△48,892
支払利息		2,117		1,385
関係会社株式評価損		256		3
関係会社出資金評価損		3,203		—
関係会社整理損		—		508
固定資産除売却損益 (△は益)		992		371
固定資産圧縮損		—		493
売上債権の増減額 (△は増加)		3,097		4,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,139		△2,622
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,690		548
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△1,320		△918
補助金収入		—		△908
移転補償金		—		△323
その他		6,242		△5,347
小計		2,803		10,030
利息及び配当金の受取額		36,200		48,893
利息の支払額		△2,221		△1,393
法人税等の還付額		1,498		290
災害損失の支払額		—		△5,102
補助金の受取額		—		908
移転補償金の受取額		—		323
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,280		53,949
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,613		△14,288
有形固定資産の売却による収入		390		37
無形固定資産の取得による支出		△650		△738
関係会社株式の取得による支出		△9,456		△6,180
関係会社株式の売却による収入		478		—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		23,859		3,258
長期貸付けによる支出		△480		△58
長期貸付金の回収による収入		5,008		2,504
その他		1,397		△1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,933		△17,394
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△7,202		△20,662
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		△35,000		—
長期借入れによる収入		1,838		700
長期借入金の返済による支出		△7,015		△1,427
配当金の支払額		△6,960		△15,133
その他		△3		△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△54,342		△36,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△199	68
現金及び現金同等物の期首残高	4	401
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	598	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 401	※1 469

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原材料・仕掛品	……………	先入先出法
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	……………	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～65年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～20年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産…………… 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。

(4) 環境対策引当金

過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。

(5) 遊休設備撤去工事引当金

既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。

(6) 事業撤退損失引当金

事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。

(7) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しています。

(8) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引 …外貨建借入並びに商品及び製品輸出取引

商品先渡取引 …原材料購入取引

外貨建借入（子会社からの借入を含む。以下同じ。） …在外子会社等に対する投資への持分

(3) ヘッジ方針

当社は社内規定により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入を行っています。なお、為替予約取引、商品先渡取引及びヘッジ手段としての外貨建借入は取引数量を実需の範囲内に限定しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引、商品先渡取引及びヘッジ手段としての外貨建借入については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 有形固定資産 30,827百万円 なお、上記担保に供している有形固定資産については、すべて工場財団が設定されています。 担保に係る債務 該当なし</p> <p>2 保証債務 下記の会社等の銀行借入債務、取引債務等に対し債務保証、保証予約及び再保証を行っています。</p> <table border="1" data-bbox="196 552 756 1022"><thead><tr><th>会社名</th><th>金額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>パンパシフィック・銅(株)</td><td>161,734</td></tr><tr><td>新日本ソーラーシリコン(株)</td><td>7,490</td></tr><tr><td>日比共同製錬(株)</td><td>7,442</td></tr><tr><td>JECO 2 社</td><td>4,789</td></tr><tr><td>日鉱金属(蘇州)有限公司</td><td>2,656</td></tr><tr><td>日鉱商事(株)</td><td>2,552</td></tr><tr><td>ニッコーメタルズ・フィリピン社</td><td>2,078</td></tr><tr><td>三友電子工業(株)</td><td>2,057</td></tr><tr><td>その他(15件)</td><td>4,579</td></tr><tr><td>合計</td><td>195,381</td></tr></tbody></table>	会社名	金額 (百万円)	パンパシフィック・銅(株)	161,734	新日本ソーラーシリコン(株)	7,490	日比共同製錬(株)	7,442	JECO 2 社	4,789	日鉱金属(蘇州)有限公司	2,656	日鉱商事(株)	2,552	ニッコーメタルズ・フィリピン社	2,078	三友電子工業(株)	2,057	その他(15件)	4,579	合計	195,381	<p>※1 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 有形固定資産 30,960百万円 なお、上記担保に供している有形固定資産については、すべて工場財団が設定されています。 担保に係る債務 該当なし</p> <p>2 保証債務 下記の会社等の銀行借入債務、取引債務等に対し債務保証、保証予約及び再保証を行っています。</p> <table border="1" data-bbox="847 552 1407 1006"><thead><tr><th>会社名</th><th>金額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>パンパシフィック・銅(株)</td><td>146,726</td></tr><tr><td>新日本ソーラーシリコン(株)</td><td>7,490</td></tr><tr><td>日比共同製錬(株)</td><td>6,800</td></tr><tr><td>JXニッポンマイニングアンドメタルズ・フィリピン社</td><td>5,427</td></tr><tr><td>JECO 2 社</td><td>4,741</td></tr><tr><td>三友電子工業(株)</td><td>3,126</td></tr><tr><td>JX金属商事(株)</td><td>2,963</td></tr><tr><td>その他(20件)</td><td>8,439</td></tr><tr><td>合計</td><td>185,715</td></tr></tbody></table>	会社名	金額 (百万円)	パンパシフィック・銅(株)	146,726	新日本ソーラーシリコン(株)	7,490	日比共同製錬(株)	6,800	JXニッポンマイニングアンドメタルズ・フィリピン社	5,427	JECO 2 社	4,741	三友電子工業(株)	3,126	JX金属商事(株)	2,963	その他(20件)	8,439	合計	185,715
会社名	金額 (百万円)																																										
パンパシフィック・銅(株)	161,734																																										
新日本ソーラーシリコン(株)	7,490																																										
日比共同製錬(株)	7,442																																										
JECO 2 社	4,789																																										
日鉱金属(蘇州)有限公司	2,656																																										
日鉱商事(株)	2,552																																										
ニッコーメタルズ・フィリピン社	2,078																																										
三友電子工業(株)	2,057																																										
その他(15件)	4,579																																										
合計	195,381																																										
会社名	金額 (百万円)																																										
パンパシフィック・銅(株)	146,726																																										
新日本ソーラーシリコン(株)	7,490																																										
日比共同製錬(株)	6,800																																										
JXニッポンマイニングアンドメタルズ・フィリピン社	5,427																																										
JECO 2 社	4,741																																										
三友電子工業(株)	3,126																																										
JX金属商事(株)	2,963																																										
その他(20件)	8,439																																										
合計	185,715																																										
<p>※3 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="225 1185 756 1362"><tbody><tr><td>売掛金</td><td>18,978百万円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>7,415百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>4,492百万円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>5,377百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>72,807百万円</td></tr></tbody></table>	売掛金	18,978百万円	短期貸付金	7,415百万円	未収入金	4,492百万円	買掛金	5,377百万円	短期借入金	72,807百万円	<p>※3 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="876 1185 1407 1327"><tbody><tr><td>売掛金</td><td>17,819百万円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>1,658百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>4,808百万円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>5,583百万円</td></tr></tbody></table>	売掛金	17,819百万円	短期貸付金	1,658百万円	未収入金	4,808百万円	買掛金	5,583百万円																								
売掛金	18,978百万円																																										
短期貸付金	7,415百万円																																										
未収入金	4,492百万円																																										
買掛金	5,377百万円																																										
短期借入金	72,807百万円																																										
売掛金	17,819百万円																																										
短期貸付金	1,658百万円																																										
未収入金	4,808百万円																																										
買掛金	5,583百万円																																										
<p>※4 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。 再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p>	<p>※4 同左</p>																																										

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)										
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5 圧縮記帳</p> <p>(1) 当事業年度において、国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度において、租税特別措置法（収用）の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	建物	43百万円	構築物	28百万円	機械及び装置	350百万円	構築物	70百万円	受取手形	18百万円
建物	43百万円										
構築物	28百万円										
機械及び装置	350百万円										
構築物	70百万円										
受取手形	18百万円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																						
<p>※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">110,358百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金(営業収益)</td><td style="text-align: right;">26,225百万円</td></tr> <tr><td>経営管理料(営業収益)</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">57,701百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">8,208百万円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">2,319百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。 なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は12%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,630百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">756百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">4,507百万円</td></tr> <tr><td>環境管理費</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,573百万円</td></tr> <tr><td>経営管理料</td><td style="text-align: right;">1,525百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,729百万円</p> <p>※4 主として機械及び装置の売却によるものです。</p> <p>※5 主として建物の除却損です。</p> <p>※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は166百万円であり、売上原価に計上しています。</p>	売上高	110,358百万円	受取配当金(営業収益)	26,225百万円	経営管理料(営業収益)	1,053百万円	仕入高	57,701百万円	受取利息	147百万円	受取配当金(営業外収益)	8,208百万円	賃貸収入	2,319百万円	運賃及び諸掛	956百万円	役員報酬	359百万円	給料手当	1,630百万円	賞与引当金繰入額	661百万円	退職給付費用	193百万円	賃借料	756百万円	業務委託費	588百万円	開発試験研究費	4,507百万円	環境管理費	326百万円	環境対策引当金繰入額	809百万円	減価償却費	1,573百万円	経営管理料	1,525百万円	<p>※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">131,185百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">68,989百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">48,812百万円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">3,201百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。 なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は12%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">1,154百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,239百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">894百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">705百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">6,667百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,012百万円</td></tr> <tr><td>経営管理料</td><td style="text-align: right;">2,030百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,190百万円</p> <p>※4 主として機械及び装置の売却によるものです。</p> <p>※5 主として建物並びに機械及び装置の除却損です。</p> <p>※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は1,937百万円であり、売上原価に計上しています。</p>	売上高	131,185百万円	仕入高	68,989百万円	受取利息	72百万円	受取配当金	48,812百万円	賃貸収入	3,201百万円	運賃及び諸掛	1,154百万円	役員報酬	271百万円	給料手当	2,239百万円	賞与引当金繰入額	752百万円	退職給付費用	205百万円	賃借料	894百万円	業務委託費	705百万円	開発試験研究費	6,667百万円	貸倒引当金繰入額	450百万円	減価償却費	2,012百万円	経営管理料	2,030百万円
売上高	110,358百万円																																																																						
受取配当金(営業収益)	26,225百万円																																																																						
経営管理料(営業収益)	1,053百万円																																																																						
仕入高	57,701百万円																																																																						
受取利息	147百万円																																																																						
受取配当金(営業外収益)	8,208百万円																																																																						
賃貸収入	2,319百万円																																																																						
運賃及び諸掛	956百万円																																																																						
役員報酬	359百万円																																																																						
給料手当	1,630百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	661百万円																																																																						
退職給付費用	193百万円																																																																						
賃借料	756百万円																																																																						
業務委託費	588百万円																																																																						
開発試験研究費	4,507百万円																																																																						
環境管理費	326百万円																																																																						
環境対策引当金繰入額	809百万円																																																																						
減価償却費	1,573百万円																																																																						
経営管理料	1,525百万円																																																																						
売上高	131,185百万円																																																																						
仕入高	68,989百万円																																																																						
受取利息	72百万円																																																																						
受取配当金	48,812百万円																																																																						
賃貸収入	3,201百万円																																																																						
運賃及び諸掛	1,154百万円																																																																						
役員報酬	271百万円																																																																						
給料手当	2,239百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	752百万円																																																																						
退職給付費用	205百万円																																																																						
賃借料	894百万円																																																																						
業務委託費	705百万円																																																																						
開発試験研究費	6,667百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	450百万円																																																																						
減価償却費	2,012百万円																																																																						
経営管理料	2,030百万円																																																																						

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は管理会計上の区分に基づいて区分し、貸貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しています。</p> <p>下記の資産2件については、事業環境の悪化等があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額8,102百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>				<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は管理会計上の区分に基づいて区分し、貸貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しています。</p> <p>下記の資産2件については、事業環境の悪化等があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額758百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用 資産	金属事業設備（茨城県日立市）2件	機械及び装置 他	8,102	事業用 資産	金属事業設備（茨城県日立市）2件	機械及び装置 他	758
<p>事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.5パーセントで割り引いて算出しています。</p>				<p>事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.5パーセントで割り引いて算出しています。</p>			
<p>※8 災害による損失は、東日本大震災に伴う災害損失引当金繰入額6,495百万円及び被災資産の原状回復費用、資産の滅失損失・評価損、操業・営業休止期間の固定費等1,418百万円です。</p>				<p>※8 災害による損失は、東日本大震災に伴う災害損失引当金繰入額3,220百万円、復旧費用等の見直しによる引当金の戻入れ△1,000百万円及び営業休止期間の固定費等1,172百万円です。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	928,462	—	—	928,462
合計	928,462	—	—	928,462
自己株式				
普通株式(注)	447	—	447	—
合計	447	—	447	—

(注) 普通株式の自己株式の減少447千株は、経営統合に伴う株式移転によるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	6,960	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月4日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	928,462	—	—	928,462
合計	928,462	—	—	928,462

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,133	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高(401百万円)は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しています。	※1 現金及び現金同等物の期末残高(469百万円)は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しています。

(リース取引関係)
(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容 …… 有形固定資産 乗用自動車(車両運搬具)です。
②リース資産の減価償却の方法 …… 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	54	45	9	工具、器具及び備品	10	8	2
車両運搬具	18	14	4	車両運搬具	21	19	1
ソフトウェア	20	18	1	合計	32	27	4
合計	93	78	15				
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		12百万円		1年内		2百万円	
1年超		3百万円		1年超		1百万円	
合計		15百万円		合計		4百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		16百万円		支払リース料		13百万円	
減価償却費相当額		16百万円		減価償却費相当額		13百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しています。				同 左			

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	53百万円	57百万円
1年超	409百万円	519百万円
合計	463百万円	576百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業運営に係る資金調達をJ X日鉱日石ファイナンス㈱、JX Nippon Finance Netherlands B.V.及び金融機関等からの借入によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は非上場株式であり、定期的に発行会社の財務状態の把握を行っています。

借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資及び投融資等に係るものです。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	401	401	—	469	469	—
②受取手形及び売掛金	32,266	32,266	—	27,525	27,525	—
資産合計	32,668	32,668	—	27,994	27,994	—
③買掛金	20,985	20,985	—	21,532	21,532	—
④短期借入金	73,160	73,160	—	52,497	52,497	—
⑤長期借入金	69,300	70,765	1,464	68,573	68,792	218
負債合計	163,446	164,911	1,464	142,604	142,823	218
⑥デリバティブ取引(*)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	—	(256)	(256)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,002)	(3,002)	—	(1,462)	(1,462)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③買掛金、④短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑥デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注2) 非上場の株式(貸借対照表計上額102,903百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	前事業年度 (平成23年3月31日)				当事業年度 (平成24年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	401	—	—	—	469	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,266	—	—	—	27,525	—	—	—
合計	32,668	—	—	—	27,994	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額については附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額：子会社株式85,168百万円、関連会社株式9,815百万円、当事業年度の貸借対照表計上額：子会社株式91,310百万円、関連会社株式9,850百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

非上場の株式（前事業年度の貸借対照表計上額：1,773百万円、当事業年度1,742百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. 売却したその他有価証券

種類	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—	6	—	8
合計	—	—	—	6	—	8

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について435百万円（関係会社株式435百万円）の減損処理を行い、うち432百万円は関係会社整理損に含めて表示しています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約 売建	6,896	—	△16	△16

(注) 時価の算定方法は、為替相場に基づいています。

当事業年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約 売建	6,473	—	△256	△256
	為替予約 買建	91	—	△0	△0
合計		6,564	—	△256	△256

(注) 時価の算定方法は、為替相場に基づいています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約 売建	商品及び製品の輸出	1,122	—	△25
為替予約の振当処理	為替予約 売建	売掛金	2,632	—	—
	為替予約 買建	短期借入金	33,394	—	—
合計			37,149	—	△25

(注) 時価の算定方法は、為替相場に基づいています。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象となる売掛金及び短期借入金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び短期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約 売建	商品及び製品の輸出	1,019	—	△58
為替予約の振当処理	為替予約 売建	売掛金	2,605	—	—
	為替予約 買建	短期借入金	47,443	—	—
合計			51,067	—	△58

(注) 時価の算定方法は、為替相場に基づいています。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象となる売掛金及び短期借入金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び短期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 商品関連

前事業年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡 売建	原材料の仕入	38,868	—	△2,977

(注) 時価の算定方法は、市場価格に基づいています。

当事業年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡 売建	原材料の仕入	34,548	—	△1,403

(注) 時価の算定方法は、市場価格に基づいています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定拠出型の制度として、DC企業型年金制度を設けています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	16,639	16,735
ロ. 年金資産	△2,404	△2,513
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	14,234	14,222
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	—	—
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,234	14,222
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	14,234	14,222

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	619	815
ロ. 利息費用	255	332
ハ. 期待運用収益	△36	△48
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	54	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△10	62
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	881	1,162
(注)	上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として117百万円を計上しています。また、臨時に支払う割増退職金192百万円を計上しています。	上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として149百万円を計上しています。また、臨時に支払う割増退職金126百万円を計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一時処理	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度において一時処理	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,561</td></tr> <tr><td> 有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">13,194</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,792</td></tr> <tr><td> 土地の減損等評価減</td><td style="text-align: right;">5,323</td></tr> <tr><td> 固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,368</td></tr> <tr><td> 災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td> 事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,282</td></tr> <tr><td> 環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">1,260</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3,209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,856</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,400</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△2,100</td></tr> <tr><td> 土地の評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,685</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△317</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,296</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△136.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54.2%</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	24,561	有価証券等評価損	13,194	退職給付引当金	5,792	土地の減損等評価減	5,323	固定資産償却超過額	4,368	災害損失引当金	2,643	事業撤退損失引当金	1,282	環境対策引当金	1,260	繰延ヘッジ損失	1,221	その他	3,209	繰延税金資産小計	62,856	評価性引当額	△24,456	繰延税金資産合計	38,400	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	△2,100	土地の評価差額	△1,685	その他	△317	繰延税金負債合計	△4,103	繰延税金資産の純額	34,296	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△136.0%	評価性引当額の増減額	40.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△54.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,441</td></tr> <tr><td> 有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">11,834</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,153</td></tr> <tr><td> 土地の減損等評価減</td><td style="text-align: right;">4,613</td></tr> <tr><td> 固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,593</td></tr> <tr><td> 災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,762</td></tr> <tr><td> 事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td> 環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3,512</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,150</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,894</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 土地の評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,476</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△223</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,699</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,195</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△38.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">17.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.6%</td></tr> </table> <p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38.01%に、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.64%にそれぞれ変更しています。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	20,441	有価証券等評価損	11,834	退職給付引当金	5,153	土地の減損等評価減	4,613	固定資産償却超過額	3,593	災害損失引当金	1,762	事業撤退損失引当金	936	環境対策引当金	747	繰延ヘッジ損失	556	その他	3,512	繰延税金資産小計	53,150	評価性引当額	△29,256	繰延税金資産合計	23,894	繰延税金負債		土地の評価差額	△1,476	その他	△223	繰延税金負債合計	△1,699	繰延税金資産の純額	22,195	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.5%	税率変更による影響	5.5%	評価性引当額の増減額	17.2%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
繰延税金資産																																																																																																									
税務上の繰越欠損金	24,561																																																																																																								
有価証券等評価損	13,194																																																																																																								
退職給付引当金	5,792																																																																																																								
土地の減損等評価減	5,323																																																																																																								
固定資産償却超過額	4,368																																																																																																								
災害損失引当金	2,643																																																																																																								
事業撤退損失引当金	1,282																																																																																																								
環境対策引当金	1,260																																																																																																								
繰延ヘッジ損失	1,221																																																																																																								
その他	3,209																																																																																																								
繰延税金資産小計	62,856																																																																																																								
評価性引当額	△24,456																																																																																																								
繰延税金資産合計	38,400																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
繰延ヘッジ利益	△2,100																																																																																																								
土地の評価差額	△1,685																																																																																																								
その他	△317																																																																																																								
繰延税金負債合計	△4,103																																																																																																								
繰延税金資産の純額	34,296																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△136.0%																																																																																																								
評価性引当額の増減額	40.5%																																																																																																								
その他	0.6%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△54.2%																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
税務上の繰越欠損金	20,441																																																																																																								
有価証券等評価損	11,834																																																																																																								
退職給付引当金	5,153																																																																																																								
土地の減損等評価減	4,613																																																																																																								
固定資産償却超過額	3,593																																																																																																								
災害損失引当金	1,762																																																																																																								
事業撤退損失引当金	936																																																																																																								
環境対策引当金	747																																																																																																								
繰延ヘッジ損失	556																																																																																																								
その他	3,512																																																																																																								
繰延税金資産小計	53,150																																																																																																								
評価性引当額	△29,256																																																																																																								
繰延税金資産合計	23,894																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
土地の評価差額	△1,476																																																																																																								
その他	△223																																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,699																																																																																																								
繰延税金資産の純額	22,195																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.5%																																																																																																								
税率変更による影響	5.5%																																																																																																								
評価性引当額の増減額	17.2%																																																																																																								
その他	2.8%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																																																																																								

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	が2,312百万円減少し、法人税等調整額が2,247百万円増加するとともに、繰延ヘッジ損益が39百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円それぞれ減少しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主なものは、豊羽鉱山㈱の休山に伴う鉱山保安法等に基づく鉱山保安措置義務の履行義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

主なものは、豊羽鉱山㈱に係る休山工事等の必要額を見積もって、資産除去債務の金額を算定しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	(注1) 1,479	1,479
時の経過による調整額	1	2
資産除去債務の履行による減少額	△1,018	△568
その他増加額	(注2) 1,017	—
期末残高	1,479	913

(注) 1. 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

2. 日鉱金属㈱の吸収合併に伴う受入額135百万円及び豊羽鉱山㈱の休山処理に伴う受入額881百万円です。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は金属事業の単一セグメントから構成されており、当該セグメントを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は金属事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は、平成22年6月30まで新日鉱グループの持ち株会社であり、平成22年7月1日からJXグループの金属事業に係る中核会社です。これにより、当事業年度より、報告セグメントを従来の「経営管理事業」及び「金属事業」の2区分から、「金属事業」のみの単一セグメントに変更しているため、記載を省略しています。

[関連情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
113,323	42,594	5,862	161,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンパシフィック・カッパー(株)	62,885	金属事業

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
136,578	46,439	9,265	192,283

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パンパンフィック・カップー(株)	74,729	金属事業

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	J Xホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	石油精製販売事業、石油開発事業及び金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理	被所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	債務被保証(注1)	13,300	—	—
							吸収分割 分割資産 分割負債	547,868 314,624	— —	— —
子会社 等	日鉱金属(株)	東京都港区	24,500	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	所有 直接100%	経営管理	吸収合併 承継資産 承継負債	333,839 214,452	— —	— —
	パンパシフィック・銅(株)	東京都千代田区	38,050	非鉄金属製品の製造・販売	所有 直接66%	原材料・商品及び製品の販売 債務保証 役員の兼任	原材料・商品及び製品の販売(注2)	62,885	売掛金	6,849
							増資の引受(注3)	8,316	—	—
							債務保証(注4)	161,734	—	—
	台湾日鉱金属股份有限公司	台湾	64 百万 台湾\$	電材加工製品等の製造・販売、非鉄金属リサイクル原料の集荷	所有 直接83.7% 間接16.3%	商品及び製品の販売 債務保証 役員の兼任	商品及び製品の販売(注5)	14,498	売掛金	4,957
	日鉱商事(株)	東京都中央区	390	非鉄金属製品等の販売	所有 直接100%	原材料の仕入 商品及び製品の販売 役員の兼任	原材料の仕入(注6)	33,673	買掛金	2,754
	ニッポンマイニング オブ ネザーランド社	オランダ	10 百万 ユーロ	ロス・ペランブレス鉱山及びコジャワシ鉱山への投資	所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注7)	—	短期借入金	72,807
	日比共同製錬(株)	東京都千代田区	4,700	銅の製錬・精製	所有 間接63.5%	役員の兼任 債務保証	債務保証(注8)	7,442	—	—
	ニッコーメタルズ・フィリピン社	フィリピン	4 百万US\$	銅箔の製造・販売	所有 直接100%	資金の貸付 原材料の仕入 役員の兼任	資金の貸付(注9)	—	短期貸付金	3,741
JECO 2社	イギリス	243 百万US\$	銅鉱山への投資	所有 直接40%	債務保証 役員の兼任	債務保証(注10)	4,789	—	—	
新日本ソーラーシリコン(株)	東京都千代田区	100	ポリシリコンの製造	所有 直接30%	債務保証 資金の貸付 役員の兼任	債務保証(注8)	7,490	—	—	
兄弟会社	J X日鉱日石ファイナンス(株)	東京都千代田区	400	財務関係業務の受託	なし	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注11)	—	短期借入金 長期借入金	176 56,000

(注)「役員の兼任」は、当社の取締役、監査役のほか、執行役員又は従業員が当該会社の役員を兼任している場合を含んでいます。

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の借入債務に対し、J Xホールディングス(株)が債務保証を行っています。

(注2) パンパシフィック・銅(株)への原材料・商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注3) 当社がパンパシフィック・銅(株)の行った株主割当を引き受けたものです。

(注4) パンパシフィック・銅(株)の借入債務、取引債務に対し債務保証を行っているもの及び納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し再保証を行っているものです。なお、取引保証に対する債務保証に係る保証料は受領していません。

(注5) 台湾日鉱金属股份有限公司への商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

(注6) 日鉱商事(株)からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。また、日鉱商事(株)は、平成23年4月、J X金属商事(株)に商号変更しました。

(注7) ニッポンマイニング オブ ネザーランド社からの資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しています。

(注8) 各社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。

(注9) ニッコーメタルズ・フィリピン社への資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しています。なお、ニッコー

メタルズ・フィリピン社は、平成23年4月、JXニッポンマイニングアンドメタルズ・フィリピン社に商号変更しました。

(注10) JECO 2社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しています。

(注11) グループ資金取引として、JX日鉱日石ファイナンス㈱より必要な事業資金の借入を行うとともに、余裕資金の預入を行っています。借入利率及び預入利率とも市場金利を勘案して合理的に決定しています。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	JXホールディングス㈱	東京都千代田区	100,000	石油精製販売事業、石油開発事業及び金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理	被所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	債務被保証 (注1)	12,573	—	—
子会社等	パンパシフィック・カップー㈱	東京都千代田区	42,400	非鉄金属製品の製造・販売	所有 直接66%	原材料・商品及び製品の販売 債務保証 役員の兼任	原材料・商品及び製品の販売(注2)	74,729	売掛金	7,435
							増資の引受(注3)	5,742	—	—
							債務保証(注4)	146,726	—	—
	台湾日鉱金属股份有限公司	台湾	64 百万 台湾\$	電材加工製品等の製造・販売、非鉄金属リサイクル原料の集荷	所有 直接83.7% 間接16.3%	商品及び製品の販売 債務保証 役員の兼任	商品及び製品の販売(注5)	17,769	売掛金	4,161
	JX金属商事㈱	東京都中央区	390	非鉄金属製品等の販売	所有 直接100%	原材料の仕入 商品及び製品の販売 債務保証 役員の兼任	原材料の仕入(注6)	38,588	買掛金	3,266
	日比共同製錬㈱	東京都千代田区	4,700	銅の製錬・精製	所有 間接63.5%	債務保証 役員の兼任	債務保証(注7)	6,800	—	—
	JXニッポンマイニングアンドメタルズ・フィリピン社	フィリピン	4 百万US\$	銅箔の製造・販売	所有 直接100%	原材料の仕入 債務保証 役員の兼任	債務保証(注8)	5,427	—	—
JECO 2社	イギリス	243 百万US\$	銅鉱山への投資	所有 直接40%	債務保証 役員の兼任	債務保証(注9)	4,741	—	—	
新日本ソーラーシリコン㈱	東京都千代田区	100	ポリシリコンの製造	所有 直接30%	債務保証 資金の貸付 役員の兼任	債務保証(注7)	7,490	—	—	
兄弟会社	JX日鉱日石ファイナンス㈱	東京都千代田区	400	財務関係業務の受託	なし	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注10)	—	短期借入金 長期借入金	3,973 56,000
	JX Nippon Finance Netherlands B. V.	オランダ	2 百万 ユーロ	関係会社への資金貸付	なし	資金の借入	資金の借入(注11)	—	短期借入金	48,359

(注) 「役員の兼任」は、当社の取締役、監査役のほか、執行役員又は従業員が当該会社の役員を兼任している場合を含んでいます。

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の借入債務に対し、JXホールディングス㈱が債務保証を行っているものであり、保証料の支払いは行っていません。

(注2) パンパシフィック・カップー㈱への原材料・商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注3) 当社がパンパシフィック・カップー㈱の行った株主割当増資を引き受けたものです。

(注4) パンパシフィック・カップー㈱の借入債務、取引債務に対し債務保証を行っているもの及び納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し再保証を行っているものです。なお、取引債務に対する債務保証に係る保証料は受領していません。

(注5) 台湾日鉱金属股份有限公司への商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

(注6) 日鉱商事㈱は、平成23年4月、JX金属商事㈱に商号変更しました。JX金属商事㈱からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注7) 各社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。

(注8) ニッコーメタルズ・フィリピン社は、平成23年4月、JXニッポンマイニングアンドメタルズ・フィリピン社に商号変更しました。JXニッポンマイニングアンドメタルズ・フィリピン社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しています。

(注9) JECO 2社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しています。

(注10) グループ資金取引として、JX日鉱日石ファイナンス㈱より必要な事業資金の借入を行うとともに、余裕資金の預入を行っています。借

入利率及び預入利率とも市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(注11)米ドルのグループ資金取引として、JX Nippon Finance Netherlands B.V. より必要な事業資金の借入を行っています。借入利率については市場金利を勘案して合理的に決定しています。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

親会社情報

J Xホールディングス株式会社（東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	132.86円	151.95円
1株当たり当期純利益金額	18.57円	37.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	17,238	35,085
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	17,238	35,085
普通株式の期中平均株式数（株）	928,462,002	928,462,002

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表

(有価証券明細表)

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124号の規定により記載を省略していません。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,454	803	222 (64)	39,035	17,149	1,156	21,885
構築物	10,077	858	255 (20)	10,680	4,866	441	5,814
機械及び装置	106,334	8,024	1,777 (558)	112,581	83,067	7,194	29,513
車両運搬具	268	63	22 (6)	309	220	29	88
工具、器具及び備品	6,816	381	228 (15)	6,969	5,742	505	1,226
土地	18,117	104	11 (-)	18,209	-	-	18,209
リース資産	9	-	- (-)	9	9	3	0
建設仮勘定	1,449	6,411	557 (76)	7,303	-	-	7,303
有形固定資産計	181,526	16,647	3,074 (742)	195,099	111,055	9,330	84,043
無形固定資産							
特許権	662	-	-	662	474	77	187
借地権	345	18	1	362	-	-	362
ソフトウェア	6,060	429	37 (16)	6,453	5,140	599	1,312
その他	668	2	-	671	472	41	199
無形固定資産計	7,737	450	38 (16)	8,149	6,087	717	2,061
長期前払費用	12	10	0	22	6	0	15

(注) 1. 「当期増加額」欄の主な内訳

設備投資の主な内訳

(倉見工場)	停電対応による自家発電機の設置	1,458百万円
(倉見工場)	掛川新工場建設工事	602百万円
(倉見工場)	新面削ライン導入	489百万円
(磯原工場)	リチウムイオン電池用正極材量産設備	3,768百万円
(磯原工場)	自家発電機導入	1,475百万円
(その他)	リチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル	625百万円
(その他)	貴金属スクラップ前処理設備増強 I	487百万円
(その他)	廃電池リサイクルパイロットプラント買取	411百万円
(その他)	50mキルン急冷塔及びミストコットレル更新	389百万円

2. 「当期減少額」欄の主な内訳

① ()内は内数で、当期の減損損失計上額です。

② 圧縮記帳による減少 493百万円

(倉見工場)	停電対応による自家発電機の設置	422百万円
(その他)	三日市地区国道8号バイパス用地収用	70百万円

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	73,160	52,497	0.20	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,427	13,731	1.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	3	1	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,873	54,842	1.34	平成26年4月 ～平成33年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	—	—	—
合計	142,465	121,072	—	—

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載していません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	32,933	14,972	1,962	1,501	3,472

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	160	513	1	61	611
賞与引当金	1,415	1,536	1,415	—	1,536
環境対策引当金	3,097	1	1,057	2	2,038
遊休設備撤去工事引当金	1,438	21	424	27	1,007
事業撤退損失引当金	3,151	584	1,109	—	2,627
災害損失引当金	6,495	3,220	4,078	1,000	4,637
債務保証損失引当金	—	76	—	—	76

(注) 当期減少額(その他)の内訳

- (1) 貸倒引当金…………… 一般債権の洗替によるもの
(2) 環境対策引当金…………… 工事の見直しによるもの
(3) 遊休設備撤去工事引当金…………… 工事完了による余剰分の取崩し等によるもの
(4) 災害損失引当金…………… 東日本大震災に伴う復旧費用等の見直しによるもの

(資産除去債務明細表)

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しています。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡請求	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り・売渡請求手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.hd.jx-group.co.jp/ir/public_notice.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ③その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第1期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年8月5日関東財務局長に提出

事業年度（第1期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第2期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第2期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第2期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議）に基づく臨時報告書です。

平成23年8月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。

(6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成23年7月22日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成23年8月5日

平成23年8月12日

平成23年11月11日

平成24年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

J Xホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JXホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、JXホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

J Xホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。